

令和5年度

尾道市公営企業会計
決算審査意見書

尾道市監査委員

尾監査第41号
令和6年8月9日

尾道市長 平谷祐宏様

尾道市監査委員	今岡寛信
同	高橋和司
同	宇根本茂

令和5年度尾道市公営企業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度尾道市公営企業会計（水道事業・下水道事業・病院事業）の決算について審査を終了したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

審査の対象	1
審査の期間	1
審査の方法	1
審査の結果	1

水道事業会計

1 概況	3
2 予算の執行状況	4
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	4
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	5
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	7
(4) 債務負担行為 (予算第4条の2)	8
(5) 企業債 (予算第5条)	8
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第6条)	8
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第7条)	9
(8) たな卸資産購入限度額 (予算第8条)	9
3 経営成績 (損益計算書)	10
(1) 経営成績の概要	10
(2) 収益	12
(3) 費用	14
4 財政状態 (貸借対照表)	17
(1) 財政状態の概要	17
(2) 資産	18
(3) 負債及び資本	19
5 キャッシュ・フロー計算書	21
6 むすび	23
付 表	26

下水道事業会計

1 概況	35
2 予算の執行状況	36
(1) 業務の予定量 (予算第2条)	36
(2) 収益的収入及び支出 (予算第3条)	37
(3) 資本的収入及び支出 (予算第4条)	39
(4) 特例的収入および支出 (予算第4条の2)	40
(5) 債務負担行為 (予算第5条)	40

(6) 企業債 (予算第 6 条)	40
(7) 一時借入金 (予算第 7 条)	40
(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 8 条)	41
(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 9 条)	41
(10) 他会計からの繰入金 (予算第 10 条)	42
3 経営成績 (損益計算書)	43
(1) 経営成績の概要	43
(2) 収益	46
(3) 費用	47
4 財政状態 (貸借対照表)	50
(1) 財政状態の概要	50
(2) 資産	51
(3) 負債及び資本	52
5 キャッシュ・フロー計算書	54
6 むすび	56
付 表	58

病院事業会計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

1 業務の概要	69
2 経営状況	70
3 財政状態	74
4 職員数及び給与費の状況	76
5 他会計からの繰入金の状況	76
6 企業債の状況	77

市立市民病院

1 概況	79
2 予算の執行状況	80
(1) 業務の予定量 (予算第 2 条)	80
(2) 収益的収入及び支出 (予算第 3 条)	81
(3) 資本的収入及び支出 (予算第 4 条)	83
(4) 企業債 (予算第 5 条)	83
(5) 一時借入金 (予算第 6 条)	84
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用 (予算第 7 条)	84
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 (予算第 8 条)	84
(8) 他会計からの繰入金 (予算第 9 条)	85
(9) たな卸資産の購入限度額 (予算第 10 条)	85

(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）	85
3 経営成績（損益計算書）	86
(1) 経営成績の概要	86
(2) 収益	88
(3) 費用	89
4 財政状態（貸借対照表）	92
(1) 財政状態の概要	92
(2) 資産	93
(3) 負債及び資本	94
5 附属瀬戸田診療所の状況	96
6 キャッシュ・フロー計算書	98
7 むすび	100
付 表	104

公立みつぎ総合病院

1 概況	113
2 予算の執行状況	114
(1) 業務の予定量（予算第 2 条）	114
(2) 収益的収入及び支出（予算第 3 条）	115
(3) 資本的収入及び支出（予算第 4 条）	117
(4) 企業債（予算第 5 条）	117
(5) 一時借入金（予算第 6 条）	118
(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第 7 条）	118
(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第 8 条）	118
(8) 他会計からの繰入金（予算第 9 条）	119
(9) たな卸資産購入限度額（予算第 10 条）	119
(10) 重要な資産の取得及び処分（予算第 11 条）	119
3 経営成績（損益計算書）	120
(1) 経営成績の概要	120
(2) 収益	122
(3) 費用	123
4 財政状態（貸借対照表）	126
(1) 財政状態の概要	126
(2) 資産	127
(3) 負債及び資本	129
5 各施設の状況	131
6 キャッシュ・フロー計算書	133
7 むすび	135

- 注：1 各表及び文中の金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。したがって、合計が100パーセントにならない場合がある。
- 3 文中のポイントとは、パーセンテージ間または指数間の単純差引数値である。
- 4 予算対比分については税込み表示をし、通常の損益計算書及び貸借対照表については税抜き表示をしている。
- 5 各表中の符号等の用法は次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能のものである。
「0.0」は、当該数値はあるが、表示単位未満のものである。

決 算 審 査 意 見

審査の対象

令和5年度尾道市水道事業会計決算
同 下水道事業会計決算
同 病院事業会計決算

審査の期間

令和6年6月3日から同年7月8日まで

審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては、関係職員の説明を聴取する方法等により実施した。

審査の結果

審査に付された各会計決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿と符合して正確であり、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

事業ごとの審査の概要及び意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 概 況

当年度の水道事業は、前年度に引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化を図るため、明現配水池・ポンプ場設計業務委託や因島田熊町浜・三笹原線配水管布設替工事等、配水施設及び配水管の整備を積極的に行った。一方、水需要は、業務用においてやや増加したものの、家事用の給水収益が大きく減少した結果、営業利益が前年度に引き続きマイナスとなった。

当年度の業務実績は、職員数 51 人（前年度比 1 人増）、給水人口は 11 万 8,980 人で前年度に比べ 1,799 人（1.5%）減少、給水戸数は 5 万 9,856 戸で前年度に比べ 35 戸（0.1%）増加、水道普及率は 93.4%（前年度と同じ）となっている。また、年間配水量は 1,345 万 2,795 m³で前年度に比べ 8 万 9,521 m³（0.7%）減量している。この内、自己水源分は 63 万 9,923 m³で、前年度に比べ 5.3%減量し、配水量全体に占める割合は 4.8%（前年度 5.0%）となった。年間有収水量は 1,256 万 2,464 m³で前年度に比べ 1.4%減量し、有収率は 93.4%（前年度 94.1%）となっている。

経営成績は、事業収益が 36 億 311 万 1 千円で、コロナ禍における生活支援として実施した水道基本料金 2 か月分の減免相当額として前年度に繰り入れられた一般会計負担金が皆減したこと及び給水収益の減少等により、前年度に比べ 1 億 4,916 万 8 千円（4.0%）の減収となった。

一方、事業費用は 34 億 5,492 万 3 千円で、前述の水道料金減免に伴い前年度に計上された特別損失が皆減したこと等により、前年度に比べ 1 億 6,124 万 6 千円（4.5%）の費用減となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、1 億 4,818 万 8 千円の純利益となった。この純利益に前年度繰越利益剰余金 8 億 3,962 万 7 千円及びその他未処分利益剰余金変動額 6 億 8,000 万円を加え、当年度未処分利益剰余金は 16 億 6,781 万 5 千円となっている。

財政状態は、当年度末の資産が 287 億 4,890 万 6 千円で前年度に比べ 1 億 3,073 万円（0.5%）増加、負債が 105 億 9,191 万 5 千円で前年度に比べ 2,445 万 8 千円（0.2%）減少、資本が 181 億 5,699 万 1 千円で前年度に比べ 1 億 5,518 万 8 千円（0.9%）増加となっている。

以下項目を追って説明する。

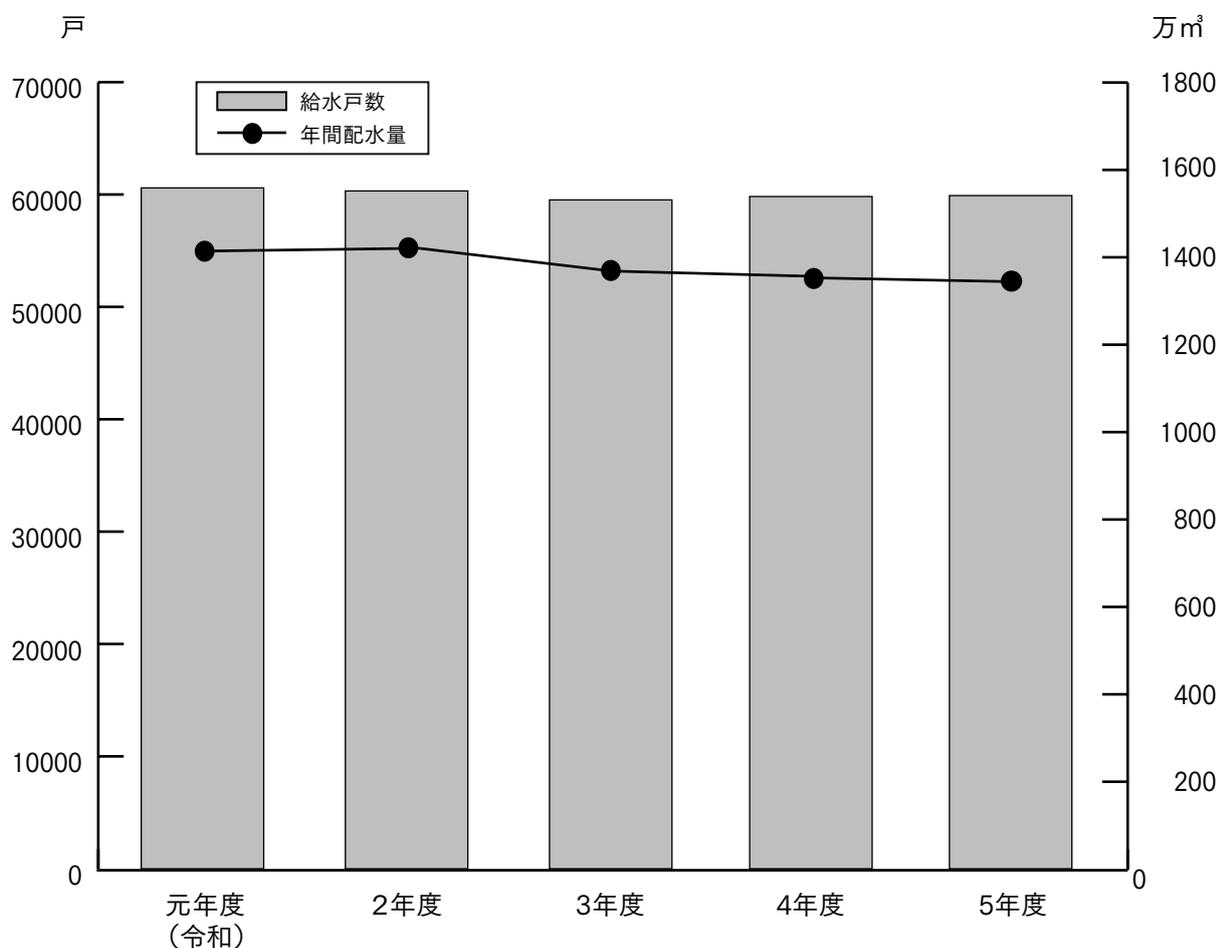
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
給 水 戸 数 (戸)	59,738	59,856
年 間 配 水 量 (m ³)	13,389,744	13,452,795
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	36,584	36,756
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,498,876	1,209,311
配水施設整備事業	851,445	642,805
配水施設改良事業	598,880	534,318
その他施設費	48,551	32,188

給水戸数及び年間配水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
水道事業収益	4,006,735	3,935,290	-	△ 71,445	98.2
営業収益	3,715,611	3,628,068	-	△ 87,543	97.6
営業外収益	291,124	307,208	-	16,084	105.5
特別利益	0	14	-	14	-
水道事業費用	3,860,763	3,676,716	0	184,047	95.2
営業費用	3,734,970	3,595,497	0	139,473	96.3
営業外費用	119,493	81,015	0	38,478	67.8
特別損失	800	203	0	597	25.4
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	145,972	258,574	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 40 億 673 万 5 千円に対し、決算額は 39 億 3,529 万円（対予算比 98.2%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 38 億 6,076 万 3 千円に対し、決算額は 36 億 7,671 万 6 千円（対予算比 95.2%）である。

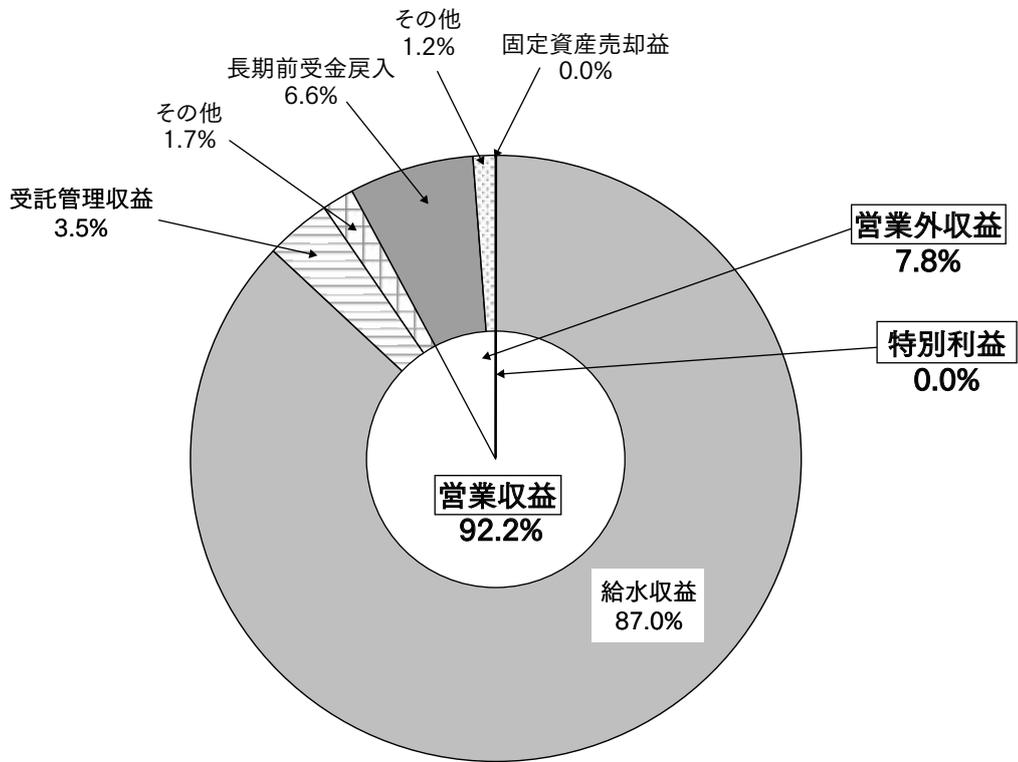
収入の主なものは、給水収益 34 億 2,346 万 4 千円、長期前受金戻入 2 億 5,968 万 5 千円、受託管理収益 1 億 3,825 万 5 千円である。

支出の主なものは、原浄水費 17 億 4,102 万 3 千円、減価償却費 9 億 7,544 万 2 千円、配給水費 3 億 4,141 万 7 千円、業務費 1 億 9,791 万 5 千円、総係費 1 億 7,797 万 6 千円、受託管理費 1 億 3,202 万 7 千円である。

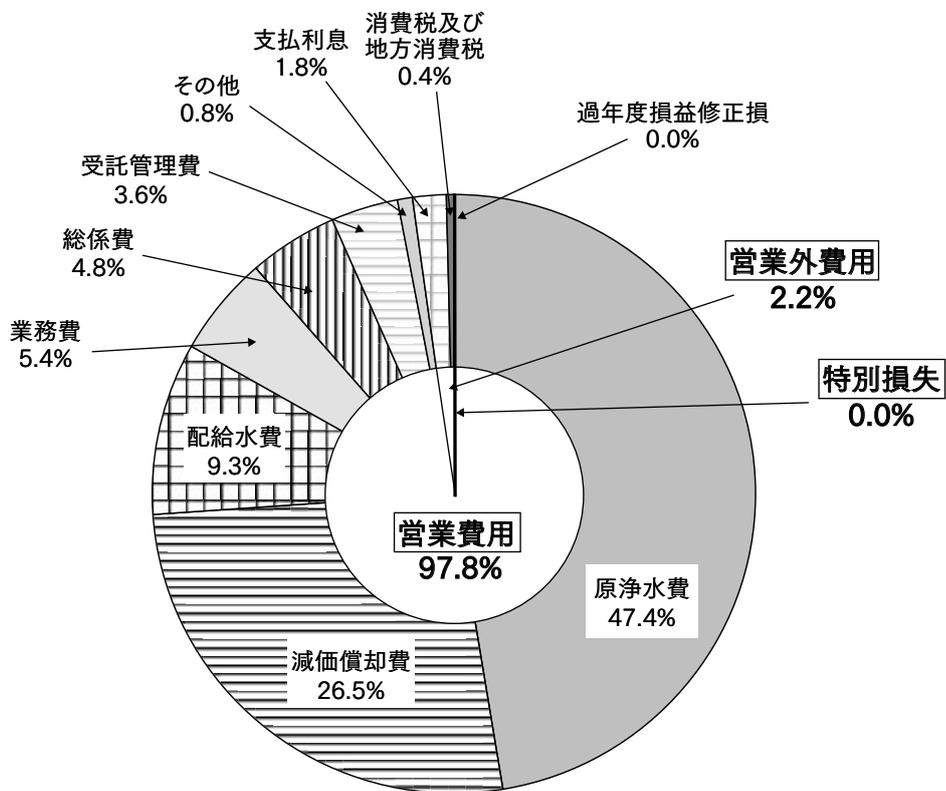
不用額の主なものは、受託管理費 4,161 万 9 千円、配給水費 3,653 万 7 千円、消費税及び地方消費税 3,570 万 1 千円、総係費 2,588 万 9 千円、業務費 1,764 万 9 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (39 億 3,529 万円)



費用構成 (36 億 7,671 万 5 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	875,447	608,833	-	△ 266,614	69.5
企業債	658,900	407,000	-	△ 251,900	61.8
工事負担金	142,766	128,182	-	△ 14,584	89.8
補助金	65,644	65,644	-	0	100.0
受託金	1,137	851	-	△ 286	74.9
出資金	7,000	7,000	-	0	100.0
固定資産売却代金	0	156	-	156	-
資本的支出	1,967,589	1,600,161	184,220	183,208	81.3
建設改良費	1,668,666	1,306,738	184,220	177,708	78.3
企業債償還金	287,306	287,305	0	1	100.0
国庫補助金返還金	6,117	6,117	0	0	100.0
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	△ 1,092,142	△ 991,328	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 8 億 7,544 万 7 千円に対し、決算額は 6 億 883 万 3 千円（対予算比 69.5%）である。

資本的支出は、予算現額 19 億 6,758 万 9 千円に対し、決算額は 16 億 16 万 1 千円（対予算比 81.3%）である。翌年度繰越額は、明現配水池築造工事（造成）や長江浄水場倉庫改修工事等に係る 1 億 8,422 万円である。

資本的支出のうち建設改良費は 13 億 673 万 8 千円で、この主なものは、明現配水池・ポンプ場設計業務委託として 6,928 万円、明現ポンプ場～国道 2 号間配水管布設工事（第 1 工区）として 5,245 万 6 千円、因島田熊町浜・三笹原線配水管布設替工事として 4,162 万 6 千円などである。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 9 億 9,132 万 8 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 1,025 万 8 千円、減債積立金 2 億 6,000 万円、建設改良積立金 4 億 2,000 万円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 106 万 9 千円で補填されている。

(4) 債務負担行為（予算第4条の2）

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
久山田町中原久山田線配水管布設替工事 (第1工区)	令和5年度から 令和6年度まで	15,000
百島町福田泊線配水管布設替工事 (第1工区)	令和5年度から 令和6年度まで	15,000
水道創設 100 周年記念事業業務委託	令和5年度から 令和7年度まで	20,000

(5) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
水道事業債 (建設改良事業) (脱炭素化事業)	658,900	407,000

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第6条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
水 道 事 業 費 用	111	154,961	111	154,961
営 業 費 用	110	104,961	110	104,961
原 浄 水 費	15	70,491	9	51,159
配 給 水 費	20	10,275	16	23,214
受 託 工 事 費	2	95	9	2,002
受 託 管 理 費	12	1,513	7	576
業 務 費	22	6,923	14	2,059
総 係 費	37	5,269	49	6,945
減 価 償 却 費	0	0	6	19,006

資 産 減 耗 費	2	10,395	0	0
営 業 外 費 用	1	50,000	1	50,000
消費税及び地方消費税	1	50,000	1	50,000
資 本 的 支 出	25	43,172	25	43,172
建 設 改 良 費	25	43,172	25	43,172
関 連 費	9	2,728	8	2,703
整 備 建 設 費	12	29,298	12	13,229
改 良 費	0	0	2	22,406
固 定 資 産 購 入 費	3	5,029	3	4,834
国 庫 補 助 返 還 金	1	6,117	0	0
合 計	136	198,133	136	198,133

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第7条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	450,924	421,760	29,164	93.5
交 際 費	100	53	47	52.9

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) たな卸資産購入限度額（予算第8条）

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
5,515	1,405

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営業収益	3,298,897	3,326,872	3,368,307	97.9	98.8	100.0
営業費用	3,387,317	3,416,734	3,383,113	100.1	101.0	100.0
（営業利益）	△ 88,420	△ 89,862	△ 14,806	-	-	-
営業外収益	304,201	294,784	294,478	103.3	100.1	100.0
営業外費用	67,464	68,787	73,214	92.1	94.0	100.0
（経常利益）	148,317	136,134	206,459	71.8	65.9	100.0
特別利益	13	130,623	0	-	-	-
特別損失	141	130,646	291	48.7	44,942.5	100.0
（純利益）	148,188	136,111	206,168	71.9	66.0	100.0
総収支比率	104.3	103.8	106.0	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	97.4	97.4	99.6	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、1億4,818万8千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、給水人口の減、節水器具の普及等により、主に家事用の給水収益が減少していることに伴い、営業利益が3年連続のマイナスとなっている一方、経常利益、純利益においては黒字を確保している。

総収支比率は前年度と比べ0.5ポイント上回り104.3%となり、営業収支比率は前年度と同率の97.4%となっている。

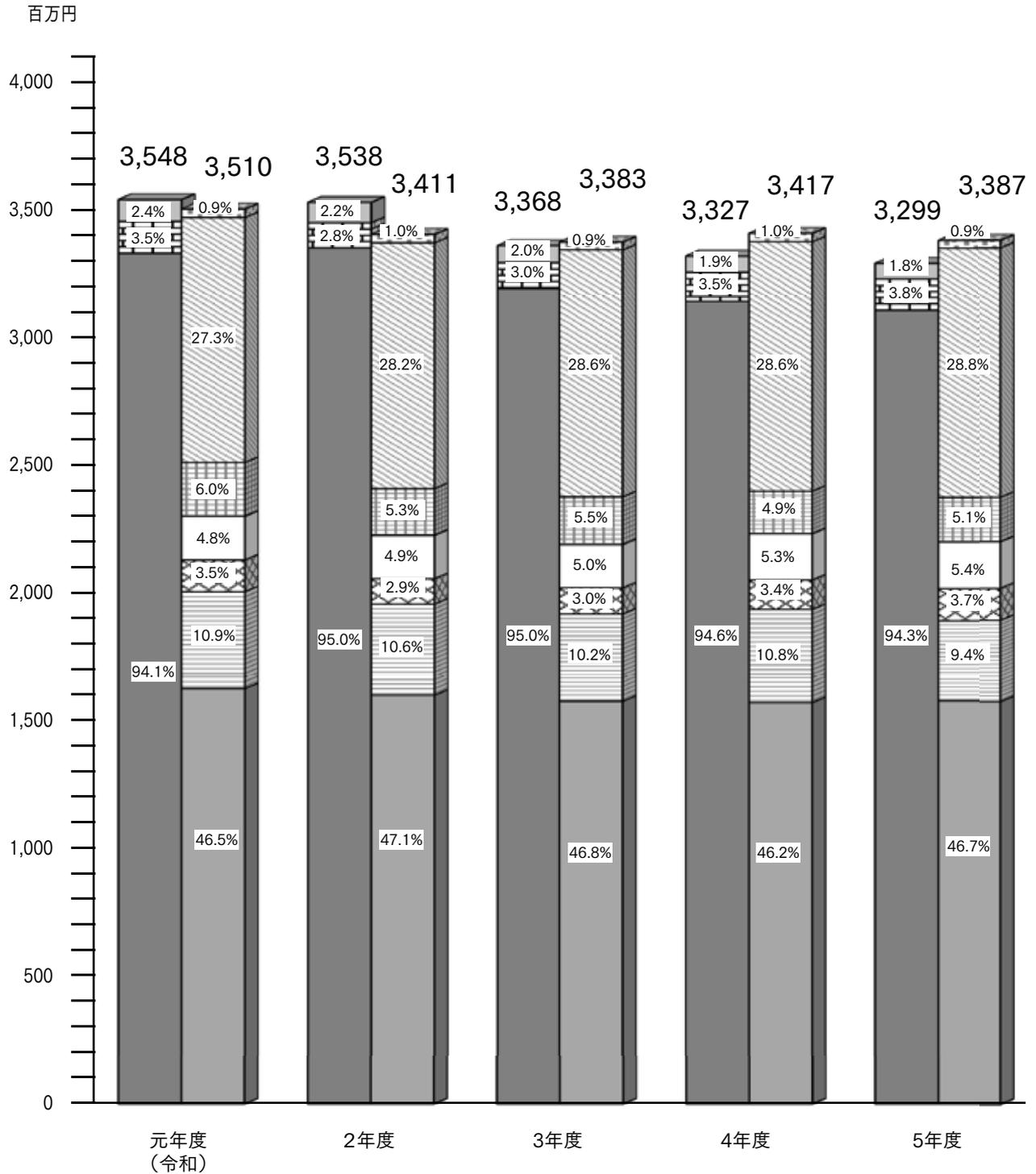
営業収支推移

営業収益

- 給水収益
- ▨ 受託管理収益
- その他

営業費用

- 原浄水費
- ▨ 配給水費
- ▨ 受託管理費
- 業務費
- ▨ 総係費
- ▨ 減価償却費
- ▨ その他



(2) 収 益

事業収益は36億311万1千円で、前年度に比べ1億4,916万8千円(4.0%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	3,298,897	91.6	3,326,872	88.7	△ 27,975	△ 0.8
給 水 収 益	3,112,347	86.4	3,147,510	83.9	△ 35,163	△ 1.1
受 託 工 事 収 益	3,121	0.1	3,000	0.1	121	4.0
受 託 管 理 収 益	125,686	3.5	115,950	3.1	9,736	8.4
そ の 他 営 業 収 益	57,742	1.6	60,412	1.6	△ 2,669	△ 4.4
営 業 外 収 益	304,201	8.4	294,784	7.9	9,417	3.2
受 取 利 息	445	0.0	498	0.0	△ 53	△ 10.7
雑 収 益	2,755	0.1	2,370	0.1	384	16.2
負 担 金	11,663	0.3	1,062	0.0	10,602	998.6
手 数 料	29,654	0.8	26,954	0.7	2,700	10.0
長 期 前 受 金 戻 入	259,685	7.2	263,900	7.0	△ 4,215	△ 1.6
特 別 利 益	13	0.0	130,623	3.5	△ 130,610	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 益	13	0.0	0	-	13	皆増
そ の 他 特 別 利 益	0	-	130,623	3.5	△ 130,623	皆減
合 計	3,603,111	100.0	3,752,279	100.0	△ 149,168	△ 4.0

事業収益の大部分を占める営業収益は32億9,889万7千円で、前年度に比べ2,797万5千円(0.8%)減少している。これは主に、管路点検業務委託の増加等により受託管理収益が973万6千円(8.4%)増加したものの、給水収益が3,516万3千円(1.1%)減少したことによるものである。

営業外収益は3億420万1千円で、前年度に比べ941万7千円(3.2%)増加している。これは、長期前受金戻入が421万5千円(1.6%)減少したものの、動力費高騰分に対する臨時交付金として900万円が繰り入れられたこと等により負担金が1,060万2千円(998.6%)増加したことなどによるものである。

特別利益は1万3千円で、前年度に比べ1億3,061万円(100.0%)減少している。これは、車両の処分に係る売却益があった一方、コロナ禍における生活支援として実施した水道基本料金2か月分の減免相当額として前年度に繰り入れられた一般会計負担金が皆減したためである。

給水収益の用途別水道料金を前年度と比べると、次のとおりである。

用途別水道料金

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
家事用水道料	1,850,963	59.5	1,898,607	60.3	△ 47,643	△ 2.5
業務用水道料	1,247,105	40.1	1,234,398	39.2	12,707	1.0
湯屋用水道料	6,018	0.2	5,728	0.2	290	5.1
臨時用水道料	6,731	0.2	7,280	0.2	△ 549	△ 7.5
船舶用水道料	1,530	0.0	1,496	0.0	33	2.2
合 計	3,112,347	100.0	3,147,510	100.0	△ 35,163	△ 1.1

給水収益（水道料金収入）を用途別で見ると、家事用が全体の 59.5%、業務用が 40.1%を占めている。

当年度は、製造業及び宿泊業の一部で使用量が増えたこと等により業務用が 1,270 万 7 千円（1.0%）増加したものの、給水人口の減少や節水器具の普及等により家事用が 4,764 万 3 千円（2.5%）減少したこと等により、全体では前年度に比べ、3,516 万 3 千円（1.1%）の減収となった。

(3) 費用

事業費用は34億5,492万3千円で、前年度に比べ1億6,124万6千円(4.5%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	3,387,317	98.0	3,416,734	94.5	△ 29,417	△ 0.9
原 浄 水 費	1,583,536	45.8	1,577,311	43.6	6,225	0.4
配 給 水 費	318,256	9.2	369,118	10.2	△ 50,861	△ 13.8
受 託 工 事 費	4,262	0.1	8,367	0.2	△ 4,105	△ 49.1
受 託 管 理 費	124,535	3.6	114,960	3.2	9,575	8.3
業 務 費	181,991	5.3	180,148	5.0	1,844	1.0
総 係 費	173,888	5.0	165,854	4.6	8,033	4.8
減 価 償 却 費	975,442	28.2	976,216	27.0	△ 774	△ 0.1
資 産 減 耗 費	25,407	0.7	24,761	0.7	646	2.6
営 業 外 費 用	67,464	2.0	68,787	1.9	△ 1,323	△ 1.9
支 払 利 息	66,717	1.9	68,134	1.9	△ 1,417	△ 2.1
雑 支 出	747	0.0	653	0.0	94	14.4
特 別 損 失	141	0.0	130,646	3.6	△ 130,505	△ 99.9
過年度損益修正損	141	0.0	23	0.0	118	507.7
その他特別損失	0	-	130,623	3.6	△ 130,623	皆減
合 計	3,454,923	100.0	3,616,168	100.0	△ 161,246	△ 4.5

事業費用の大部分を占める営業費用は33億8,731万7千円で、前年度に比べ2,941万7千円(0.9%)減少している。これは、漏水に伴う管路点検業務委託料の増加等により受託管理費が957万5千円(8.3%)、積立額が少なかった前年度に比べ退職給付費が904万5千円増加したこと等により総係費が803万3千円(4.8%)、長江浄水場前処理施設設備点検委託に係る委託料の増加等により原浄水費が622万5千円(0.4%)増加したものの、給水管の鉛管取替業務委託が前年度で終了したことや動力費の高騰がやや落ち着いたこと等により配給水費が5,086万1千円(13.8%)、主に人事異動に伴い人件費が減少したことにより受託工事費が410万5千円(49.1%)それぞれ減少したことなどによるものである。

営業外費用は6,746万4千円で、前年度に比べ132万3千円(1.9%)減少している。これは主に、支払利息が141万7千円(2.1%)減少したことによるものである。

特別損失は14万1千円で、前年度に比べ1億3,050万5千円(99.9%)減少している。これは主に、コロナ禍における生活支援として前年度に実施した水道基本料金2か月分の減免に伴うその他特別損失が皆減したことによるものである。

営業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
受 水 費	1,464,217	43.2	1,465,153	42.9	△ 936	△ 0.1
減 価 却 費	975,442	28.8	976,216	28.6	△ 774	△ 0.1
職 員 給 与 費	342,800	10.1	344,182	10.1	△ 1,382	△ 0.4
委 託 料	333,352	9.8	356,020	10.4	△ 22,667	△ 6.4
動 力 費	74,027	2.2	86,196	2.5	△ 12,169	△ 14.1
修 繕 費	38,908	1.1	43,663	1.3	△ 4,755	△ 10.9
支 払 工 事 費	19,190	0.6	16,498	0.5	2,692	16.3
そ の 他 費 用	139,381	4.1	128,807	3.8	10,573	8.2
合 計	3,387,317	100.0	3,416,734	100.0	△ 29,417	△ 0.9

前年度に比べ増加したものは、路面復旧費の増等によりその他費用が1,057万3千円(8.2%)、支払工事費が269万2千円(16.3%)となっている。

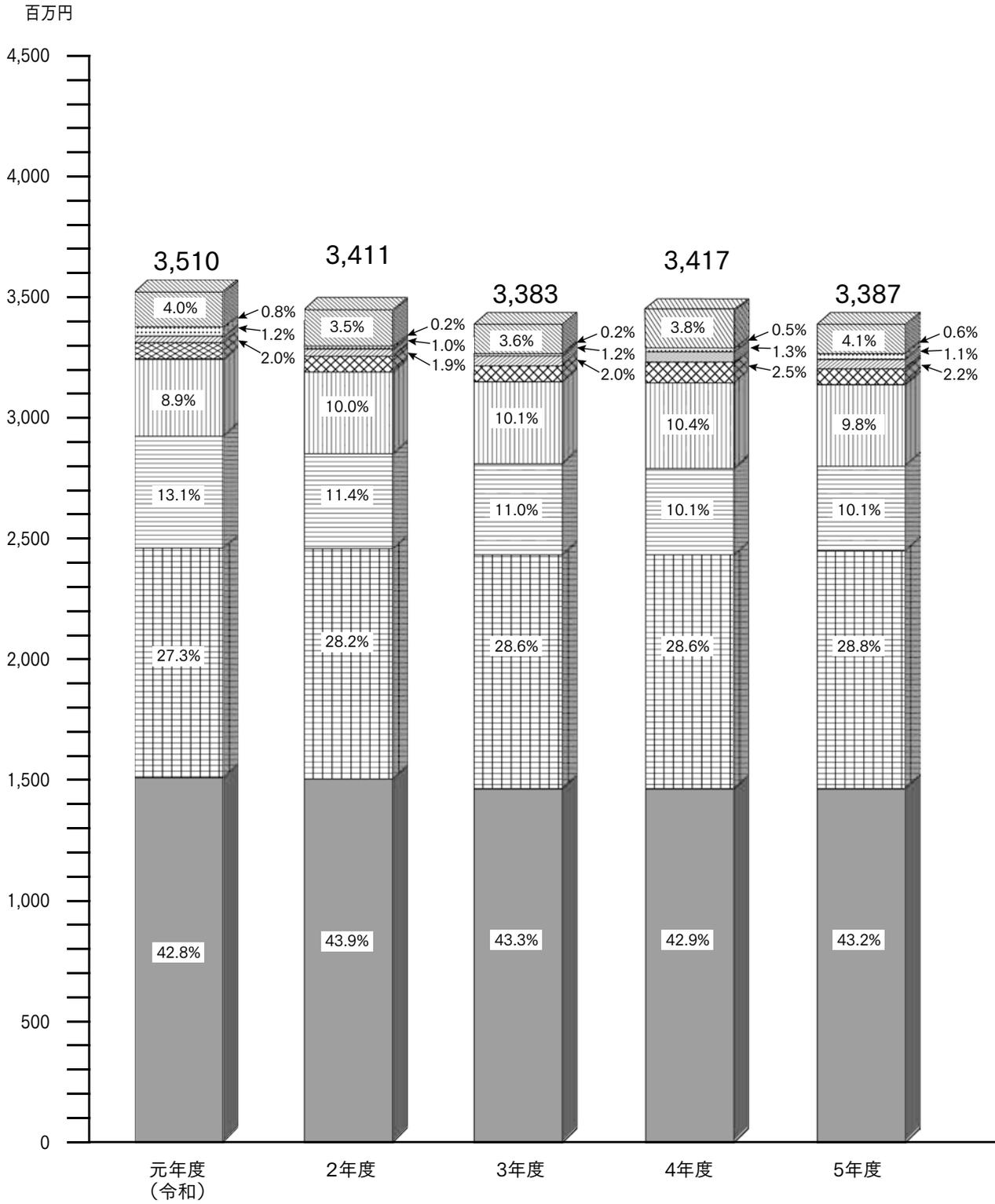
一方、減少した主なものは、給水管の鉛管取替業務委託の終了等により委託料が2,266万7千円(6.4%)、電力価格の高騰がやや落ち着いたことや料金プランの見直しにより動力費が1,216万9千円(14.1%)となっている。

事業費用のうち、受水費の状況は、次のとおりである。

区 分	5年度	4年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
受 水 (県 用 水)				
受 水 量 (m ³)	12,812,872	12,866,223	△ 53,351	△ 0.4
受 水 費 (千円)	1,464,217	1,465,153	△ 936	△ 0.1
単 価 (円/m ³)	114.3	113.9	0.4	0.4

県からの受水量は、配水量全体の95.2%(前年度95.0%)を占める1,281万2,872m³で、前年度に比べ0.4%の減量、受水費は14億6,421万7千円で、前年度に比べ93万6千円(0.1%)の減少となった。

営業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
資 産	28,748,906	28,618,176	28,344,277	101.4	101.0	100.0
固定資産	25,473,576	25,267,733	25,151,997	101.3	100.5	100.0
流動資産	3,275,330	3,350,443	3,192,280	102.6	105.0	100.0
負債・資本	28,748,906	28,618,176	28,344,277	101.4	101.0	100.0
負債	10,591,915	10,616,373	10,478,585	101.1	101.3	100.0
固定負債	5,067,267	4,974,392	4,890,990	103.6	101.7	100.0
流動負債	877,836	934,400	809,118	108.5	115.5	100.0
繰延収益	4,646,812	4,707,580	4,778,477	97.2	98.5	100.0
資本	18,156,991	18,001,803	17,865,692	101.6	100.8	100.0
資本金	14,350,906	13,643,906	12,943,906	110.9	105.4	100.0
剰余金	3,806,085	4,357,897	4,921,786	77.3	88.5	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 223 億 3,770 万 1 千円

当年度末の資産は 287 億 4,890 万 6 千円、負債は 105 億 9,191 万 5 千円、資本は 181 億 5,699 万 1 千円で、令和 3 年度を 100 とした場合、資産は 1.4 ポイント、負債は 1.1 ポイント、資本は 1.6 ポイントそれぞれ増加している。

(2) 資 産

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	25,473,576	88.6	25,267,733	88.3	205,843	0.8
有形固定資産	25,471,005	88.6	25,265,162	88.3	205,843	0.8
土 地	1,176,411	4.1	1,162,067	4.1	14,345	1.2
立 木	95	0.0	95	0.0	0	-
建 物	365,598	1.3	355,006	1.2	10,592	3.0
構 築 物	22,402,914	77.9	22,285,299	77.9	117,616	0.5
機 械 及 装 置	1,247,151	4.3	1,326,114	4.6	△ 78,964	△ 6.0
車 両 運 搬 具	11,993	0.0	12,774	0.0	△ 781	△ 6.1
船 舶	20	0.0	20	0.0	0	-
工具器具及備品	72,058	0.3	83,546	0.3	△ 11,489	△ 13.8
建設仮勘定	194,764	0.7	40,240	0.1	154,524	384.0
無形固定資産	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
電話加入権	2,571	0.0	2,571	0.0	0	-
流 動 資 産	3,275,330	11.4	3,350,443	11.7	△ 75,113	△ 2.2
現金及預金	3,070,897	10.7	3,240,652	11.3	△ 169,756	△ 5.2
未 収 金	121,917	0.4	100,983	0.4	20,935	20.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,639	-	△ 1,596	-	△ 43	-
貯 蔵 品	10,856	0.0	9,904	0.0	952	9.6
前 払 金	72,800	0.3	0	-	72,800	皆増
その他流動資産	500	0.0	500	0.0	0	-
資 産 合 計	28,748,906	100.0	28,618,176	100.0	130,730	0.5

固定資産は、年度末現在取得価格は478億1,127万8千円であるが、有形固定資産減価償却累計額223億3,770万1千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は254億7,357万6千円で、前年度に比べ2億584万3千円(0.8%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産254億7,100万5千円で、前年度に比べ2億584万3千円(0.8%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより9億7,544万2千円、資産の除却等により2,554万5千円それぞれ減少があったものの、配水管の布設替工事等により10億5,230万6千円、建設仮勘定で1億5,452万4千円の増加があったためである。

流動資産は32億7,533万円で、前年度に比べ7,511万3千円(2.2%)減少している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、前払金が7,280万円(皆増)増加した一方、現金及預金が1億6,975万6千円(5.2%)減少したことによるものである。

未収金の主なものは営業収益(水道料金等)であり、このうち過年度分の水道料金未納額は518万3千円で、前年度に比べ11.7%減少している。また、不納

欠損処分の額は63万7千円で、前年度に比べ38.2%増加している。欠損処分の対象は主に本人死亡や転居先不明等によるもので比較的少額ではあるが、料金収入は経営の根幹をなすものであり、未納の料金については一層の徴収努力をされるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	5,067,267	17.6	4,974,392	17.4	92,875	1.9
企 業 債	4,563,062	15.9	4,433,080	15.5	129,983	2.9
引 当 金	504,205	1.8	541,312	1.9	△ 37,107	△ 6.9
流 動 負 債	877,836	3.1	934,400	3.3	△ 56,565	△ 6.1
企 業 債	277,017	1.0	287,305	1.0	△ 10,288	△ 3.6
引 当 金	36,656	0.1	39,013	0.1	△ 2,357	△ 6.0
未 払 金	464,736	1.6	526,797	1.8	△ 62,061	△ 11.8
前 受 金	77,325	0.3	59,650	0.2	17,674	29.6
預 り 金	16,702	0.1	16,235	0.1	467	2.9
その他流動負債	5,400	0.0	5,400	0.0	0	-
繰 延 収 益	4,646,812	16.2	4,707,580	16.4	△ 60,769	△ 1.3
長 期 前 受 金	10,241,406	35.6	10,207,857	35.7	33,549	0.3
長期前受金収益化累計額	△ 5,594,594	△ 19.5	△ 5,500,277	△ 19.2	△ 94,317	-
負 債 計	10,591,915	36.8	10,616,373	37.1	△ 24,458	△ 0.2
資 本 金	14,350,906	49.9	13,643,906	47.7	707,000	5.2
自 己 資 本 金	14,350,906	49.9	13,643,906	47.7	707,000	5.2
剰 余 金	3,806,085	13.2	4,357,897	15.2	△ 551,812	△ 12.7
資 本 剰 余 金	638,270	2.2	638,270	2.2	0	-
利 益 剰 余 金	3,167,815	11.0	3,719,627	13.0	△ 551,812	△ 14.8
資 本 計	18,156,991	63.2	18,001,803	62.9	155,188	0.9
負 債 ・ 資 本 合 計	28,748,906	100.0	28,618,176	100.0	130,730	0.5

固定負債は50億6,726万7千円で、前年度に比べ9,287万5千円(1.9%)増加している。これは、引当金が3,710万7千円(6.9%)減少したものの、企業債が1億2,998万3千円(2.9%)増加したことによるものである。

流動負債は8億7,783万6千円で、前年度に比べ5,656万5千円(6.1%)減少している。これは主に、前受金が1,767万4千円(29.6%)増加したものの、未払金が6,206万1千円(11.8%)、企業債が1,028万8千円(3.6%)それぞれ減少したことなどによるものである。

繰延収益は46億4,681万2千円で、前年度に比べ6,076万9千円(1.3%)減少している。

資本金は143億5,090万6千円で、前年度に比べ7億700万円（5.2%）増加している。

剰余金は38億608万5千円で、前年度に比べ5億5,181万2千円（12.7%）減少している。このうち資本剰余金は6億3,827万円で前年度と同額であるため、減少分は全て利益剰余金である。利益剰余金は31億6,781万5千円で、その内訳は、建設改良積立金15億円、当年度未処分利益剰余金16億6,781万5千円となっている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	148,188,019	136,110,957	12,077,062
減価償却費	975,441,933	976,215,535	△ 773,602
固定資産除却費	25,394,799	24,590,111	804,688
引当金の増減額(△は減少)	△ 39,464,396	△ 29,970,832	△ 9,493,564
長期前受金戻入額	△ 259,684,525	△ 263,899,983	4,215,458
受取利息	△ 444,777	△ 498,000	53,223
支払利息	66,716,715	68,134,124	△ 1,417,409
固定資産売却損益(△は益)	△ 12,745	0	△ 12,745
未収金の増減額(△は増加)	△ 20,891,260	△ 26,611,831	5,720,571
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 951,668	△ 1,387,500	435,832
前払金の増減額(△は増加)	△ 72,800,000	0	△ 72,800,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,060,904	135,701,483	△ 197,762,387
前受金の増減額(△は減少)	17,674,428	2,940,720	14,733,708
預り金の増減額(△は減少)	466,936	1,809,017	△ 1,342,081
小 計	777,572,555	1,023,133,801	△ 245,561,246
利息の受取額	444,777	498,000	△ 53,223
利息の支払額	△ 66,716,715	△ 68,134,124	1,417,409
業務活動によるキャッシュ・フロー	711,300,617	955,497,677	△ 244,197,060
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,196,349,524	△ 1,103,169,966	△ 93,179,558
有形固定資産の売却による収入	162,700	0	162,700
工事負担金による収入	128,134,899	110,793,397	17,341,502
国庫補助金による収入	65,644,000	67,401,000	△ 1,757,000
補助金の返還	△ 6,116,973	0	△ 6,116,973
受託金による収入	773,860	1,436,845	△ 662,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,007,751,038	△ 923,538,724	△ 84,212,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,000,000	400,000,000	7,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 287,305,357	△ 301,795,817	14,490,460
一般会計からの出資金による収入	7,000,000	0	7,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,694,643	98,204,183	28,490,460
資金増加額(△は減少)	△ 169,755,778	130,163,136	△ 299,918,914
資金期首残高	3,240,652,357	3,110,489,221	130,163,136
資金期末残高	3,070,896,579	3,240,652,357	△ 169,755,778

注:未収金の増減額には貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益1億4,818万8千円、減価償却費9億7,544万2千円、長期前受金戻入額△2億5,968万5千円に加え、前払金△7,280万円、未払金△6,206万1千円等、資産及び負債の増減により、7億1,130万1千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有形固定資産の取得による

支出が 11 億 9,635 万円あったことに対し、工事負担金による収入が 1 億 2,813 万 5 千円、国庫補助金による収入が 6,564 万 4 千円あったことなどにより、10 億 775 万 1 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配水施設の整備等に伴う企業債の借入れを 4 億 700 万円行う一方、企業債 2 億 8,730 万 5 千円の償還を行ったことなどにより、1 億 2,669 万 5 千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、1 億 6,975 万 6 千円の資金が減少し、当年度末の資金残高は 30 億 7,089 万 7 千円となった。

6 むすび

令和5年度水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度は、主に家事用の使用水量が減少したことにより、給水収益が前年度に比べ3,516万3千円(1.1%)減少した。年間配水量は1,345万2,795 m^3 で、前年度に比べ8万9,521 m^3 (0.7%)の減量、料金収入となる有収水量も1,256万2,464 m^3 と、前年度に比べ17万8,486 m^3 (1.4%)の減量となった。一方、有収率は93.4%で、前年度に比べ0.7ポイント下回ったものの、老朽管の計画的な更新等の効果により、類似団体平均(令和4年度87.2%)と比較しても非常に高い水準を維持している。

当年度の営業収支は、前年度に引き続き営業費用が営業収益を上回り、8,842万円のマイナスとなったが、その損失額は、前年度に比べて144万2千円減少している。

営業収益は32億9,889万7千円で、前年度に比べ2,797万5千円(0.8%)減少している。この主な要因は、給水収益が前年度に比べ、業務用において1,270万7千円(1.0%)増加したものの、給水人口の減少や節水器具の普及等により家事用において4,764万3千円(2.5%)減少したことである。これに対し、営業費用は33億8,731万7千円で、前年度に比べ2,941万7千円(0.9%)の減少となった。この主な要因は、給水管の鉛管取替業務委託の終了等により委託料が2,266万7千円(6.4%)、電力価格の高騰が落ち着いたこと等により動力費が1,216万9千円(14.1%)それぞれ減少したことである。

一方、営業外収支においては、営業外収益3億420万1千円(対前年度比941万7千円(3.2%)増加)と、営業外費用6,746万4千円(対前年度比132万3千円(1.9%)減少)により、2億3,673万7千円(対前年度比1,074万円(4.8%)増加)の利益を計上した。

営業収支と営業外収支を合わせた経常収支は1億4,831万7千円の黒字となり、これに、特別利益1万3千円と特別損失14万1千円を合算した結果、総収支差引きにおいて、対前年度比1,207万7千円(8.9%)増の、1億4,818万8千円の純利益となった。

企業債の当年度末現在高は48億4,008万円で、前年度に比べ1億1,969万5千円(2.5%)増加している。これは、配水施設整備事業等のために、当年度4億700万円の借入れを新たに行う一方、2億8,730万5千円を償還したことによるもので

ある。企業債の借入額は、令和 3 年度以降増額しているが、企業債の借入れ増加は将来負担への影響が懸念されるため慎重に行い、適切な起債管理に努められたい。

事業内容については、当年度も引き続き、給水区域内の円滑な給水確保及び耐震化等を図るため、配水管の布設替えについて約 13 kmの管路更新を実施するとともに、明現配水池・ポンプ場設計業務委託等、配水施設の整備も行われた。これらの計画的な工事の実施により、本市の有収率は全国的にも高い水準を維持している。

当年度は、主に家事用において給水収益が前年度に引き続き減となったが、委託料の減や、電力価格高騰が落ち着いたことによる動力費の減等により費用の減少も大きかったため、純利益は前年度に比べやや改善し、引き続き黒字を確保することができた。しかし、給水人口の減少や節水器具の普及等による 1 人当りの使用量の減により、家事用収益は今後も減収すると予測される。一方で、老朽化した配水施設や管路の更新は計画的に行う必要があり、これに係る財源の確保が大きな課題となっている。近年の黒字の減少に伴い令和 3 年度以降、企業債借入額を増額しているが、建設改良費の財源については、企業債残高と内部留保残高の推移を見極めながら適切に判断されることを望む。当年度は動力費に係る料金プランの見直しや事務所の照明を LED に変更する等費用縮減に取り組まれているところであるが、さらなる経費の削減や経営改善に一層取り組まれたい。また、費用の中でも特に大きな割合を占める受水費については、使用水量に関わらず支払を要する基本料金部分があるため難しい面もあるが、県からの受水量と自己水源との調整に十分留意され、その抑制に努められたい。

水道事業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しているが、尾道市上下水道事業ビジョン等の各種計画に基づき、掲げられた事業や取組を着実に進めるとともに、必要に応じて適宜、施策の検証や見直しを図りながら、持続可能で強靱な水道事業の構築に努められたい。今後も引き続き、適正な事業運営により、市民が求める良質で安全な水の安定供給が維持されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和5年度尾道市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	3,715,611,000	3,628,067,603
1 給 水 収 益	3,462,921,000	3,423,463,870
2 受 託 工 事 収 益	3,080,000	3,120,950
3 受 託 管 理 収 益	178,981,000	138,254,911
4 そ の 他 営 業 収 益	70,629,000	63,227,872
営 業 外 収 益	291,124,000	307,208,402
1 受 取 利 息	498,000	444,777
2 雑 収 益	2,595,000	2,796,700
3 負 担 金	926,000	11,663,226
4 手 数 料	35,453,000	32,619,174
5 長 期 前 受 金 戻 入	251,652,000	259,684,525
特 別 利 益	0	14,020
1 固 定 資 産 売 却 益	0	14,020
水 道 事 業 収 益	4,006,735,000	3,935,290,025

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	3,734,970,000	3,595,497,205
1 原 浄 水 費	1,753,742,000	1,741,022,986
2 配 給 水 費	377,954,000	341,417,413
3 受 託 工 事 費	7,116,000	4,290,111
4 受 託 管 理 費	173,646,000	132,026,763
5 業 務 費	215,564,000	197,914,737
6 総 係 費	203,865,000	177,976,263
7 減 価 償 却 費	977,558,000	975,441,933
8 資 産 減 耗 費	25,525,000	25,406,999
営 業 外 費 用	119,493,000	81,015,315
1 支 払 利 息	69,493,000	66,716,715
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	50,000,000	14,298,600
特 別 損 失	800,000	203,351
1 過 年 度 損 益 修 正 損 失	800,000	203,351
予 備 費	5,500,000	0
1 予 備 費	5,500,000	0
水 道 事 業 費 用	3,860,763,000	3,676,715,871

水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 87,543,397	97.6	329,170,986
△ 39,457,130	98.9	311,116,858
40,950	101.3	0
△ 40,726,089	77.2	12,568,628
△ 7,401,128	89.5	5,485,500
16,084,402	105.5	3,007,154
△ 53,223	89.3	0
201,700	107.8	41,775
10,737,226	1,259.5	0
△ 2,833,826	92.0	2,965,379
8,032,525	103.2	0
14,020	-	1,275
14,020	-	1,275
△ 71,444,975	98.2	332,179,415

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 139,472,795	96.3	0	139,472,795	208,180,236
△ 12,719,014	99.3	0	12,719,014	157,487,179
△ 36,536,587	90.3	0	36,536,587	23,160,949
△ 2,825,889	60.3	0	2,825,889	28,184
△ 41,619,237	76.0	0	41,619,237	7,491,880
△ 17,649,263	91.8	0	17,649,263	15,923,429
△ 25,888,737	87.3	0	25,888,737	4,088,615
△ 2,116,067	99.8	0	2,116,067	0
△ 118,001	99.5	0	118,001	0
△ 38,477,685	67.8	0	38,477,685	0
△ 2,776,285	96.0	0	2,776,285	0
△ 35,701,400	28.6	0	35,701,400	0
△ 596,649	25.4	0	596,649	61,861
△ 596,649	25.4	0	596,649	61,861
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
△ 184,047,129	95.2	0	184,047,129	208,242,097

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	875,447,000	608,832,985
1 企 業 債	658,900,000	407,000,000
2 工 事 負 担 金	142,766,000	128,182,059
3 補 助 金	65,644,000	65,644,000
4 受 託 金	1,137,000	851,246
5 出 資 金	7,000,000	7,000,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金	0	155,680
収 入 不 足 補 て ん 財 源	1,092,142,000	991,327,525
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	125,230,000	110,258,385
2 減 債 積 立 金	260,000,000	260,000,000
3 建 設 改 良 積 立 金	420,000,000	420,000,000
4 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	286,912,000	201,069,140
合 計	1,967,589,000	1,600,160,510

注:当年度分損益勘定留保資金のうち69,281,000円については、繰越計算書により繰越事業に充当するとしたもの

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	1,967,589,000	1,600,160,510
1 建 設 改 良 費	1,668,666,000	1,306,738,180
関 連 費	106,651,000	97,426,937
整 備 建 設 費	936,795,000	642,805,328
改 良 費	576,474,000	534,318,400
固 定 資 産 購 入 費	48,746,000	32,187,515
2 企 業 債 償 還 金	287,306,000	287,305,357
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	6,117,000	6,116,973
4 予 備 費	5,500,000	0
合 計	1,967,589,000	1,600,160,510

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 266,614,015	69.5	130,271
△ 251,900,000	61.8	0
△ 14,583,941	89.8	47,160
0	100.0	0
△ 285,754	74.9	77,386
0	100.0	0
155,680	-	5,725
△ 100,814,475	90.8	-
△ 14,971,615	88.0	-
0	100.0	-
0	100.0	-
△ 85,842,860	70.1	-
△ 367,428,490	81.3	130,271

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 367,428,490	81.3	184,220,000	183,208,490	110,388,656
△ 361,927,820	78.3	184,220,000	177,707,820	110,388,656
△ 9,224,063	91.4	1,870,000	7,354,063	1,763,019
△ 293,989,672	68.6	182,350,000	111,639,672	57,125,100
△ 42,155,600	92.7	0	42,155,600	48,574,400
△ 16,558,485	66.0	0	16,558,485	2,926,137
△ 643	100.0	0	643	0
△ 27	100.0	0	27	0
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	0
△ 367,428,490	81.3	184,220,000	183,208,490	110,388,656

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
令和元年度	4,810,143	200,000
令和2年度	4,726,533	200,000
令和3年度	4,627,252	300,000
令和4年度	4,622,181	400,000
令和5年度	4,720,385	407,000

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	令和元年度	令和2年度
営業収益 (千円)	3,547,698	3,537,508
給水収益 (千円)	3,337,250	3,359,163
経常利益 (千円)	267,181	347,809
当年度純利益 (千円)	267,057	218,260
純資産額 (自己資本) (千円)	22,299,054	22,476,478
総資産額 (千円)	28,054,890	28,112,518
固定資産額 (千円)	24,596,949	24,879,852
未収金 (千円)	85,348	170,206
自己資本構成比率 (%)	79.5	80.0
固定比率 (%)	110.3	110.7
未収金回転率 (※1) (回)	37.5	26.9
総資本利益率 (%)	1.0	0.8
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.1	11.3
職員1人当り営業収益 (※1)(※2) (千円)	87,664	79,881
職員給与費対営業収益比率 (※1) (%)	11.9	10.0
職 員 数 (人)	55	52
給 水 人 口 (人)	126,592	124,735
年 間 配 水 量 (m ³)	14,148,602	14,220,064
年 間 有 収 水 量 (m ³)	13,358,258	13,427,457
県 用 水 受 水 量 (m ³)	13,469,654	13,414,465
供 給 単 価 (円/m ³)	249.83	250.17
給 水 原 価 (円/m ³)	237.95	231.54
受 水 単 価 (円/m ³)	111.4	111.5
有 収 率 (%)	94.4	94.4

※1…受託工事及び受託管理関係を除く

※2…算定式:営業収益/損益勘定所属職員

令和2年度より損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
283,610	4,726,533	86,019
299,281	4,627,252	79,418
305,071	4,622,181	73,122
301,796	4,720,385	68,134
287,305	4,840,080	66,717

令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
3,368,307	3,326,872	3,298,897
3,199,603	3,147,510	3,112,347
206,459	136,134	148,317
206,168	136,111	148,188
22,644,169	22,709,383	22,803,803
28,344,277	28,618,176	28,748,906
25,151,997	25,267,733	25,473,576
74,409	100,983	121,917
79.9	79.4	79.3
111.1	111.3	111.7
26.7	36.6	28.4
0.7	0.5	0.5
11.8	11.8	11.4
81,576	78,242	77,319
9.8	9.0	9.1
51	50	51
122,309	120,779	118,980
13,707,615	13,542,316	13,452,795
12,950,271	12,740,950	12,562,464
12,878,961	12,866,223	12,812,872
247.07	247.04	247.75
237.64	243.18	244.08
113.8	113.9	114.3
94.5	94.1	93.4

付表4 経営分析表

項 目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	91.4	91.3	91.3	88.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	111.7	111.3	111.1	117.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	373.1	358.6	394.5	392.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	363.5	357.5	393.4	387.1	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	349.8	346.8	384.4	352.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.2	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.9	3.9	3.9	4.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	0.8	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	28.4	36.6	26.7	11.8	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.5	0.5	0.7	0.9	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	104.3	103.8	106.0	107.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (%)	97.3	97.4	99.6	97.7	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.4	1.4	1.6	1.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	29.5	30.9	31.6	70.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	77,319	78,242	81,576	81,857	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)(\ast 3)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	11.4	11.8	11.8	20.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	9.3	9.2	10.0	8.3	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)(\ast 3)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和4年度水道事業経営指標(総務省)により、給水人口10万人以上15万人未満、受水を主とするもの、有収水量密度が全国平均未満のものにより類型区分された全国8団体の平均値
(大崎市・鶴岡市・加須市・高岡市・掛川市・長生郡市広城市町村圏組合・佐賀東部水道企業団・尾道市)

※1…受託工事、受託管理関係を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	89.4	88.6	89.7	81.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	60.7	61.3	62.0	54.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	67.9	69.2	69.2	66.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	5.3	5.4	5.5	7.4	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{有形固定資産}}$
供 給 単 価 (円/m ³)	247.75	247.04	247.07	207.70	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$
給 水 原 価 (円/m ³)	244.08	243.18	237.64	212.38	$\frac{\text{総費用-(受託工事費+受託管理費+特別損失+材料及び不用品売却原価+材料売却原価)-長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$
職員1人当り給水人口 (人)	2,902	2,946	3,058	3,526	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)	306,402	310,755	323,757	379,906	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	93.4	94.1	94.5	87.2	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$

下水道事業会計

1 概 況

本市下水道事業は、当年度から新たに農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行することにより、業務の効率化及び事業の財政健全化を図った。これにより、本市下水道事業は、公共下水道事業（汚水・雨水）及び特定環境保全公共下水道事業と合わせ、4事業となった。

当年度は、主な事業として、施設の維持・更新に努めるとともに、未普及地区解消のため、高須地区・天満地区・新浜地区などを中心に管渠築造工事を行った。当年度の業務実績は、職員数14人（前年度比1人減）、水洗化人口は1万8,824人で前年度に比べ844人（4.7%）増加、排水戸数は8,364戸で前年度に比べ398戸（5.0%）増加、下水道人口普及率は17.6%（前年度16.9%）となっている。年間総処理水量は255万2,901m³で前年度に比べ8万2,863m³（3.4%）増量、有収水量は250万4,140m³で前年度に比べ5万1,495m³（2.1%）増量した。

経営成績は、事業収益が18億2,091万7千円で、主に一般会計負担金や下水道使用料が増加したことにより、前年度に比べ1億5,042万4千円（9.0%）の増収となった。

一方、事業費用は17億2,225万4千円で、主に、前年度に計上した土地の無償移管に係る特別損失が皆減したことにより、前年度に比べ10億6,457万3千円（38.2%）の費用減となった。

この結果、事業収益と事業費用の差引きにおいて、9,866万3千円の純利益となった。

財政状態は、当年度末の資産が277億3,587万3千円で、前年度に比べ16億2,734万2千円（6.2%）、負債が249億894万8千円で前年度に比べ11億6,267万5千円（4.9%）、資本が28億2,692万5千円で前年度に比べ4億6,466万7千円（19.7%）それぞれ増加となっている。

以下項目を追って説明する。

2 予算の執行状況

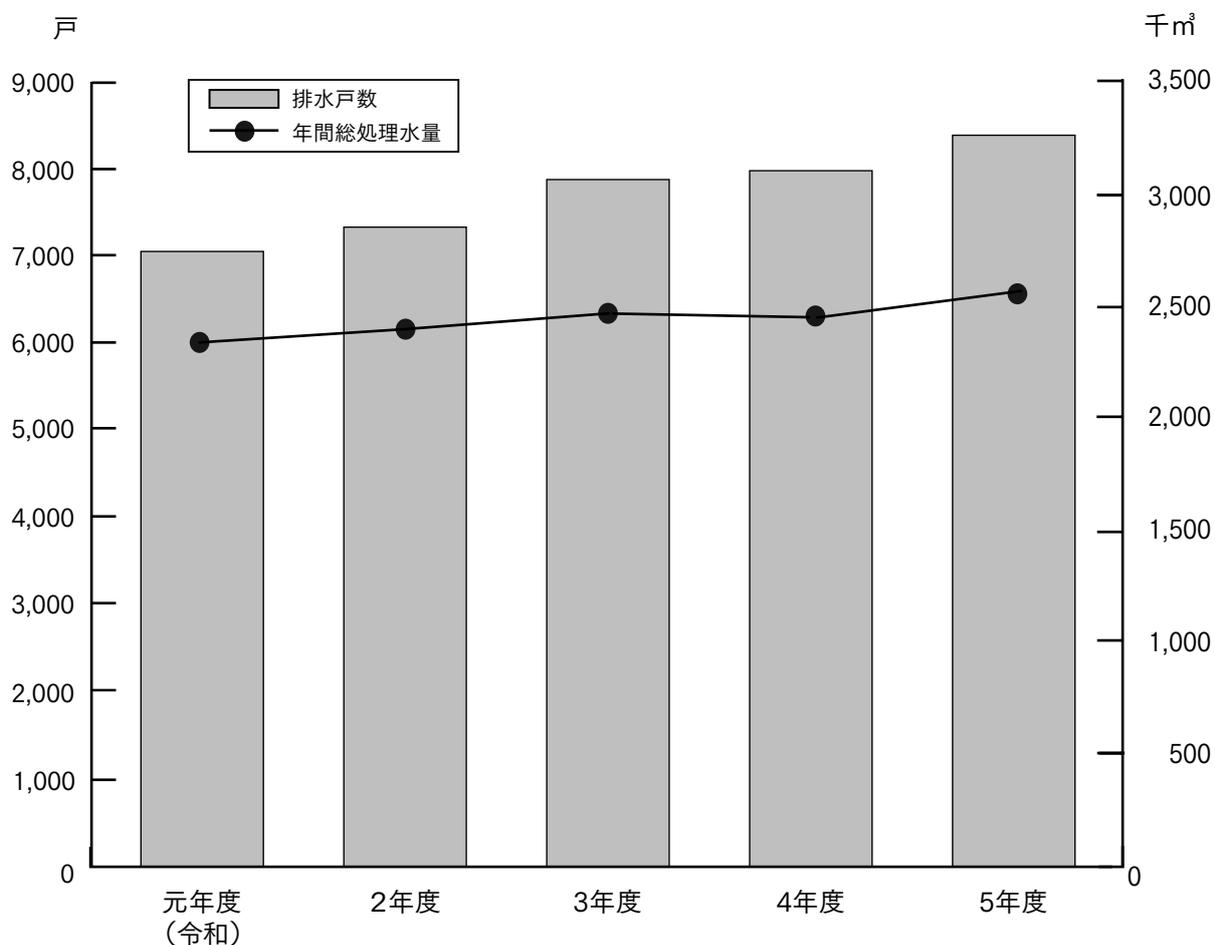
(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
排 水 戸 数 (戸)	8,213	8,364
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)	2,616,534	2,552,901
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	7,149	6,975
主 要 な 建 設 事 業 費 (千円)	1,203,555	997,222
管 渠 整 備 事 業	559,895	444,344
ポ ン プ 場 整 備 事 業	52,161	102,869
処 理 場 整 備 事 業	591,499	450,010

※主要な建設事業費に係る翌年度繰越額は4億48万9千円である。

排水戸数及び年間総処理水量推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
下水道事業収益	2,041,837	1,899,121	-	△ 142,716	93.0
営業収益	1,067,974	966,166	-	△ 101,808	90.5
営業外収益	973,863	932,955	-	△ 40,908	95.8
下水道事業費用	1,912,262	1,754,798	0	157,464	91.8
営業費用	1,805,953	1,650,685	0	155,268	91.4
営業外費用	104,989	104,014	0	975	99.1
特別損失	220	98	0	122	44.8
予備費	1,100	0	0	1,100	-
収支差引額	129,575	144,323	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 20 億 4,183 万 7 千円に対し、決算額は 18 億 9,912 万 1 千円（対予算比 93.0%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 19 億 1,226 万 2 千円に対し、決算額は 17 億 5,479 万 8 千円（対予算比 91.8%）である。

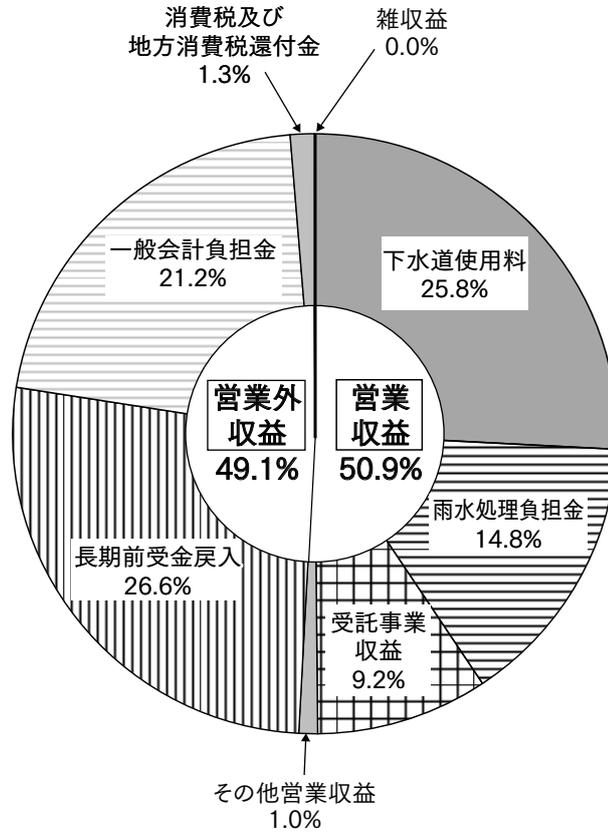
収入の主なものは、長期前受金戻入 5 億 581 万 2 千円、下水道使用料 4 億 8,996 万 4 千円、一般会計負担金 4 億 194 万 1 千円、雨水処理負担金 2 億 8,197 万 8 千円、受託事業収益 1 億 7,525 万 6 千円である。

支出の主なものは、減価償却費 8 億 9,859 万 7 千円、処理場費 2 億 6,598 万 9 千円、受託事業費 1 億 7,322 万円、ポンプ場費 1 億 1,024 万 5 千円、支払利息 1 億 401 万 4 千円である。

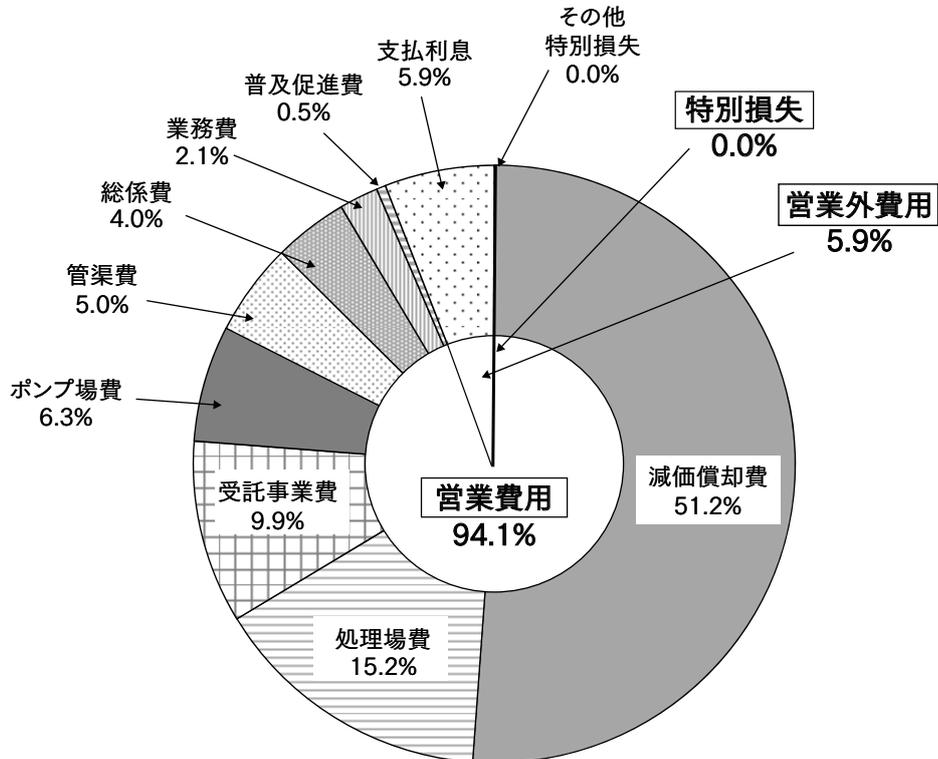
不用額の主なものは、受託事業費 9,941 万円、普及促進費 1,330 万 7 千円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (18億9,912万1千円)



費用構成 (17億5,479万8千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	1,768,743	1,261,907	-	△ 506,836	71.3
企 業 債	839,200	588,400	-	△ 250,800	70.1
負 担 金	67,366	38,703	-	△ 28,663	57.5
補 助 金	649,589	422,216	-	△ 227,374	65.0
出 資 金	212,588	212,588	-	0	100.0
資 本 的 支 出	2,229,850	1,716,390	400,489	112,971	77.0
建 設 改 良 費	1,540,857	1,027,398	400,489	112,970	66.7
企 業 債 償 還 金	688,993	688,991	0	2	100.0
収 支 差 引 額	△ 461,107	△ 454,483	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額 17 億 6,874 万 3 千円に対し、決算額は 12 億 6,190 万 7 千円（対予算比 71.3%）である。

資本的支出は、予算現額 22 億 2,985 万円に対し、決算額は 17 億 1,639 万円（対予算比 77.0%）である。翌年度繰越額は、浄化センター及び御調町中央浄化センター外再構築工事委託や栗原西枝線管渠築造工事等に係る 4 億 48 万 9 千円である。

資本的支出のうち建設改良費は 10 億 2,739 万 8 千円で、この主なものは、処理場の建設工事委託等として総額 4 億 5,001 万円、高須地区・天満地区・新浜地区を中心とした管渠築造工事として総額 4 億 4,434 万 4 千円、栗原ポンプ場更新に向けた詳細設計業務委託として 5,610 万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額 4 億 5,448 万 3 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,493 万 6 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,676 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,278 万 6 千円で補填されている。

(4) 特例的収入及び支出（予算第4条の2）

特例的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
特 例 的 収 入	1,570	989	-	△581	63.0
特 例 的 支 出	15,310	8,956	0	6,354	58.5
収 支 差 引 額	△ 13,740	△7,967	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

農業集落排水事業及び漁業集落排水事業に係る地方公営企業法の適用に伴い、前年度以前に発生した債権及び債務に係る未収金及び未払金について、当年度に属する債権及び債務として整理するものである。

特例的収入は、予算現額 157 万円に対し、決算額は 98 万 9 千円（対予算比 63.0%）である。

特例的支出は、予算現額 1,531 万円に対し、決算額は 895 万 6 千円（対予算比 58.5%）である。

(5) 債務負担行為（予算第5条）

債務負担行為の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

事 業	期 間	限 度 額
浄化センター再構築工事委託(その2)	令和5年度から 令和6年度まで	528,000

(6) 企業債（予算第6条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
下水道事業債(建設改良事業) (資本費平準化債)(特別措置分)	698,200	461,700

(7) 一時借入金（予算第7条）

一時借入金の限度額は、10 億円であるが、当年度借入れはなかった。

(8) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第8条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
下水道事業費用	65	25,231	65	25,231
営業費用	62	25,058	62	25,058
管 渠 費	15	4,447	15	10,134
ポンプ場費	13	7,242	5	467
処理場費	7	2,448	6	2,588
受託事業費	13	4,886	10	3,948
総 係 費	12	5,007	23	3,138
減価償却費	2	1,028	3	4,783
営業外費用	2	104	2	104
支払利息	1	103	2	104
雑 支 出	1	1	0	0
特別損失	1	69	1	69
資本的支出	6	870	6	870
建設改良費	6	870	6	870
関 連 費	5	481	5	481
ポンプ場整備費	1	389	1	389
合 計	71	26,101	71	26,101

(9) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第9条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職員給与費	159,253	154,095	5,158	96.8

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(10) 他会計からの繰入金（予算第10条）

一般会計から受け入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 負 担 金	753,157	698,749

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
営業収益	912,648	858,688	851,204	107.2	100.9	100.0
営業費用	1,603,005	1,521,503	1,502,388	106.7	101.3	100.0
（営業利益）	△ 690,357	△ 662,815	△ 651,184	-	-	-
営業外収益	908,269	811,607	833,887	108.9	97.3	100.0
営業外費用	119,164	123,767	133,855	89.0	92.5	100.0
（経常利益）	98,749	25,025	48,848	202.2	51.2	100.0
特別利益	0	198	0	-	-	-
特別損失	86	1,141,557	0	-	-	-
（純利益）	98,663	△ 1,116,334	48,848	202.0	-	100.0
総収支比率	105.7	59.9	103.0	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
営業収支比率	56.9	56.4	56.7	=	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、9,866万3千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、営業利益は3期連続の赤字、経常利益は3期連続の黒字となっている。純利益は、浄化センター用地の一部を市の一般会計へ無償移管したことに伴う費用として前年度に計上した特別損失が皆減したことで、当年度は黒字を確保している。

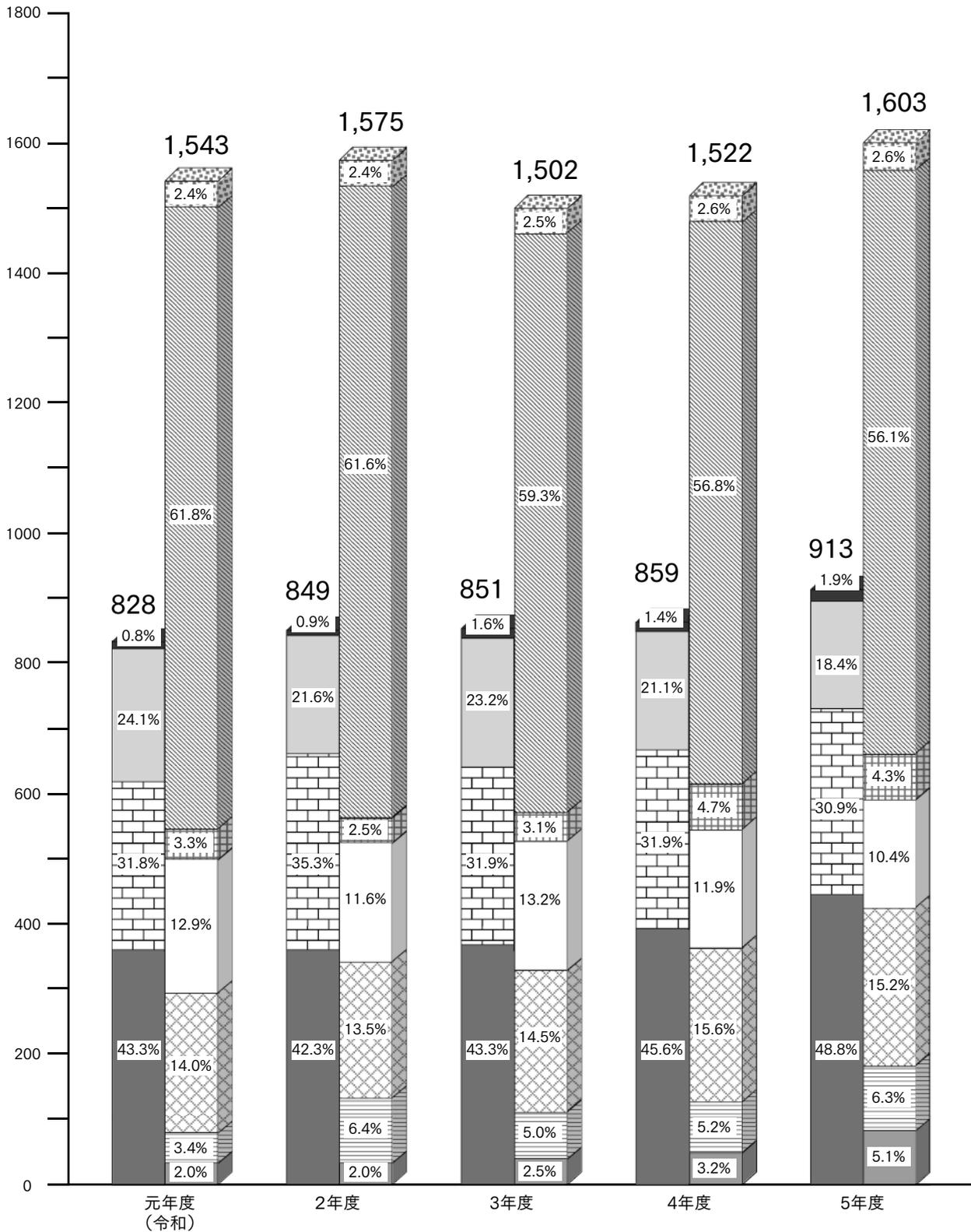
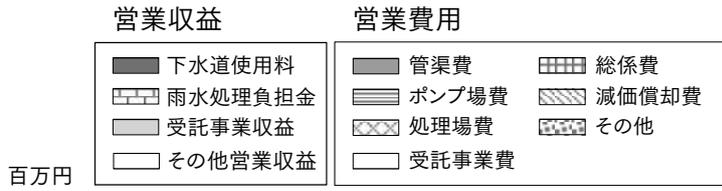
総収支比率は、前述の特別損失の影響により、前年度に比べ45.8ポイント上回り105.7%となり、営業収支比率は前年度に比べ0.5ポイント上回り56.9%となっている。

(セグメント別経営成績)

(単位:千円)

区 分	公共下水道 (汚水・雨水)	特定環境保全 公共下水道	農業集落 排水事業	漁業集落 排水事業
営 業 収 益	824,164	77,816	7,610	3,058
営 業 費 用	1,389,349	150,882	39,496	23,278
(営 業 利 益)	△ 565,185	△ 73,066	△ 31,886	△ 20,220
営 業 外 収 益	751,722	85,361	42,195	28,991
営 業 外 費 用	110,614	4,980	1,093	2,476
(経 常 利 益)	75,922	7,315	9,216	6,296
特 別 損 失	0	0	17	69
(純 利 益)	75,922	7,315	9,199	6,227

営業収支推移



(2) 収 益

事業収益は18億2,091万7千円で、前年度に比べ1億5,042万4千円(9.0%)増加している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 収 益	912,648	50.1	858,688	51.4	53,960	6.3
下水道使用料	445,444	24.5	391,984	23.5	53,460	13.6
雨水処理負担金	281,978	15.5	273,592	16.4	8,386	3.1
受託事業収益	167,472	9.2	181,035	10.8	△ 13,563	△ 7.5
その他営業収益	17,755	1.0	12,077	0.7	5,677	47.0
営 業 外 収 益	908,269	49.9	811,607	48.6	96,662	11.9
一般会計負担金	401,941	22.1	314,344	18.8	87,597	27.9
一般会計補助金	0	-	12,226	0.7	△ 12,226	皆減
雑 収 益	517	0.0	641	0.0	△ 125	△ 19.4
長期前受金戻入	505,812	27.8	484,396	29.0	21,416	4.4
特 別 利 益	0	-	198	0.0	△ 198	皆減
固定資産売却益	0	-	198	0.0	△ 198	皆減
合 計	1,820,917	100.0	1,670,493	100.0	150,424	9.0

営業収益は9億1,264万8千円で、前年度に比べ5,396万円(6.3%)増加している。これは、市からの受託事業である浄化槽設置に係る補助金の交付件数の減少に伴い、受託事業収益が1,356万3千円(7.5%)減少したものの、令和4年10月に実施した下水道使用料改定の効果が年間を通して表れたことに加え、普及区域拡大に伴う排水戸数の増加等により、下水道使用料が5,346万円(13.6%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は9億826万9千円で、前年度に比べ9,666万2千円(11.9%)増加している。これは、一般会計補助金が1,222万6千円(皆減)減少したものの、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の組入れにより一般会計負担金が8,759万7千円(27.9%)、長期前受金戻入が2,141万6千円(4.4%)それぞれ増加したことが主な要因である。

特別利益は、前年度の車両の処分に係る売却益が皆減したことにより、前年度に比べ19万8千円(皆減)減少している。

なお、事業収益における一般会計繰入金の内訳は、基準内繰入金が営業収益に2億8,197万8千円、営業外収益に3億3,804万円、基準外繰入金が営業外収益に6,390万2千円となっている。

(3) 費用

事業費用は17億2,225万4千円で、前年度に比べ10億6,457万3千円(38.2%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
営 業 費 用	1,603,005	93.1	1,521,503	54.6	81,502	5.4
管 渠 費	82,287	4.8	49,210	1.8	33,077	67.2
ポ ン プ 場 費	101,014	5.9	78,722	2.8	22,292	28.3
処 理 場 費	243,329	14.1	237,954	8.5	5,375	2.3
普 及 促 進 費	8,101	0.5	9,000	0.3	△ 899	△ 10.0
受 託 事 業 費	167,472	9.7	181,035	6.5	△ 13,563	△ 7.5
業 務 費	33,428	1.9	30,929	1.1	2,498	8.1
総 係 費	68,779	4.0	70,859	2.5	△ 2,080	△ 2.9
減 価 償 却 費	898,597	52.2	863,794	31.0	34,803	4.0
営 業 外 費 用	119,164	6.9	123,767	4.4	△ 4,603	△ 3.7
支 払 利 息	104,014	6.0	109,534	3.9	△ 5,521	△ 5.0
雑 支 出	15,150	0.9	14,232	0.5	917	6.4
特 別 損 失	86	0.0	1,141,557	41.0	△ 1,141,471	△ 100.0
過年度損益修正損	17	0.0	0	-	17	皆増
その他特別損失	69	0.0	1,141,557	41.0	△ 1,141,488	△ 100.0
合 計	1,722,254	100.0	2,786,827	100.0	△ 1,064,573	△ 38.2

事業費用の大部分を占める営業費用は16億300万5千円で、前年度に比べ8,150万2千円(5.4%)増加している。これは、浄化槽設置に係る補助金の交付件数の減少に伴い受託事業費が1,356万3千円(7.5%)減少したものの、人件費及び委託料の増加等により管渠費が3,307万7千円(67.2%)、減価償却費が3,480万3千円(4.0%)、委託料の増加等によりポンプ場費が2,229万2千円(28.3%)それぞれ増加したことなどによるものである。

営業外費用は1億1,916万4千円で、前年度に比べ460万3千円(3.7%)減少している。これは主に、支払利息が552万1千円(5.0%)減少したことによるものである。

特別損失は11億4,147万1千円(100.0%)減少している。これは主に、浄化センター用地の一部を市の一般会計へ無償移管したことに伴う費用として前年度に計上したその他特別損失が皆減したことによるものである。

営業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

(単位:千円、%)

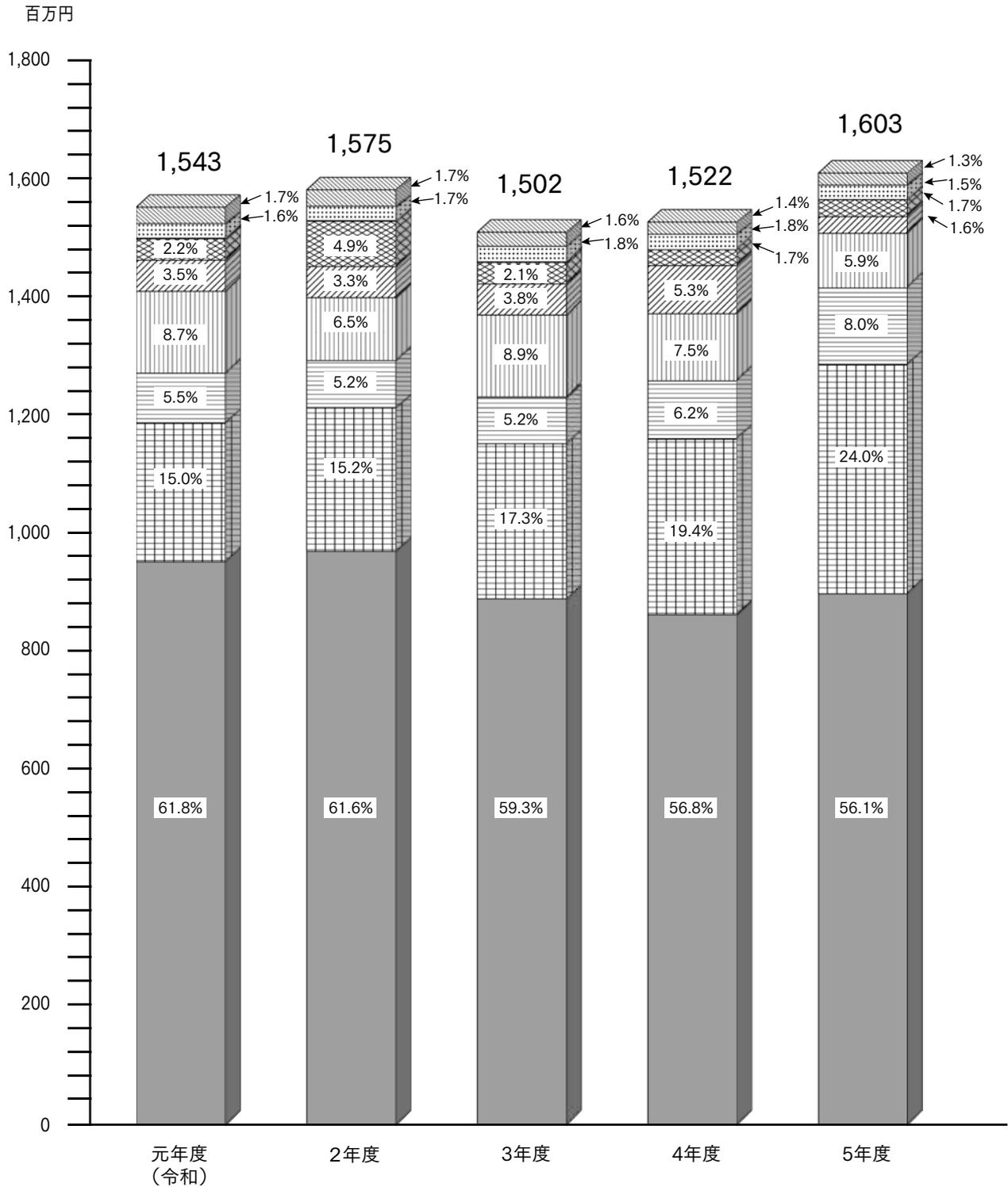
区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
減 価 償 却 費	898,597	56.1	863,794	56.8	34,803	4.0
委 託 料	384,487	24.0	294,643	19.4	89,844	30.5
職 員 給 与 費	127,946	8.0	94,552	6.2	33,395	35.3
補 助 交 付 金	94,167	5.9	114,441	7.5	△ 20,275	△ 17.7
動 力 費	26,155	1.6	79,935	5.3	△ 53,781	△ 67.3
修 繕 費	27,229	1.7	26,452	1.7	777	2.9
薬 品 費	23,767	1.5	27,067	1.8	△ 3,300	△ 12.2
そ の 他 費 用	20,657	1.3	20,618	1.4	39	0.2
合 計	1,603,005	100.0	1,521,503	100.0	81,502	5.4

前年度に比べ増加した主なものは、浄化センターと御調町中央及び東部浄化センターに係る包括委託や黒崎水路の維持管理業務を中心に委託料が 8,984 万 4 千円 (30.5%)、減価償却費が 3,480 万 3 千円 (4.0%)、職員給与費が 3,339 万 5 千円 (35.3%) となっている。

なお、職員給与費の増加は、人件費予算科目の見直しに伴い、3 名分について資本的支出の関連費から収益的支出の管渠費へ科目変更したことが主な要因である。管渠費の人件費が 2,741 万 8 千円増加した一方、関連費の人件費は 2,486 万 4 千円減少しており、人件費全体で見ると大幅な増加はない。

一方、減少した主なものは、前述の浄化センター包括委託の開始による効果及び電力価格の高騰がやや落ち着いたこと等により動力費が 5,378 万 1 千円 (67.3%)、浄化槽設置に係る補助金の交付件数の減に伴い補助交付金が 2,027 万 5 千円 (17.7%) となっている。

営業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移については、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
資 産	27,735,873	26,108,531	27,672,563	100.2	94.3	100.0
固定資産	26,535,635	25,608,333	27,120,112	97.8	94.4	100.0
流動資産	1,200,238	500,197	552,451	217.3	90.5	100.0
負 債・資 本	27,735,873	26,108,531	27,672,563	100.2	94.3	100.0
負 債	24,908,948	23,746,273	24,479,118	101.8	97.0	100.0
固定負債	9,411,847	9,322,717	9,714,380	96.9	96.0	100.0
流動負債	1,541,157	926,573	965,050	159.7	96.0	100.0
繰延収益	13,955,944	13,496,984	13,799,688	101.1	97.8	100.0
資 本	2,826,925	2,362,258	3,193,446	88.5	74.0	100.0
資本金	1,712,661	1,776,820	1,491,674	114.8	119.1	100.0
剰余金	1,114,264	585,438	1,701,771	65.5	34.4	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 45 億 7,675 万 2 千円

当年度末の資産は 277 億 3,587 万 3 千円、負債は 249 億 894 万 8 千円、資本は 28 億 2,692 万 5 千円で、令和3年度を 100 とした場合、資産は 0.2 ポイント、負債は 1.8 ポイントそれぞれ増加し、資本は 11.5 ポイント減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	26,535,635	95.7	25,608,333	98.1	927,302	3.6
有形固定資産	26,532,855	95.7	25,605,553	98.1	927,302	3.6
土 地	1,586,125	5.7	1,521,540	5.8	64,585	4.2
建 物	1,618,914	5.8	1,633,553	6.3	△ 14,638	△ 0.9
構 築 物	20,549,480	74.1	20,022,285	76.7	527,195	2.6
機 械 及 装 置	2,478,572	8.9	2,214,147	8.5	264,425	11.9
車 両 運 搬 具	2,883	0.0	1,896	0.0	986	52.0
工具器具及備品	3,923	0.0	4,451	0.0	△ 528	△ 11.9
建設仮勘定	292,958	1.1	207,681	0.8	85,277	41.1
無形固定資産	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
電話加入権	2,780	0.0	2,780	0.0	0	-
流 動 資 産	1,200,238	4.3	500,197	1.9	700,040	140.0
現金及預金	1,146,257	4.1	468,331	1.8	677,926	144.8
未 収 金	132,358	0.5	109,893	0.4	22,465	20.4
貸倒引当金	△ 78,377	-	△ 78,026	-	△ 351	-
資 産 合 計	27,735,873	100.0	26,108,531	100.0	1,627,342	6.2

固定資産は、年度末現在取得価格は311億1,238万7千円であるが、有形固定資産減価償却累計額45億7,675万2千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は265億3,563万5千円で、前年度に比べ9億2,730万2千円(3.6%)増加している。

固定資産の主なものは、有形固定資産265億3,285万5千円で、前年度に比べ9億2,730万2千円(3.6%)増加している。これは、減価償却が進んだことにより8億9,859万7千円減少したものの、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の組入れにより8億8,834万3千円、管渠築造工事等により8億5,227万9千円、建設仮勘定で8,527万7千円の増加があったためである。

流動資産は12億23万8千円で、前年度に比べ7億4万円(140.0%)増加している。これは主に、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり現金及預金が6億7,792万6千円(144.8%)増加したことによるものであり、これは、支払工事費等の未払金の増加が主な要因である。

なお、未収金1億3,235万8千円のうち下水道使用料は909万2千円である。このうち、過年度分の下水道使用料未納額については、17万3千円を不納欠損としている。使用料収入は重要な財源であり、負担公平性の観点からも、より一層確実な回収に努められるよう要望する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	9,411,847	33.9	9,322,717	35.7	89,130	1.0
企 業 債	9,246,993	33.3	9,180,519	35.2	66,474	0.7
引 当 金	164,854	0.6	142,198	0.5	22,656	15.9
流 動 負 債	1,541,157	5.6	926,573	3.5	614,585	66.3
企 業 債	683,431	2.5	663,410	2.5	20,021	3.0
未 払 金	690,294	2.5	191,222	0.7	499,073	261.0
前 受 金	150,844	0.5	51,998	0.2	98,846	190.1
預 り 金	5,082	0.0	9,714	0.0	△ 4,632	△ 47.7
引 当 金	11,507	0.0	10,230	0.0	1,277	12.5
繰 延 収 益	13,955,944	50.3	13,496,984	51.7	458,961	3.4
長 期 前 受 金	16,569,830	59.7	15,605,057	59.8	964,772	6.2
長期前受金収益化累計額	△ 2,613,885	△ 9.4	△ 2,108,074	△ 8.1	△ 505,812	-
負 債 計	24,908,948	89.8	23,746,273	91.0	1,162,675	4.9
資 本 金	1,712,661	6.2	1,776,820	6.8	△ 64,159	△ 3.6
自 己 資 本 金	1,712,661	6.2	1,776,820	6.8	△ 64,159	△ 3.6
剰 余 金	1,114,264	4.0	585,438	2.2	528,826	90.3
資 本 剰 余 金	1,124,954	4.1	1,836,348	7.0	△ 711,394	△ 38.7
利 益 剰 余 金	△ 10,691	△ 0.0	△ 1,250,911	△ 4.8	1,240,220	-
資 本 計	2,826,925	10.2	2,362,258	9.0	464,667	19.7
負 債 ・ 資 本 合 計	27,735,873	100.0	26,108,531	100.0	1,627,342	6.2

固定負債は94億1,184万7千円で、前年度に比べ8,913万円(1.0%)増加している。これは、企業債が6,647万4千円(0.7%)、引当金が2,265万6千円(15.9%)それぞれ増加したことによるものである。

流動負債は15億4,115万7千円で、前年度に比べ6億1,458万5千円(66.3%)増加している。これは主に、支払工事費等に係る未払金が4億9,907万3千円(261.0%)、前受金が9,884万6千円(190.1%)それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益は139億5,594万4千円で、前年度に比べ4億5,896万1千円(3.4%)増加している。

資本金は17億1,266万1千円で、前年度に比べ6,415万9千円(3.6%)減少している。これは、前年度処分として3億8,812万9千円を取り崩した一方、当年度に農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の組入分として1億1,138万2千円、一般会計からの出資金として2億1,258万8千円をそれぞれ受け入れたことによるものである。

剰余金は11億1,426万4千円で、前年度に比べ5億2,882万6千円(90.3%)

増加している。このうち資本剰余金は、前年度処分として 7 億 5,342 万 8 千円を取り崩し、当年度に前述の 2 事業の組入分 4,203 万 4 千円を受け入れたことにより 7 億 1,139 万 4 千円 (38.7%) 減少している。利益剰余金は、前年度の未処理欠損金△12 億 5,091 万 1 千円に、資本金及び資本剰余金から取り崩した計 11 億 4,155 万 7 千円が補填され、さらに当年度純利益分として 9,866 万 3 千円が加えられたことで、△1,069 万 1 千円となった。

なお、上記の前年度処分としての取崩し及び補填処理は、令和元年度に下水道事業が公営企業会計へ移行した際、一般会計から浄化センター用地と併せてその取得財源である資本金及び資本剰余金を受け入れていることから、令和 4 年度に土地を再度一般会計に移管するに当たり、取得財源も減少させるためのもので、議会の議決を経て適正に処理されている。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:円)

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	98,662,978	△ 1,116,333,875	1,214,996,853
減価償却費	898,597,047	863,794,271	34,802,776
固定資産譲渡損	0	1,141,557,085	△ 1,141,557,085
引当金の増減額(△は減少)	23,933,291	2,251,268	21,682,023
長期前受金戻入額	△ 505,811,544	△ 484,395,828	△ 21,415,716
支払利息	104,013,963	109,534,463	△ 5,520,500
固定資産売却損益(△は益)	0	△ 197,896	197,896
未収金の増減額(△は増加)	△ 21,194,794	19,680,960	△ 40,875,754
未払金の増減額(△は減少)	486,074,317	△ 44,320,936	530,395,253
前受金の増減額(△は減少)	98,846,118	8,906,806	89,939,312
預り金の増減額(△は減少)	△ 4,632,322	△ 2,036,509	△ 2,595,813
小 計	1,178,489,054	498,439,809	680,049,245
利息の支払額	△ 104,013,963	△ 109,534,463	5,520,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,074,475,091	388,905,346	685,569,745
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 937,555,965	△ 493,574,666	△ 443,981,299
有形固定資産の売却による収入	0	200,000	△ 200,000
工事負担金による収入	23,872,740	24,284,760	△ 412,020
一般会計からの繰入金による収入	14,830,338	19,272,842	△ 4,442,504
国庫補助金による収入	377,309,118	138,133,531	239,175,587
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 521,543,769	△ 311,683,533	△ 209,860,236
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	588,400,000	268,600,000	319,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 688,991,362	△ 663,540,732	△ 25,450,630
一般会計からの出資金による収入	212,588,000	285,146,000	△ 72,558,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,996,638	△ 109,794,732	221,791,370
資金増加額(△は減少)	664,927,960	△ 32,572,919	697,500,879
資金期首残高	481,328,895	500,903,442	△ 19,574,547
資金期末残高	1,146,256,855	468,330,523	677,926,332

注: 未収金の増減額には貸倒引当金の増減額を含む。

注: 当年度資金期首残高及び、資産及び負債の当年度当初現在高には、当年度より公営企業会計に移行した農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含むため、4(2)資産及び(3)負債及び資本の各表の増減額と一致しない場合がある。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 9,866 万 3 千円、減価償却費 8 億 9,859 万 7 千円、長期前受金戻入額△5 億 581 万 2 千円に加え、未払金 4 億 8,607 万 4 千円、前受金 9,884 万 6 千円等、資産及び負債の増減により、10 億 7,447 万 5 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、管渠築造工事等、有形固定資産の取得による支出が 9 億 3,755 万 6 千円あったことに対し、国庫補助金による収

入が 3 億 7,730 万 9 千円、工事負担金による収入が 2,387 万 3 千円、一般会計からの繰入金による収入が 1,483 万円あったことにより、5 億 2,154 万 4 千円のマイナスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計からの出資金による収入 2 億 1,258 万 8 千円に加え、前年度からの繰越分を含め企業債の借入れを 5 億 8,840 万円行う一方、企業債 6 億 8,899 万 1 千円を償還したことにより、1 億 1,199 万 7 千円のプラスとなった。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、6 億 6,492 万 8 千円の資金が増加し、当年度末の資金残高は 11 億 4,625 万 7 千円となった。

6 むすび

令和 5 年度下水道事業会計決算についての総合的意見は、次のとおりである。

本市の下水道事業は、業務の効率化及び事業の財政健全化を図るため、当年度から新たに農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を公営企業会計に移行している。

当年度は、全体計画面積 694.3ha のうち処理区域面積が 525.27ha で、面積整備率は 75.7%（前年度 74.4%）となっている。また、供用開始人口 2 万 2,415 人のうち水洗化人口が 1 万 8,824 人で、水洗化率は 84.0%（前年度 82.0%）となっている。

当年度の営業収支は、前年度同様、営業費用が営業収益を大きく上回り、6 億 9,035 万 7 千円の赤字となり、その損失額は、前年度に比べ 2,754 万 2 千円増加している。

営業収益は、前年度に比べ 5,396 万円（6.3%）増加の 9 億 1,264 万 8 千円、営業費用は、前年度に比べ 8,150 万 2 千円（5.4%）増加の 16 億 300 万 5 千円となっている。このうち、受託事業に係る収益と費用は同額であるためこれを除いて算出すると、営業収益が前年度に比べ 6,752 万 3 千円（10.0%）増加したことに対し、営業費用がこれを上回る 9,506 万 5 千円（7.1%）の増加となっている。主な内訳では、営業収益においては下水道使用料が 5,346 万円（13.6%）増加し、営業費用においては減価償却費が 3,480 万 3 千円（4.0%）、主に人件費及び委託料の増加により管渠費が 3,307 万 7 千円（67.2%）、主に黒崎水路の維持管理業務委託の増によりポンプ場費が 2,229 万 2 千円（28.3%）それぞれ増加している。

なお、使用料収入の増加は、令和 4 年 10 月に実施した使用料改定の効果や普及区域の拡大による排水人口の増加に加え、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業を新たに組み入れたことが主な要因である。

一方、営業外収支においては、前年度に比べ営業外収益が 9,666 万 2 千円（11.9%）増加し、営業外費用が 460 万 3 千円（3.7%）減少したことにより、前年度に比べ 1 億 126 万 6 千円（14.7%）増の、7 億 8,910 万 6 千円を利益計上した。この結果、営業収支と営業外収支を合算した経常収支では 9,874 万 9 千円の黒字となった。これに、特別損失 8 万 6 千円を合算した結果、総収支差引きにおいて 9,866 万 3 千円（対前年度比 12 億 1,499 万 7 千円増加）の純利益となった。

なお、この純利益に前年度からの繰越欠損金を加えた当年度未処理欠損金は△1,069 万 1 千円となる。

一般会計繰入金の内訳については、基準内繰入金が、収益的収入として営業収益に 2 億 8,197 万 8 千円、営業外収益に 3 億 3,804 万円、資本的収入として 1,483

万円となっている。また、基準外繰入金として、営業外収益に 6,390 万 2 千円が繰り入れられている。この他、資本的収入に出資金として 2 億 1,258 万 8 千円が計上され、公営企業会計移行後の累計額は 12 億 7,149 万 8 千円となっている。

企業債の当年度末現在高は 99 億 3,042 万 3 千円で、前年度に比べ 8,649 万 5 千円 (0.9%) 増加している。これは、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の組入分 1 億 8,708 万 6 千円に加え、前年度からの繰越分を含む 5 億 8,840 万円の借入れを行う一方、6 億 8,899 万 1 千円の償還をしたことによるものである。近年増加傾向だった企業債残高は、高西東新涯ポンプ場建設工事の完了により令和 2 年度以降は減少に転じ、前年度に 100 億円を下回ったところである。今後も企業債残高の推移に留意し、適切な起債管理に努めていただきたい。

事業内容については、未普及地区解消のため、高須地区・天満地区・新浜地区などを中心に管渠築造工事を行うとともに、施設整備として、浄化センター及び御調町中央浄化センターの再構築事業や栗原ポンプ場の詳細設計業務等を行っている。

当年度は、令和 4 年 10 月の使用料改定の効果が年間を通して表れたことに加え、普及区域の拡大及び整備済区域における水洗化率の向上、農業集落排水事業及び漁業集落排水事業の組入れ等により、本来の事業収益である下水道使用料が大幅な増収となった。使用料収益については、人口減少や 1 人当たりの使用量減を考慮しても、供用区域の拡大により、今後も増加していくことが見込まれる。また、この増収により、当年度は一般会計からの基準外繰入りを大幅に減少することができた。なお、この基準外繰入りは、今後行われる予定の 2 回目の使用料改定により解消する見込みとなっている。

一方、新たな管渠整備に加え、老朽化する施設及び管渠の更新時期が迫っており、これらの財源の確保が大きな課題となっている。当年度は、処理場に係る業務を包括委託することにより約 1,000 万円の費用削減効果があったが、さらに、水洗化の促進や業務の効率化等、一層の経営努力により、一般会計からの基準外繰入りに頼らない財政運営を目指していただきたい。

厳しい経営環境ではあるが、尾道市上下水道事業ビジョン等の各種計画に基づき着実に事業を進めるとともに、必要に応じて事業規模の適正化等も含め施策の検証や見直しを図りながら、持続可能な下水道事業の構築に努められたい。

公共下水道は、汚水及び雨水処理により、生活環境の改善だけでなく、浸水被害の軽減等、防災機能として欠かすことのできない重要なインフラである。健全で効率的な事業運営により、将来にわたって良質で安定した下水道サービスを提供されることを期待する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和5年度尾道市

(1)収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 収 益	1,067,974,000	966,166,336
1 下水道使用料	486,417,000	489,963,565
2 雨水処理負担金	294,548,000	281,978,056
3 受託事業収益	271,692,000	175,255,758
4 その他営業収益	15,317,000	18,968,957
営 業 外 収 益	973,863,000	932,954,881
1 一般会計負担金	436,742,000	401,941,062
2 消費税及び地方消費税還付金	25,000,000	24,685,569
3 雑収益	510,000	516,706
4 長期前受金戻入	511,611,000	505,811,544
下水道事業収益	2,041,837,000	1,899,121,217

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
営 業 費 用	1,805,953,000	1,650,685,450
1 管渠費	90,886,000	87,778,164
2 ポンプ場費	121,435,000	110,244,589
3 処理場費	275,726,000	265,989,181
4 普及促進費	21,411,000	8,104,331
5 受託事業費	272,630,000	173,219,560
6 業務費	40,254,000	36,770,393
7 総係費	74,123,000	69,982,185
8 減価償却費	909,388,000	898,597,047
9 資産減耗費	100,000	0
営 業 外 費 用	104,989,000	104,014,163
1 支払利息	104,988,000	104,013,963
2 雑支出	1,000	200
特 別 損 失	220,000	98,454
1 過年度損益修正損失	151,000	29,554
2 その他特別損失	69,000	68,900
予 備 費	1,100,000	0
1 予備費	1,100,000	0
下水道事業費用	1,912,262,000	1,754,798,067

下水道事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受消費税 及び地方消費税
増減額	比率	
△ 101,807,664	90.5	53,518,383
3,546,565	100.7	44,519,947
△ 12,569,944	95.7	0
△ 96,436,242	64.5	7,784,250
3,651,957	123.8	1,214,186
△ 40,908,119	95.8	8
△ 34,800,938	92.0	0
△ 314,431	98.7	0
6,706	101.3	8
△ 5,799,456	98.9	0
△ 142,715,783	93.0	53,518,391

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 155,267,550	91.4	0	155,267,550	47,680,371
△ 3,107,836	96.6	0	3,107,836	5,491,480
△ 11,190,411	90.8	0	11,190,411	9,230,964
△ 9,736,819	96.5	0	9,736,819	22,660,244
△ 13,306,669	37.9	0	13,306,669	3,650
△ 99,410,440	63.5	0	99,410,440	5,748,052
△ 3,483,607	91.3	0	3,483,607	3,342,761
△ 4,140,815	94.4	0	4,140,815	1,203,220
△ 10,790,953	98.8	0	10,790,953	0
△ 100,000	-	0	100,000	0
△ 974,837	99.1	0	974,837	0
△ 974,037	99.1	0	974,037	0
△ 800	20.0	0	800	0
△ 121,546	44.8	0	121,546	12,786
△ 121,446	19.6	0	121,446	12,786
△ 100	99.9	0	100	0
△ 1,100,000	-	0	1,100,000	0
△ 1,100,000	-	0	1,100,000	0
△ 157,463,933	91.8	0	157,463,933	47,693,157

(2)資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	1,768,743,000	1,261,906,578
1 企 業 債	839,200,000	588,400,000
2 負 担 金	67,366,000	38,703,078
3 補 助 金	649,589,000	422,215,500
4 出 資 金	212,588,000	212,588,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	461,107,000	454,483,076
1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	56,905,000	44,935,945
2 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	2,570,000	16,761,628
3 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	401,632,000	392,785,503
合 計	2,229,850,000	1,716,389,654

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	2,229,850,000	1,716,389,654
1 建 設 改 良 費	1,540,857,000	1,027,398,292
関 連 費	29,538,000	28,645,370
管 渠 整 備 費	615,840,000	444,343,892
ポ ン プ 場 整 備 費	141,548,000	102,868,600
処 理 場 整 備 費	752,259,000	450,010,000
固 定 資 産 購 入 費	1,672,000	1,530,430
2 企 業 債 償 還 金	688,993,000	688,991,362
合 計	2,229,850,000	1,716,389,654

注:予算現額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額306,092,000円を含

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 506,836,422	71.3	0
△ 250,800,000	70.1	0
△ 28,662,922	57.5	0
△ 227,373,500	65.0	0
0	100.0	0
△ 6,623,924	-	-
△ 11,969,055	-	-
14,191,628	-	-
△ 8,846,497	-	-
△ 513,460,346	77.0	0

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 513,460,346	77.0	400,489,000	112,971,346	89,842,327
△ 513,458,708	66.7	400,489,000	112,969,708	89,842,327
△ 892,630	97.0	0	892,630	175,071
△ 171,496,108	72.2	138,741,000	32,755,108	39,266,436
△ 38,679,400	72.7	8,078,000	30,601,400	9,351,690
△ 302,249,000	59.8	253,670,000	48,579,000	40,910,000
△ 141,570	91.5	0	141,570	139,130
△ 1,638	100.0	0	1,638	0
△ 513,460,346	77.0	400,489,000	112,971,346	89,842,327

む

(3) 特例的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
特 例 的 収 入	1,570,000	989,138

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
特 例 的 支 出	15,310,000	8,955,689

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額	
増減額	比率
△ 580,862	63.0

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額	
増減額	比率
△ 6,354,311	58.5

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
平成元年度	10,591,296	683,100
令和2年度	10,613,239	611,000
令和3年度	10,563,682	353,400
令和4年度	10,238,869	268,600
令和5年度	10,031,015	588,400

注:令和5年度期首残高には農業集落排水事業及び漁業集落排水事業分を含む

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	令和元年度	令和2年度
営業収益(千円)	828,339	849,211
下水道使用料(千円)	358,859	358,794
経常利益(千円)	16,896	18,878
当年度純利益(千円)	△202,318	18,894
純資産額(自己資本)(千円)	16,565,992	16,864,834
総資産額(千円)	28,176,924	27,995,521
固定資産額(千円)	27,205,817	27,369,372
未収金(千円)	246,891	215,303
自己資本構成比率(%)	58.8	60.2
固定比率(%)	164.2	162.3
未収金回転率(※1)(回)	3.2	2.9
総資本利益率(%)	△0.7	0.1
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	224.2	220.7
職員1人当り営業収益(※1)(※2)(千円)	104,777	95,140
職員給与費対営業収益比率(※1)(%)	10.1	8.6
職員数(人)	14	14
行政区域内人口(人)	135,536	133,549
年間総処理水量(m ³)	2,358,472	2,407,257
年間有収水量(m ³)	2,303,061	2,343,117
使用料単価(円/m ³)	155.8	153.1
汚水処理原価(円/m ³)	179.0	175.7
有収率(%)	97.7	97.3

※1…受託事業を除く

※2…算定式:営業収益/損益勘定所属職員

令和2年度より損益勘定所属職員は会計年度任用職員・再任用短時間職員

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
661,157	10,613,239	143,285
660,557	10,563,682	131,149
678,213	10,238,869	120,362
663,541	9,843,929	109,534
688,991	9,930,423	104,014

令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
851,204	858,688	912,648
368,358	391,984	445,444
48,848	25,025	98,749
48,848	△ 1,116,334	98,663
16,993,134	15,859,241	16,782,869
27,672,563	26,108,531	27,735,873
27,120,112	25,608,333	26,535,635
129,188	109,893	132,358
61.4	60.7	60.5
159.6	161.5	158.1
3.8	5.7	6.2
0.2	△ 4.2	0.4
216.8	197.2	178.0
93,335	112,942	74,518
8.6	11.4	14.4
15	15	14
130,952	129,314	127,388
2,485,335	2,470,038	2,552,901
2,402,386	2,452,645	2,504,140
153.3	159.8	177.9
155.0	168.5	186.6
96.7	99.3	98.1

を含む

付表4 経営分析表(公共下水道分)

項 目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対長期資本比率 (%)	101.5	101.8	101.6	101.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	167.6	169.2	166.1	-	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	74.4	51.3	56.4	-	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	74.4	51.3	56.4	-	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	71.6	47.9	50.7	-	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.0	0.0	0.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	3.5	3.5	3.5	-	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	0.9	1.3	1.0	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.0	5.2	3.4	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	0.3	△ 4.6	0.2	-	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	105.1	57.4	103.3	106.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率 (%)	53.7	50.9	50.4	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{営業費用}(\ast 1)} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.0	1.1	1.1	1.4	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}(\ast 2)} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率 (%)	76.6	76.2	75.5	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り営業収益 (千円)	72,966	120,449	96,474	-	$\frac{\text{営業収益}(\ast 1)}{\text{損益勘定所属職員}(\ast 1)(\ast 3)}$
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	195.3	220.4	243.8	-	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対料金収入比率 (%)	27.9	21.8	17.2	-	$\frac{\text{職員給与費}(\ast 1)(\ast 3)}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)/2

3 総資本…負債資本合計

4 類似団体平均…令和4年度下水道事業経営指標(総務省)の公共下水道事業(法適用+法非適用)の数値で、処理区域内人口1万人以上5万人未満、有収水量密度5.0km³/ha以上7.5km³/ha未満、供用開始後25年以上による区分によって類型区分された全国61団体の平均値

5 数値は、公共下水道事業分のみ

※1…受託事業を除く

※2…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

※3…会計年度任用職員・再任用短時間職員を含む

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式
負 荷 率 (%)	80.7	90.4	86.7	-	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日最大処理水量(晴天時)}} \times 100$
施 設 利 用 率 (%)	58.8	58.3	57.3	65.5	$\frac{\text{1日平均処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
最 大 稼 働 率 (%)	72.9	64.4	66.0	-	$\frac{\text{1日最大処理水量(晴天時)}}{\text{1日処理能力(晴天時)}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	0.9	0.9	0.8	-	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{有形固定資産}}$
使用料単価 (円/m ³)	173.1	153.6	148.0	124.1	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$
汚水処理原価 (円/m ³)	173.1	163.9	150.0	141.7	$\frac{\text{年間汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
職 員 1 人 当 り 処 理 区 域 内 人 口 (人)	2,066	3,723	3,075	-	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
職員1人当り有収水量 (m ³)	229,086	412,117	330,922	-	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数(※1)(※3)}}$
有 収 率 (%)	97.7	99.2	96.0	87.5	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$

病 院 事 業 会 計

尾道市病院事業 2 病院の決算の概要

令和5年度尾道市病院事業会計に属する尾道市立市民病院、公立みつぎ総合病院（以下「2病院」という。）の決算の概要は、次のとおりである。

1 業務の概要

2病院全体の令和5年度末の診療科目数は45科、病床数は541床となっている。令和5年度の患者数及び病床利用率は次のとおりである。

第1表 業務の概要

区 分		5年度	4年度	比 較	
				増 減	伸 率
診療科目数 (科)		45	45	0	-
病 床 数 (床)		541	549	△ 8	△ 1.5
病 床 利 用 率 (%)		72.4	72.9	△ 0.5	-
入院患者延数 (人)		143,426	146,070	△ 2,644	△ 1.8
外来患者延数 (人)		225,749	228,762	△ 3,013	△ 1.3
尾道市立 市民病院	診療科目数 (科)	26	26	0	-
	病 床 数 (床)	301	309	△ 8	△ 2.6
	病 床 利 用 率 (%)	69.1	69.4	△ 0.3	-
	入院患者延数 (人)	76,128	78,238	△ 2,110	△ 2.7
	外来患者延数 (人)	103,793	104,840	△ 1,047	△ 1.0
公立 みつぎ 総合病院	診療科目数 (科)	19	19	0	-
	病 床 数 (床)	240	240	0	-
	病 床 利 用 率 (%)	76.6	77.4	△ 0.8	-
	入院患者延数 (人)	67,298	67,832	△ 534	△ 0.8
	外来患者延数 (人)	121,956	123,922	△ 1,966	△ 1.6

前年度に比べて入院患者数は2,644人（1.8%）、外来患者数は3,013人（1.3%）それぞれ減少している。

病床利用率は、前年度に比べ0.5ポイント減少している。

2 経営状況

(1) 経営収支（消費税及び地方消費税は含まない。）

2病院全体の総収益は141億126万5千円で、総費用は143億186万9千円、差引き2億60万5千円の純損失を計上している。

前年度に比べ、総収益は1億2,173万2千円(0.9%)減少、総費用は3,125万1千円(0.2%)増加しており、純利益は1億5,298万3千円減少している。

第2表 収益的収支の概要

			(単位:千円、%)		
区 分	5年度	4年度	比 較		
			増 減 額	伸 率	
病院事業収益	14,101,265	14,222,997	△ 121,732	△ 0.9	
病院事業費用	14,301,869	14,270,618	31,251	0.2	
収支差引額	△ 200,605	△ 47,621	△ 152,983	-	
尾道市立 市民病院	病院事業収益	7,640,383	7,749,102	△ 108,719	△ 1.4
	病院事業費用	7,845,544	7,762,218	83,327	1.1
	収支差引額	△ 205,161	△ 13,115	△ 192,045	-
公立 総合病院 みづぎ	病院事業収益	6,460,881	6,473,895	△ 13,014	△ 0.2
	病院事業費用	6,456,325	6,508,401	△ 52,075	△ 0.8
	収支差引額	4,556	△ 34,506	39,062	-

ア 収 益

収益を構成比（対経常収益）で見ると、2病院全体では入院外来収入が70.5%と大部分を占めている。

前年度と比較すると入院収益は534万8千円(0.1%)増加、外来収益は7,014万円(2.9%)減少している。その他医業収益は2,429万1千円(1.7%)減少、医業外収益は5億6,421万3千円(36.0%)減少している。

イ 費 用

費用を構成比（対経常費用）で見ると、2病院全体では、給与費の比率が60.5%と最も高く、次いで経費が16.1%となっている。

前年度と比較すると、主には、経費が1,768万2千円(0.8%)、給与費（児童手当、退職給付費を含む）が1億6,993万8千円(2.0%)それぞれ増加し、材料費が1億93万7千円(5.1%)、減価償却費が4,080万円(4.2%)それぞれ減少している。

第3表 収益的収入及び支出の状況

(単位:千円、%)

区 分		5年度		4年度		比 較			
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率		
収 益	医 業 収 益	入 院 収 益	6,996,137	52.7	6,990,789	49.9	5,348	0.1	
		外 来 収 益	2,367,973	17.8	2,438,113	17.4	△ 70,140	△ 2.9	
		施 設 収 益	1,509,601	11.4	1,601,518	11.4	△ 91,917	△ 5.7	
		そ の 他 医 業 収 益	1,395,594	10.5	1,419,884	10.1	△ 24,291	△ 1.7	
	医 業 外 収 益	他 会 計 補 助 金	7,170	0.1	7,295	0.1	△ 125	△ 1.7	
		負 担 金 交 付 金	550,998	4.2	551,698	3.9	△ 700	△ 0.1	
		そ の 他	446,215	3.4	1,009,604	7.2	△ 563,388	△ 55.8	
	計 (A)		13,273,688	100.0	14,018,901	100.0	△ 745,213	△ 5.3	
	費 用	医 業 費 用	給 与 費	8,638,495	60.5	8,468,558	59.5	169,938	2.0
			材 料 費	1,891,275	13.2	1,992,211	14.0	△ 100,937	△ 5.1
経 費			光 熱 水 費	334,811	2.3	368,108	2.6	△ 33,297	△ 9.0
			修 繕 費	165,602	1.2	192,383	1.4	△ 26,781	△ 13.9
			賃 借 料	183,438	1.3	176,485	1.2	6,953	3.9
			委 託 料	1,322,157	9.3	1,274,595	8.9	47,561	3.7
			そ の 他	295,381	2.1	272,134	1.9	23,247	8.5
			減 価 償 却 費	928,951	6.5	969,751	6.8	△ 40,800	△ 4.2
長期前払消費税償却			29,639	0.2	26,678	0.2	2,961	11.1	
資 産 減 耗 費			10,214	0.1	13,258	0.1	△ 3,044	△ 23.0	
研 究 研 修 費		34,866	0.2	25,470	0.2	9,397	36.9		
医 業 外 費 用		支 払 利 息	46,222	0.3	51,057	0.4	△ 4,835	△ 9.5	
		雑 損 失	0	-	0	-	0	-	
		雑 支 出	403,364	2.8	413,305	2.9	△ 9,941	△ 2.4	
	計 (B)	14,284,413	100.0	14,243,993	100.0	40,420	0.3		
経常利益		△ 1,010,725	-	△ 225,093	-	△ 785,633	-		
特別利益		827,577	-	204,096	-	623,481	305.5		
特別損失		17,456	-	26,625	-	△ 9,169	△ 34.4		
純利益		△ 200,605	-	△ 47,621	-	△ 152,983	-		

(単位:千円、%)

区 分		5年度		4年度		比 較				
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸 率			
尾道市立市民病院	収 益	医業収益	入院収益	4,483,434	58.7	4,569,296	59.0	△ 85,861	△ 1.9	
		外来収益	1,479,514	19.4	1,531,582	19.8	△ 52,068	△ 3.4		
		その他医業収益	678,275	8.9	700,602	9.0	△ 22,327	△ 3.2		
		医業外収益	負担金交付金	360,453	4.7	356,340	4.6	4,113	1.2	
		その他	222,862	2.9	588,261	7.6	△ 365,399	△ 62.1		
		利益特別	その他特別利益等	415,845	5.4	3,022	0.0	412,822	13,659.9	
		計 (A)	7,640,383	100.0	7,749,102	100.0	△ 108,719	△ 1.4		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,375,445	55.8	4,268,813	55.0	106,632	2.5	
			材 料 費	1,381,544	17.6	1,428,836	18.4	△ 47,292	△ 3.3	
			経 費	光熱水費	186,520	2.4	206,070	2.7	△ 19,550	△ 9.5
				修繕費	90,709	1.2	101,771	1.3	△ 11,063	△ 10.9
				賃借料	102,013	1.3	92,024	1.2	9,989	10.9
				委託料	739,353	9.4	701,692	9.0	37,661	5.4
				その他	118,732	1.5	117,889	1.5	842	0.7
			減価償却費	514,021	6.6	510,309	6.6	3,711	0.7	
			長期前払消費税償却	18,099	0.2	16,281	0.2	1,817	11.2	
			資産減耗費	7,698	0.1	8,806	0.1	△ 1,108	△ 12.6	
		研究研修費	21,517	0.3	16,279	0.2	5,237	32.2		
		医業外費用	支払利息	27,083	0.3	29,426	0.4	△ 2,342	△ 8.0	
雑損失			0	-	0	-	0	-		
雑支出	251,551		3.2	254,863	3.3	△ 3,313	△ 1.3			
損失特別	過年度損益修正損等	11,262	0.1	9,158	0.1	2,104	23.0			
	計 (B)	7,845,544	100.0	7,762,218	100.0	83,327	1.1			
	純利益 (A-B)	△ 205,161	-	△ 13,115	-	△ 192,045	-			
公立みつき総合病院	収 益	医業収益	入院収益	2,512,703	38.9	2,421,494	37.4	91,209	3.8	
		外来収益	888,459	13.8	906,531	14.0	△ 18,072	△ 2.0		
		施設収益	1,509,601	23.4	1,601,518	24.7	△ 91,917	△ 5.7		
		その他医業収益	717,318	11.1	719,282	11.1	△ 1,964	△ 0.3		
		医業外収益	他会計補助金	7,170	0.1	7,295	0.1	△ 125	△ 1.7	
		負担金交付金	190,545	2.9	195,358	3.0	△ 4,813	△ 2.5		
	その他	223,353	3.5	421,343	6.5	△ 197,990	△ 47.0			
	利益特別	その他特別利益等	411,732	6.4	201,074	3.1	210,658	104.8		
		計 (A)	6,460,881	100.0	6,473,895	100.0	△ 13,014	△ 0.2		
	費 用	医業費用	給 与 費	4,263,050	66.0	4,199,744	64.5	63,306	1.5	
			材 料 費	509,731	7.9	563,376	8.7	△ 53,645	△ 9.5	
			経 費	光熱水費	148,291	2.3	162,038	2.5	△ 13,747	△ 8.5
				修繕費	74,893	1.2	90,612	1.4	△ 15,718	△ 17.3
				賃借料	81,425	1.3	84,462	1.3	△ 3,037	△ 3.6
				委託料	582,804	9.0	572,903	8.8	9,901	1.7
				その他	176,649	2.7	154,245	2.4	22,404	14.5
			減価償却費	414,930	6.4	459,442	7.1	△ 44,512	△ 9.7	
			長期前払消費税償却	11,540	0.2	10,397	0.2	1,143	11.0	
			資産減耗費	2,516	0.0	4,452	0.1	△ 1,936	△ 43.5	
研究研修費		13,350	0.2	9,190	0.1	4,159	45.3			
医業外費用		支払利息	19,139	0.3	21,631	0.3	△ 2,492	△ 11.5		
		雑支出	151,813	2.4	158,442	2.4	△ 6,628	△ 4.2		
	損失特別	過年度損益修正損等	6,194	0.1	17,467	0.3	△ 11,272	△ 64.5		
	計 (B)	6,456,325	100.0	6,508,401	100.0	△ 52,075	△ 0.8			
	純利益 (A-B)	4,556	-	△ 34,506	-	39,062	-			

(2) 診療収入の状況

診療収入を1人1日当たりの診療収入で見ると、入院患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が5万8,893円で公立みつぎ総合病院が3万7,337円、外来患者1人1日当たりの診療収入は、尾道市立市民病院が1万4,254円で公立みつぎ総合病院が7,285円となっている。

入院において、尾道市立市民病院が公立みつぎ総合病院の1人1日当たりの診療収入を上回っているのは、尾道市立市民病院の病床301床が全て一般病床（一般病棟245床、HCU8床、地域包括ケア病棟48床）であるのに対して、公立みつぎ総合病院は一般病床145床（一般病棟84床、地域包括ケア病棟55床、緩和ケア病棟6床）に加え、療養病床95床（回復期リハビリテーション病棟72床、医療療養病棟23床）があり、病院機能の違い及び施設基準の違いによるものである。

3 財政状態

2病院全体の当年度末の資産は199億1,054万4千円で、負債は114億2,883万9千円、資本は84億8,170万6千円となっている。前年度に比べ、資産は4億6,981万5千円(2.3%)、負債は2億6,921万円(2.3%)、資本は2億60万5千円(2.3%)それぞれ減少している。

第4表 財政状態

(単位:千円、%)

区 分		5年度		4年度		比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
資 産	固定資産						
	有形固定資産	11,780,291	59.2	12,343,983	60.6	△ 563,691	△ 4.6
	無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
	投 資	458,982	2.3	456,072	2.2	2,910	0.6
産	流動資産						
	現金・預金	5,698,818	28.6	5,404,943	26.5	293,876	5.4
	未 収 金	1,894,330	9.5	2,106,274	10.3	△ 211,943	△ 10.1
	貸倒引当金	△ 2,310	-	△ 1,573	-	△ 737	-
	貯 蔵 品	70,763	0.4	61,919	0.3	8,844	14.3
	前 払 費 用	7,700	0.0	6,772	0.0	928	13.7
	資 産 計	19,910,544	100.0	20,380,359	100.0	△ 469,815	△ 2.3
負 債	固定負債	7,234,296	63.3	7,623,529	65.2	△ 389,233	△ 5.1
	流動負債	2,536,837	22.2	2,298,468	19.6	238,368	10.4
	繰延収益	1,657,706	14.5	1,776,051	15.2	△ 118,345	△ 6.7
	負債計	11,428,839	100.0	11,698,048	100.0	△ 269,210	△ 2.3
資 本	資本金	8,399,181	99.0	8,399,181	96.7	0	-
	剰余金	82,524	1.0	283,129	3.3	△ 200,605	△ 70.9
	資本計	8,481,706	100.0	8,682,310	100.0	△ 200,605	△ 2.3
負債・資本合計		19,910,544	-	20,380,359	-	△ 469,815	△ 2.3

(単位:千円、%)

区 分			5年度		4年度		比 較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減	伸率
尾道市立市民病院	資 産	有形固定資産	5,955,038	55.6	6,263,935	56.2	△ 308,897	△ 4.9
		無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
		投 資	257,308	2.4	256,891	2.3	417	0.2
	流 動 資 産	現金・預金	3,380,385	31.5	3,447,043	30.9	△ 66,658	△ 1.9
		未 収 金	1,057,490	9.9	1,114,250	10.0	△ 56,760	△ 5.1
		貸倒引当金	△ 696	-	△ 740	-	44	-
		貯 蔵 品	58,429	0.5	51,642	0.5	6,787	13.1
		前 払 費 用	7,700	0.1	6,772	0.1	928	13.7
	資 産 計		10,717,622	100.0	11,141,762	100.0	△ 424,140	△ 3.8
	負 債	固 定 負 債	3,886,753	65.9	4,137,254	67.6	△ 250,500	△ 6.1
		流 動 負 債	1,623,293	27.5	1,528,936	25.0	94,357	6.2
		繰 延 収 益	390,001	6.6	452,837	7.4	△ 62,836	△ 13.9
		負 債 計	5,900,047	100.0	6,119,027	100.0	△ 218,979	△ 3.6
	資 本	資 本 金	4,718,267	97.9	4,718,267	93.9	0	-
剰 余 金		99,308	2.1	304,469	6.1	△ 205,161	△ 67.4	
資 本 計		4,817,575	100.0	5,022,736	100.0	△ 205,161	△ 4.1	
負 債 ・ 資 本 合 計		10,717,622	-	11,141,762	-	△ 424,140	△ 3.8	
公立みつぎ総合病院	資 産	有形固定資産	5,825,253	63.4	6,080,047	65.8	△ 254,794	△ 4.2
		投 資	201,674	2.2	199,181	2.2	2,493	1.3
	流 動 資 産	現金・預金	2,318,434	25.2	1,957,900	21.2	360,534	18.4
		未 収 金	836,841	9.1	992,024	10.7	△ 155,183	△ 15.6
		貸倒引当金	△ 1,614	-	△ 833	-	△ 781	-
		貯 蔵 品	12,334	0.1	10,277	0.1	2,057	20.0
	資 産 計		9,192,922	100.0	9,238,596	100.0	△ 45,675	△ 0.5
	負 債	固 定 負 債	3,347,543	60.5	3,486,276	62.5	△ 138,733	△ 4.0
		流 動 負 債	913,544	16.5	769,533	13.8	144,012	18.7
		繰 延 収 益	1,267,705	22.9	1,323,214	23.7	△ 55,509	△ 4.2
		負 債 計	5,528,791	100.0	5,579,022	100.0	△ 50,231	△ 0.9
	資 本	資 本 金	3,680,914	40.0	3,680,914	100.6	0	-
		剰 余 金	△ 16,784	-	△ 21,340	△ 0.6	4,556	-
		資 本 計	3,664,130	39.9	3,659,574	100.0	4,556	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計		9,192,922	-	9,238,596	-	△ 45,675	△ 0.5	

4 職員数及び給与費の状況

(1) 職員数の状況

2 病院全体の令和 5 年度末の職員数は 885 人（病院事業管理部 3 人、尾道市立市民病院 412 人、公立みつぎ総合病院 470 人）で、前年度に比べ 3 人減少している。内訳は、尾道市立市民病院が 3 人増加、公立みつぎ総合病院が 6 人減少している。

(2) 給与費の状況

2 病院全体の令和 5 年度の職員給与費（給与費から児童手当及び退職給付費を除いたもの）は 81 億 4,210 万 9 千円で、前年度 79 億 4,784 万 6 千円に比べ、1 億 9,426 万 2 千円（2.4%）増加している。病院別の内訳は、尾道市立市民病院が 41 億 2,964 万 4 千円（前年度比 5,104 万円（3.8%）増加）、公立みつぎ総合病院が 40 億 1,246 万 4 千円（前年度比 4,322 万 2 千円（1.1%）減少）となっている。

5 他会計からの繰入金の状況

収益的収入への繰入額は、24 億 2,063 万 4 千円となっており、前年度 18 億 1,389 万円に比べ、6 億 674 万 4 千円（33.4%）増加している。資本的収入への繰入額は 5,694 万 3 千円となっており、前年度に比べ 8,905 万 7 千円（61.0%）減少している。病院別の内訳は、第 5 表のとおりである。

第 5 表 他会計からの繰入金の状況

（単位：千円、%）

区 分	5年度	4年度	増減額	伸率
収益的収入への繰入額	2,420,634	1,813,890	606,744	33.4
負 担 金	1,588,942	1,607,017	△ 18,075	△ 1.1
他会計負担金	1,568,086	1,582,873	△ 14,787	△ 0.9
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,866	1,696	170	10.0
包括支援センター運営負担金	18,990	22,448	△ 3,458	△ 15.4
他会計補助金	6,748	6,873	△ 125	△ 1.8
国保事業会計補助金	6,748	6,873	△ 125	△ 1.8
その他特別利益	824,944	200,000	624,944	312.5
他会計繰入金	824,944	200,000	624,944	312.5
資本的収入への繰入額	56,943	146,000	△ 89,057	△ 61.0
補助金	7,343	0	7,343	皆増
他会計補助金	7,343	0	7,343	皆増
負担金	49,600	105,300	△ 55,700	△ 52.9
他会計負担金	49,600	105,300	△ 55,700	△ 52.9
出資金	0	40,700	△ 40,700	皆減
他会計出資金	0	40,700	△ 40,700	皆減
合 計	2,477,577	1,959,890	517,687	26.4

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	伸率
尾道市立市民病院				
収益的収入への繰入額	1,279,210	881,024	398,186	45.2
負担金	865,621	881,024	△ 15,403	△ 1.7
他会計負担金	844,765	856,880	△ 12,115	△ 1.4
夜間救急診療所職員派遣負担金	1,866	1,696	170	10.0
包括支援センター運営負担金	18,990	22,448	△ 3,458	△ 15.4
その他特別利益	413,589	0	413,589	皆増
他会計繰入金	413,589	0	413,589	皆増
資本的収入への繰入額	5,077	48,100	△ 43,023	△ 89.4
補助金	5,077	0	5,077	皆増
他会計補助金	5,077	0	5,077	皆増
負担金	0	7,400	△ 7,400	皆減
他会計負担金	0	7,400	△ 7,400	皆減
出資金	0	40,700	△ 40,700	皆減
他会計出資金	0	40,700	△ 40,700	皆減
合 計	1,284,287	929,124	355,163	38.2
公立みつぎ総合病院				
収益的収入への繰入額	1,141,424	932,866	208,558	22.4
負担金	723,321	725,993	△ 2,672	△ 0.4
他会計負担金	723,321	725,993	△ 2,672	△ 0.4
他会計補助金	6,748	6,873	△ 125	△ 1.8
国保事業会計補助金	6,748	6,873	△ 125	△ 1.8
その他特別利益	411,355	200,000	211,355	105.7
他会計繰入金	411,355	200,000	211,355	105.7
資本的収入への繰入額	51,866	97,900	△ 46,034	△ 47.0
補助金	2,266	0	2,266	皆増
他会計補助金	2,266	0	2,266	皆増
負担金	49,600	97,900	△ 48,300	△ 49.3
他会計負担金	49,600	97,900	△ 48,300	△ 49.3
合 計	1,193,290	1,030,766	162,524	15.8

6 企業債の状況

2 病院全体の令和 5 年度末の企業債未償還残高は 36 億 1,785 万円で、前年度に比べ 2 億 7,714 万 7 千円 (7.1%) 減少している。病院別の内訳は、尾道市立市民病院が 21 億 4,716 万 9 千円で前年度に比べ 1 億 9,344 万 8 千円 (8.3%)、公立みつぎ総合病院が 14 億 7,068 万 1 千円で、前年度に比べ 8,369 万 9 千円 (5.4%) それぞれ減少している。

第 6 表 企業債残高の状況

(単位:千円、%)

区 分	5年度	4年度	増減額	伸率
企 業 債 残 高	3,617,850	3,894,996	△ 277,147	△ 7.1
尾道市立市民病院	2,147,169	2,340,617	△ 193,448	△ 8.3
公立みつぎ総合病院	1,470,681	1,554,380	△ 83,699	△ 5.4

市立市民病院

1 概 況

当年度の市立市民病院は、前年度に引き続き市民の健康なくらしを守るため様々な取組を行っている。地域の医療機関と連携し、安全で質の高い医療の提供に努めるとともに、高度・多様化する医療需要に対応するため、消化器内視鏡システム、内視鏡用超音波観測装置、超音波画像診断装置などの各種医療機器の更新を行い、病院機能の強化と患者サービスの向上に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症は、感染症法上の2類相当から5類へと移行したものの収束の兆しは見え、公立病院の責務として、継続して感染拡大防止のための医療体制を継続している。

附属瀬戸田診療所では、平成21年度の開設以来、引き続き地域に求められる医療施設として瀬戸田地域における中核的な役割を担っている。

当年度の業務成績は、職員数412人（前年度409人）、病床数301床（4月までは309床）、延患者数17万9,921人（入院7万6,128人、外来10万3,793人）で、延患者数は前年度に比べ3,157人の減少となっている。このうち、附属瀬戸田診療所の延患者数は1万4,675人（入院3,464人、外来1万1,211人）で、前年度に比べ872人減少している。

経営成績は、事業収益が76億4,038万3千円で、前年度に比べ1億871万9千円（1.4%）の減少、事業費用が78億4,554万4千円で、前年度に比べ8,332万7千円（1.1%）の増加、差引き2億516万1千円の当年度純損失であり、前年度に比べ1億9,204万5千円の純損失増加となっている。本来の病院事業の損益を示す医業収支では9億1,442万5千円の損失となっており、前年度に比べ損失が2億4,713万4千円増加している。医業外の損益を含めた経常収支では、6億974万4千円の損失となっている。

財政状態は、資産が107億1,762万2千円で、前年度に比べ4億2,414万円（3.8%）、負債が59億4万7千円で、前年度に比べ2億1,897万9千円（3.6%）、資本が48億1,757万5千円で、前年度に比べ2億516万1千円（4.1%）それぞれ減少している。

以下項目を追って説明する。

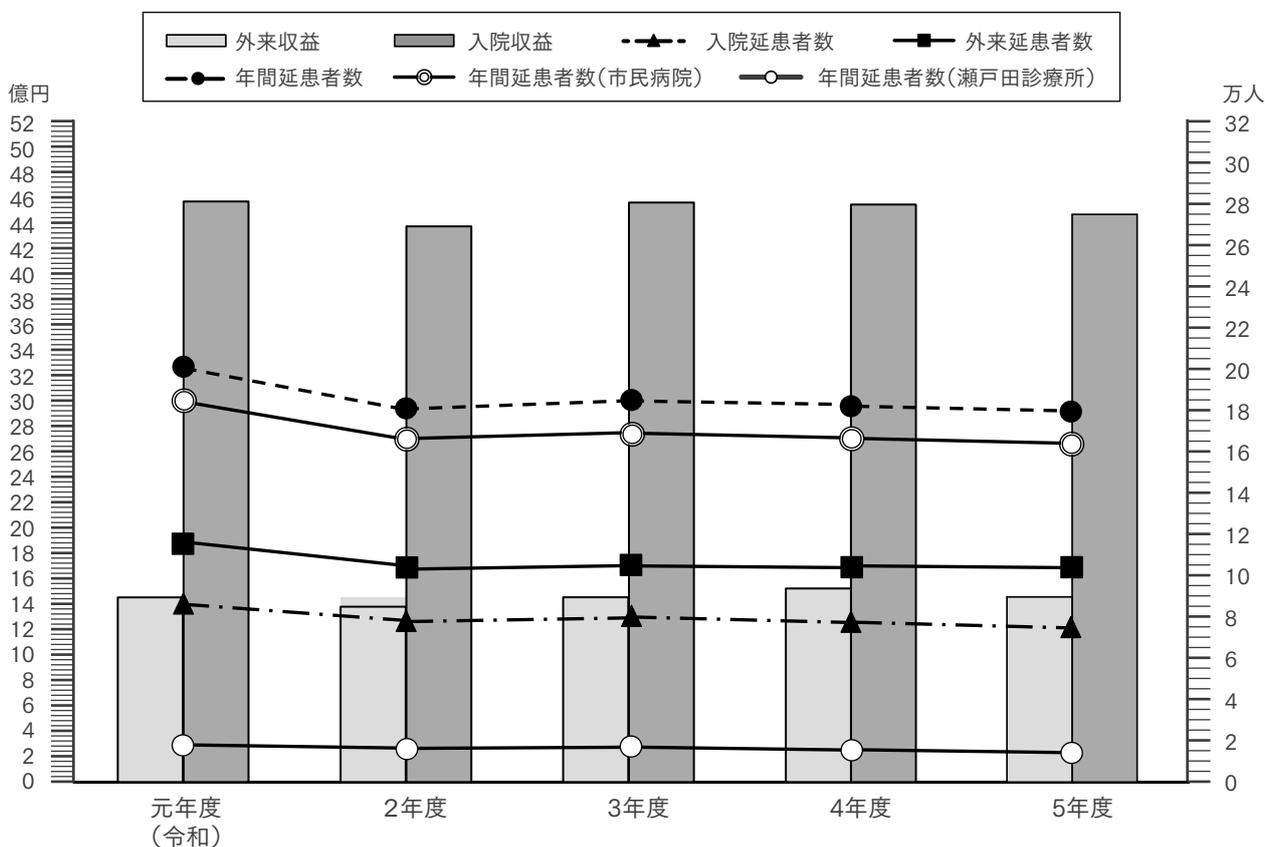
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績	市民病院	瀬戸田診療所
病 床 数 (床)	309	301	282	19
年 間 延 患 者 数 (人)	185,856	179,921	165,246	14,675
入 院	79,422	76,128	72,664	3,464
外 来	106,434	103,793	92,582	11,211
1 日 平 均 患 者 数 (人)	655	635	580	56
入 院	217	208	199	9
外 来	438	427	381	46
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	288,706	230,903	230,903	0
病 院 等 施 設 整 備 事 業	57,870	45,657	45,657	0
器 械 等 備 品 購 入 事 業	230,836	185,246	185,246	0

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	7,889,031	7,660,247	-	△ 228,784	97.1
医業収益	6,895,127	6,657,569	-	△ 237,558	96.6
医業外収益	580,313	586,826	-	6,513	101.1
特別利益	413,591	415,852	-	2,261	100.5
病院事業費用	8,020,173	7,853,835	0	166,338	97.9
医業費用	7,962,087	7,815,323	0	146,764	98.2
医業外費用	41,303	27,246	0	14,057	66.0
特別損失	11,283	11,266	0	17	99.8
予備費	5,500	0	0	5,500	-
収支差引額	△ 131,142	△ 193,588	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 78 億 8,903 万 1 千円に対し、決算額は 76 億 6,024 万 7 千円（対予算比 97.1%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 80 億 2,017 万 3 千円に対し、決算額は 78 億 5,383 万 5 千円（対予算比 97.9%）である。

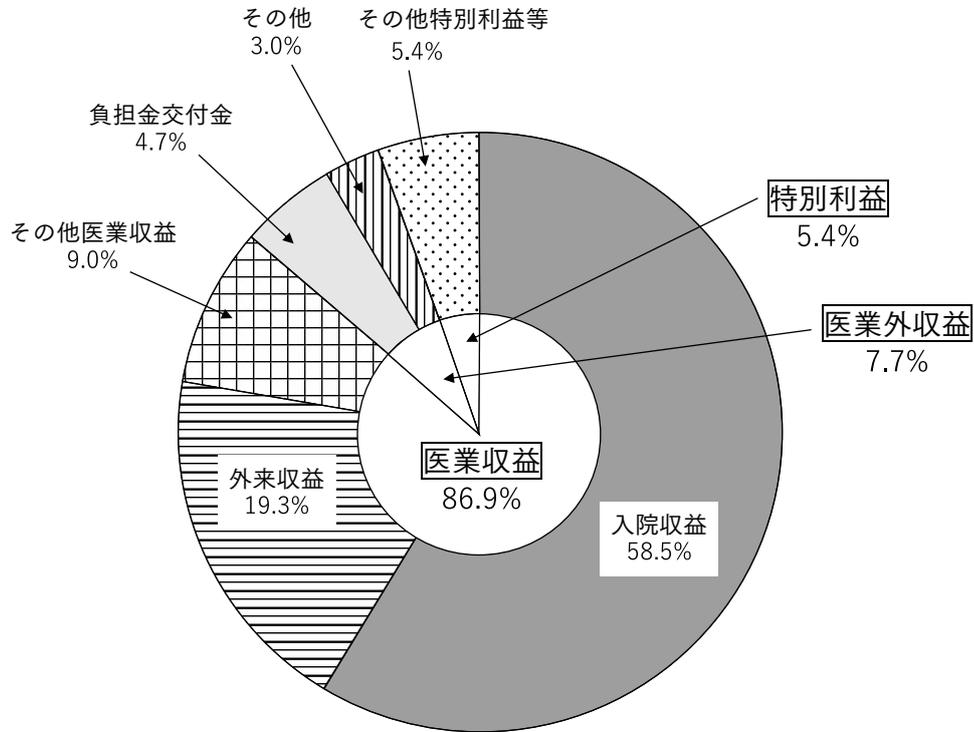
収入の主なものは、医業収益のうち入院収益 44 億 8,376 万 8 千円、外来収益 14 億 8,114 万 6 千円である。

支出の主なものは、医業費用のうち給与費 43 億 7,942 万円、材料費 15 億 1,936 万 3 千円、経費 13 億 5,326 万 9 千円である。

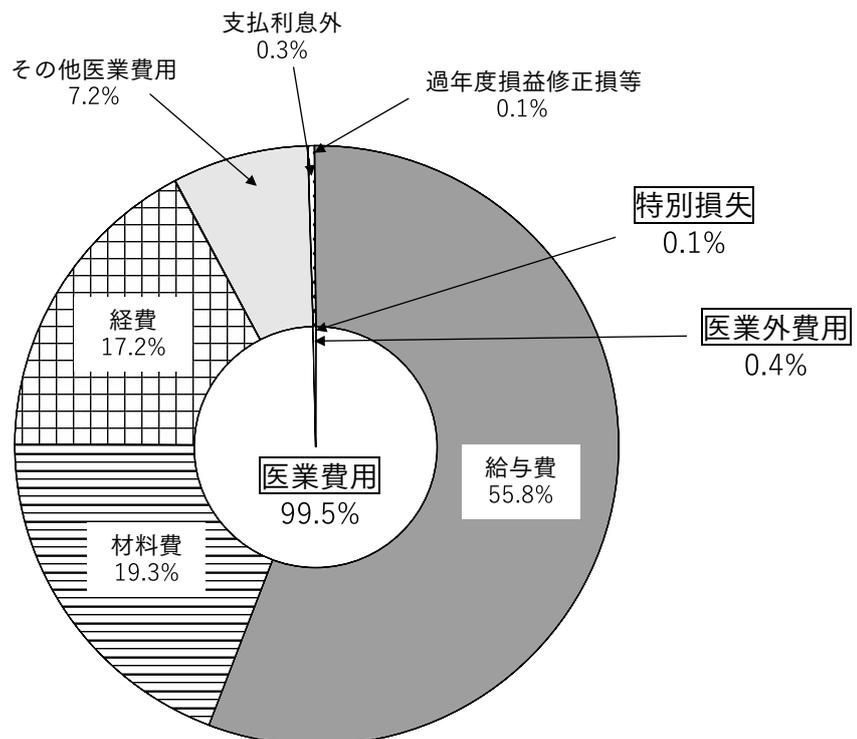
不用額の主なものは、医業費用のうち経費 5,266 万 4 千円、給与費 4,017 万 7 千円、材料費 3,897 万円である。

収益的収入及び支出内訳

収益構成 (76 億 6,024 万 7 千円)



費用構成 (78 億 5,383 万 5 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資 本 的 収 入	223,823	189,264	-	△ 34,559	84.6
企 業 債	211,000	182,000	-	△ 29,000	86.3
固定資産売却代金	1	0	-	△ 1	-
貸付金元金収入	120	2,187	-	2,067	1,822.5
負 担 金	0	0	-	0	-
出 資 金	0	0	-	0	-
補 助 金	12,702	5,077	-	△ 7,625	40.0
資 本 的 支 出	665,835	606,711	0	59,124	91.1
建設改良費	288,706	230,903	0	57,803	80.0
企業債償還金	375,449	375,448	0	1	100.0
投 資	1,680	360	0	1,320	21.4
収 支 差 引 額	△ 442,012	△ 417,447	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額2億2,382万3千円に対し、決算額は1億8,926万4千円（対予算比84.6%）である。

資本的支出は、予算現額6億6,583万5千円に対し、決算額は6億671万1千円（対予算比91.1%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は2億3,090万3千円、企業債償還金は3億7,544万8千円、投資は36万円である。

資本的収入が資本的支出に対して不足する額4億1,744万7千円は、過年度分損益勘定留保資金4億1,679万8千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額64万9千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
病院等施設整備事業	48,000	42,100
器械等備品購入事業	163,000	139,900

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、公立みつぎ総合病院と合わせて4億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	49	117,608	49	117,608
医 業 費 用	42	115,133	49	117,608
給 与 費	21	72,531	21	72,531
材 料 費	2	690	2	690
経 費	16	39,942	23	42,417
減 価 償 却 費	1	470	1	470
研 究 研 修 費	2	1,500	2	1,500
医 業 外 費 用	4	494	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	2	324	0	0
雑 支 出	2	170	0	0
特 別 損 失	3	1,981	0	0
過年度損益修正損	2	1,980	0	0
その他特別損失	1	1	0	0
合 計	49	117,608	49	117,608

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	対予算比
職 員 給 与 費	4,392,042	4,353,235	38,807	99.1
交 際 費	600	180	420	30.0

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受け入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一般会計繰入金	1,258,353	1,258,354

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
1,553,933	1,515,352

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得は、次のとおりである。

予算に定めた資産の種類・名称・数量		取得した資産の種類・名称・数量	
消化器内視鏡システム	1台	消化器内視鏡システム	1台
内視鏡用超音波観測装置	1台	内視鏡用超音波観測装置	1台

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度	3年度
医 業 収 益	6,641,224	6,801,480	6,788,730	97.8	100.2	100.0
医 業 費 用	7,555,649	7,468,771	7,160,753	105.5	104.3	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 914,425	△ 667,291	△ 372,023	-	-	-
医 業 外 収 益	583,315	944,600	850,792	68.6	111.0	100.0
医 業 外 費 用	278,634	284,289	272,120	102.4	104.5	100.0
（ 経 常 利 益 ）	△ 609,744	△ 6,980	206,649	-	-	100.0
特 別 利 益	415,845	3,022	386	107,819.8	783.6	100.0
特 別 損 失	11,262	9,158	4,994	225.5	183.4	100.0
（ 純 利 益 ）	△ 205,161	△ 13,115	202,040	-	-	100.0
総 収 支 比 率	97.4	99.8	102.7	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	×100
医 業 収 支 比 率	87.9	91.1	94.8	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}}$	×100

当年度の経営成績は、2億516万1千円の純損失となっている。

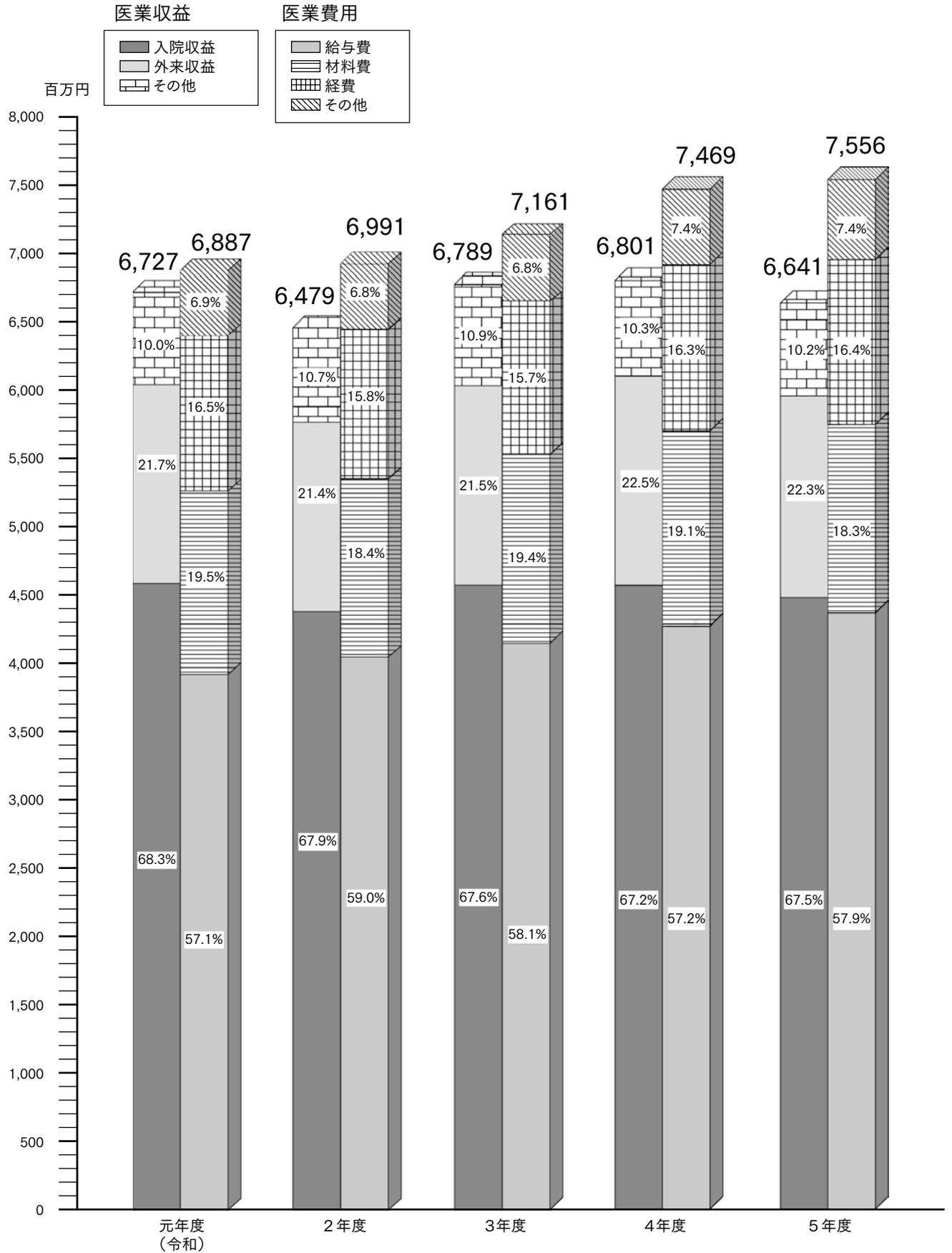
過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は令和3年度に比べ5億4,240万2千円増加、前年度に比べ2億4,713万4千円増加している。この主な要因は、給与改定、処遇改善、医師を含む職員の増員などにより給与費が1億663万2千円増加したことに加え、院内クラスターの発生などによる入院患者数の減少により、入院収益が8,586万1千円、外来単価の減少などにより、外来収益が5,206万8千円それぞれ減少したことなどによるものである。

経常利益は2期連続の赤字で、赤字額は前年度の698万円から6億276万4千円増加している。この主な要因は、上記の医業利益の赤字増加要因であるが、新型コロナウイルス感染症が感染症法上、2類相当から5類へ移行したことに伴い、関連補助金が前年度に比べ3億7,489万4千円減少したことなども影響している。

純利益は2期連続の赤字で、赤字額は前年度の1,311万5千円から1億9,204万5千円増加し、2億516万1千円となった。

総収支比率は97.4%で前年度に比べ2.4ポイント、医業収支比率は87.9%で前年度に比べ3.2ポイントそれぞれ悪化している。

医業収支推移



(2) 収益

事業収益は76億4,038万3千円（うち2億7,509万8千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ1億871万9千円（1.4%）減少している。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 収 益	6,641,224	86.9	6,801,480	87.8	△ 160,256	△ 2.4
入院収益	4,483,434	58.7	4,569,296	59.0	△ 85,861	△ 1.9
外来収益	1,479,514	19.4	1,531,582	19.8	△ 52,068	△ 3.4
その他医業収益	678,275	8.9	700,602	9.0	△ 22,327	△ 3.2
医 業 外 収 益	583,315	7.6	944,600	12.2	△ 361,285	△ 38.2
受取利息配当金	563	0.0	722	0.0	△ 159	△ 22.1
負担金交付金	360,453	4.7	356,340	4.6	4,113	1.2
長期前受金戻入	67,913	0.9	72,198	0.9	△ 4,286	△ 5.9
その他医業外収益	154,387	2.0	515,341	6.7	△ 360,954	△ 70.0
特 別 利 益	415,845	5.4	3,022	0.0	412,822	13,659.9
過年度損益修正益	2,256	0.0	3,022	0.0	△ 767	△ 25.4
その他特別利益	413,589	5.4	0	-	413,589	皆増
合 計	7,640,383	100.0	7,749,102	100.0	△ 108,719	△ 1.4

事業収益の大部分を占める医業収益は66億4,122万4千円で、前年度に比べ1億6,025万6千円（2.4%）減少している。入院収益（患者数7万6,128人）は44億8,343万4千円で、前年度に比べ患者数は2,110人（2.7%）減少、収益は8,586万1千円（1.9%）減少している。外来収益（患者数10万3,793人）は14億7,951万4千円で、前年度に比べ患者数は1,047人（1.0%）減少、収益は5,206万8千円（3.4%）減少している。合計では、前年度に比べ患者数は3,157人（1.7%）減少、収益は1億3,792万9千円（2.3%）減少している。その他医業収益は6億7,827万5千円で、前年度に比べ2,232万7千円（3.2%）減少している。

医業外収益は5億8,331万5千円で、前年度に比べ3億6,128万5千円（38.2%）減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金の減少などにより、その他医業外収益が3億6,095万4千円（70.0%）減少したことによるものである。

特別利益は4億1,584万5千円で、前年度の302万2千円に比べ4億1,282万2千円増加している。これは主に、経営基盤強化のための4億円と、病院事業価格高騰支援のための1,358万9千円が、一般会計から基準外に繰り入れられたことによるものである。なお、一般会計からの基準内の繰入金金は、医業収益に5億330万2千円、医業外収益に3億4,146万3千円となっている。

(3) 費用

事業費用は78億4,554万4千円（うち2億9,483万9千円は瀬戸田診療所分）で、前年度に比べ8,332万7千円（1.1%）増加している。

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
医 業 費 用	7,555,649	96.3	7,468,771	96.2	86,878	1.2
給 与 費	4,375,445	55.8	4,268,813	55.0	106,632	2.5
材 料 費	1,381,544	17.6	1,428,836	18.4	△ 47,292	△ 3.3
経 費	1,237,326	15.8	1,219,446	15.7	17,880	1.5
減 価 償 却 費	514,021	6.6	510,309	6.6	3,711	0.7
長期前払消費税償却	18,099	0.2	16,281	0.2	1,817	11.2
資 産 減 耗 費	7,698	0.1	8,806	0.1	△ 1,108	△ 12.6
研 究 研 修 費	21,517	0.3	16,279	0.2	5,237	32.2
医 業 外 費 用	278,634	3.6	284,289	3.7	△ 5,655	△ 2.0
支払利息及び企業債取扱諸費	27,083	0.3	29,426	0.4	△ 2,342	△ 8.0
雑 損 失	0	-	0	-	0	-
雑 支 出	251,551	3.2	254,863	3.3	△ 3,313	△ 1.3
特 別 損 失	11,262	0.1	9,158	0.1	2,104	23.0
過年度損益修正損	11,261	0.1	7,958	0.1	3,303	41.5
看 護 師 奨 学 金	0	-	1,200	0.0	△ 1,200	皆減
その他特別損失	1	0.0	0	-	1	皆増
合 計	7,845,544	100.0	7,762,218	100.0	83,327	1.1

事業費用の大部分を占める医業費用は75億5,564万9千円で、前年度に比べ8,687万8千円（1.2%）増加している。これは主に、材料費が4,729万2千円（3.3%）減少したものの、給与費が1億663万2千円（2.5%）、経費が1,788万円（1.5%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外費用は2億7,863万4千円で、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が234万2千円（8.0%）、雑支出が331万3千円（1.3%）それぞれ減少したことにより、前年度に比べ565万5千円（2.0%）減少している。

特別損失は前年度に比べ、210万4千円（23.0%）増加している。これは、当年度は看護師奨学金の返還免除が無かったものの、コロナ関連補助金の再精算によって返還金が生じたことなどによるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

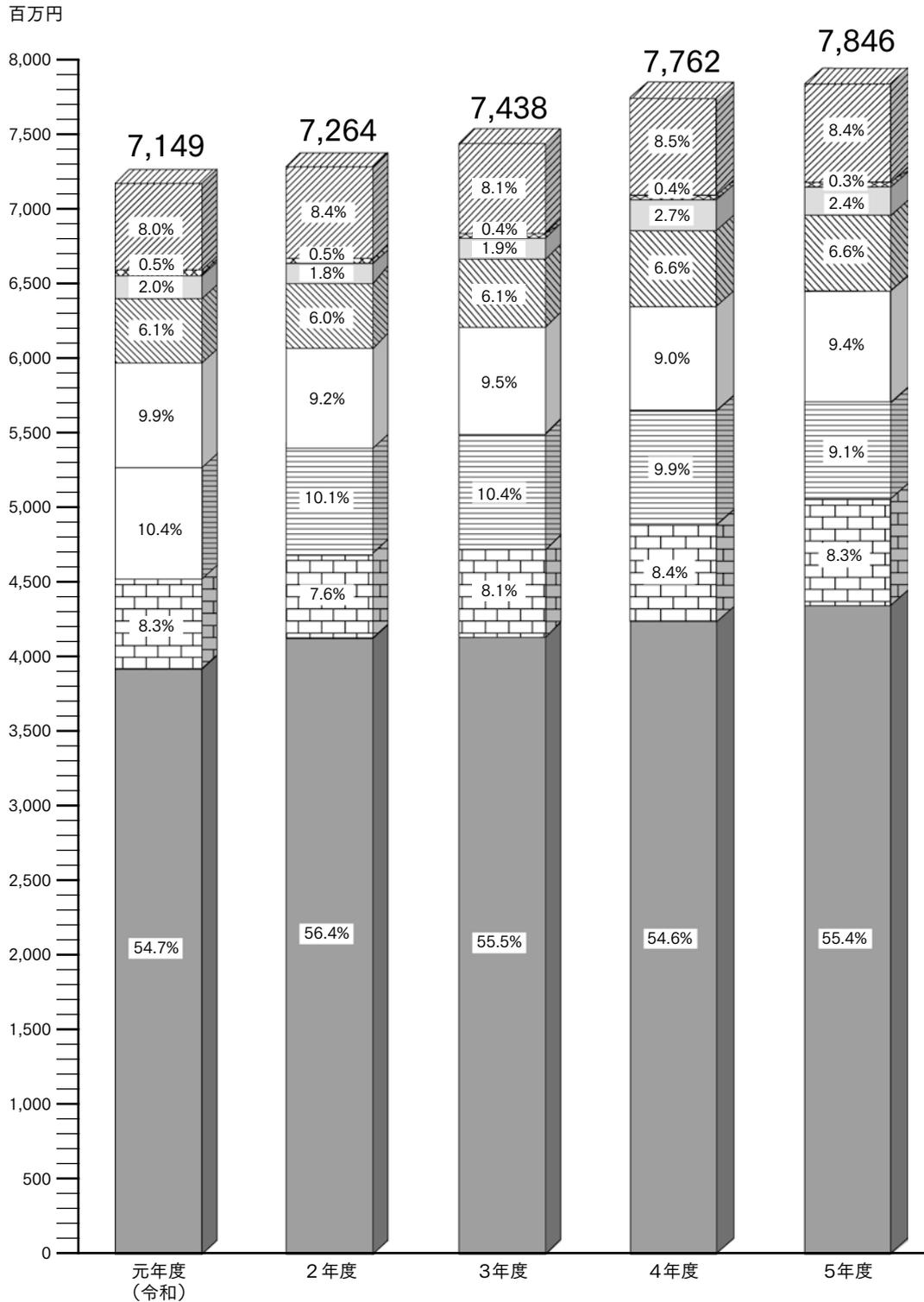
(単位：千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
職 員 給 与 費	4,349,260	55.4	4,239,483	54.6	109,777	2.6
薬 品 費	654,775	8.3	653,023	8.4	1,751	0.3
診 療 材 料 費	714,811	9.1	765,378	9.9	△ 50,567	△ 6.6
委 託 料	739,353	9.4	701,692	9.0	37,661	5.4
減 価 償 却 費	514,021	6.6	510,309	6.6	3,711	0.7
光 熱 水 費	186,520	2.4	206,070	2.7	△ 19,550	△ 9.5
支 払 利 息	27,083	0.3	29,426	0.4	△ 2,342	△ 8.0
そ の 他 費 用	659,722	8.4	656,836	8.5	2,886	0.4
合 計	7,845,544	100.0	7,762,218	100.0	83,327	1.1

前年度に比べ増加したものは、給与改定、処遇改善及び職員数の増加などにより、職員給与費が1億977万7千円(2.6%)、夜間看護補助業務、診療システム保守関連業務、清掃業務など費用の増加により、委託料が3,766万1千円(5.4%)、器械備品の増加などにより、減価償却費が371万1千円(0.7%)、その他費用が288万6千円(0.4%)、薬品費が175万1千円(0.3%)である。

前年度に比べ減少したものは、手術件数やコロナ検査試薬使用量の減少及び価格交渉などにより、診療材料費が5,056万7千円(6.6%)、電気使用料等の単価低下などにより、光熱水費が1,955万円(9.5%)、支払利息が234万2千円(8.0%)である。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5 年 度	4 年 度	3 年 度	5年度	4年度	3年度
資 産	10,717,622	11,141,762	11,262,919	95.2	98.9	100.0
固定資産	6,214,315	6,522,796	6,646,610	93.5	98.1	100.0
流動資産	4,503,307	4,618,967	4,616,309	97.6	100.1	100.0
負債・資本	10,717,622	11,141,762	11,262,919	95.2	98.9	100.0
負 債	5,900,047	6,119,027	6,227,068	94.7	98.3	100.0
固定負債	3,886,753	4,137,254	4,037,562	96.3	102.5	100.0
流動負債	1,623,293	1,528,936	1,712,570	94.8	89.3	100.0
繰延収益	390,001	452,837	476,936	81.8	94.9	100.0
資 本	4,817,575	5,022,736	5,035,851	95.7	99.7	100.0
資本金	4,718,267	4,718,267	4,718,267	100.0	100.0	100.0
剰余金	99,308	304,469	317,584	31.3	95.9	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 106 億 3,880 万円

当年度末の資産は 107 億 1,762 万 2 千円、負債は 59 億 4 万 7 千円、資本は 48 億 1,757 万 5 千円で、令和 3 年度を 100 とした場合、資産は 4.8 ポイント、負債は 5.3 ポイント、資本は 4.3 ポイントそれぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 資 産	6,214,315	58.0	6,522,796	58.5	△ 308,480	△ 4.7
有形固定資産	5,955,038	55.6	6,263,935	56.2	△ 308,897	△ 4.9
土 地	1,493,636	13.9	1,493,636	13.4	0	-
建 物	3,233,481	30.2	3,425,917	30.7	△ 192,436	△ 5.6
構 築 物	10,951	0.1	14,044	0.1	△ 3,093	△ 22.0
器 械 備 品	1,215,270	11.3	1,328,606	11.9	△ 113,336	△ 8.5
車 両 運 搬 具	699	0.0	732	0.0	△ 33	△ 4.4
建 設 仮 勘 定	1,000	0.0	1,000	0.0	0	-
無形固定資産	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
電 話 加 入 権	1,970	0.0	1,970	0.0	0	-
投 資	257,308	2.4	256,891	2.3	417	0.2
長期前払消費税	244,925	2.3	242,681	2.2	2,244	0.9
長期貸付金	12,383	0.1	14,210	0.1	△ 1,827	△ 12.9
流 動 資 産	4,503,307	42.0	4,618,967	41.5	△ 115,660	△ 2.5
現金・預金	3,380,385	31.5	3,447,043	30.9	△ 66,658	△ 1.9
未 収 金	1,057,490	9.9	1,114,250	10.0	△ 56,760	△ 5.1
貸 倒 引 当 金	△ 696	-	△ 740	-	44	-
貯 蔵 品	58,429	0.5	51,642	0.5	6,787	13.1
前 払 費 用	7,700	0.1	6,772	0.1	928	13.7
資 産 合 計	10,717,622	100.0	11,141,762	100.0	△ 424,140	△ 3.8

固定資産の年度末現在取得価格は168億5,311万5千円であるが、有形固定資産減価償却累計額106億3,880万円を差し引くと、固定資産年度末現在高は62億1,431万5千円となっており、前年度に比べ3億848万円(4.7%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産59億5,503万8千円で、前年度に比べ3億889万7千円(4.9%)減少している。これは、消化器内視鏡システム等の器械備品購入等により2億991万2千円増加したものの、減価償却が進んだこと及び資産の除却により5億1,880万9千円減少したことによるものである。

投資は2億5,730万8千円で前年度に比べ、41万7千円(0.2%)増加している。これは、長期貸付金が182万7千円(12.9%)減少したものの、長期前払消費税が224万4千円(0.9%)増加したことなどによるものである。

流動資産は45億330万7千円で、前年度に比べ1億1,566万円(2.5%)減少している。これは、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金・預金が6,665万8千円(1.9%)減少し33億8,038万5千円となったこと及び未収金が5,676

万円（5.1%）減少し10億5,749万円となったことなどによるものである。

なお、現金・預金のうち、11億2,800万円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは医業収益（診療報酬等）である。そのうち患者負担分の過年度未収金は810万6千円で、前年度に比べて200万8千円（19.9%）減少している。今後も引き続き徴収に努力されるよう強く要望する。

（3）負債及び資本

（単位：千円、%）

区 分	5 年 度		4 年 度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	伸 率
固 定 負 債	3,886,753	36.3	4,137,254	37.1	△ 250,500	△ 6.1
企 業 債	1,733,280	16.2	1,965,169	17.6	△ 231,889	△ 11.8
引 当 金	2,153,474	20.1	2,172,085	19.5	△ 18,611	△ 0.9
流 動 負 債	1,623,293	15.1	1,528,936	13.7	94,357	6.2
企 業 債	413,889	3.9	375,448	3.4	38,441	10.2
未 払 金	633,008	5.9	741,321	6.7	△ 108,313	△ 14.6
未 払 費 用	4,422	0.0	1,394	0.0	3,028	217.3
引 当 金	542,186	5.1	377,403	3.4	164,784	43.7
その他流動負債	29,786	0.3	33,370	0.3	△ 3,584	△ 10.7
繰 延 収 益	390,001	3.6	452,837	4.1	△ 62,836	△ 13.9
長期前受金	984,540	9.2	979,463	8.8	5,077	0.5
収益化累計額	△ 594,539	△ 5.5	△ 526,626	△ 4.7	△ 67,913	-
負 債 計	5,900,047	55.0	6,119,027	54.9	△ 218,979	△ 3.6
資 本 金	4,718,267	44.0	4,718,267	42.3	0	-
資 本 金	4,718,267	44.0	4,718,267	42.3	0	-
剰 余 金	99,308	0.9	304,469	2.7	△ 205,161	△ 67.4
資本剰余金	81,175	0.8	81,175	0.7	0	-
利益剰余金	18,133	0.2	223,294	2.0	△ 205,161	△ 91.9
資 本 計	4,817,575	45.0	5,022,736	45.1	△ 205,161	△ 4.1
負債・資本合計	10,717,622	100.0	11,141,762	100.0	△ 424,140	△ 3.8

固定負債は38億8,675万3千円で、前年度に比べ2億5,050万円（6.1%）減少している。これは、前年度に比べ企業債が2億3,188万9千円（11.8%）、引当金が1,861万1千円（0.9%）それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は16億2,329万3千円で、前年度に比べ9,435万7千円（6.2%）増加している。これは主に、未払金が1億831万3千円（14.6%）減少したものの、引当金が1億6,478万4千円（43.7%）、企業債が3,844万1千円（10.2%）それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益は3億9,000万1千円で、前年度に比べ6,283万6千円(13.9%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は277.4%(前年度302.1%)となり、前年度に比べ24.7ポイント下回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は47億1,826万7千円で、前年度と同額である。

剰余金は9,930万8千円で、前年度に比べ2億516万1千円(67.4%)減少している。このうち、資本剰余金は8,117万5千円で前年度と同額であるが、利益剰余金は1,813万3千円で、前年度に比べ2億516万1千円(91.9%)減少している。その内訳は、減債積立金4億3,800万円、建設改良積立金1億円、当年度未処分利益剰余金△5億1,986万7千円である。

5 附属瀬戸田診療所の状況

附属瀬戸田診療所の状況は、次のとおりである。

(単位:千円、人)

区 分	5年度	4年度	区 分	5年度	4年度
医 業 収 益	257,915	277,231	年間延患者数	14,675	15,547
医 業 費 用	283,184	283,969			
(医 業 利 益)	△ 25,269	△ 6,738			
医 業 外 収 益	16,372	17,029	入 院	3,464	3,628
医 業 外 費 用	11,368	11,567			
(経 常 利 益)	△ 20,264	△ 1,277			
特 別 利 益	811	0	外 来	11,211	11,919
特 別 損 失	287	148			
(純 利 益)	△ 19,740	△ 1,425			

附属瀬戸田診療所においては、入院・外来延患者数は1万4,675人で、前年度に比べ入院患者数は164人(4.5%)、外来患者数は708人(5.9%)それぞれ減少しており、全体では872人(5.6%)の減少となっている。

入院収益は前年度に比べ457万8千円(6.7%)減少の6,344万5千円、外来収益は前年度に比べ990万円(7.2%)減少の1億2,794万7千円となり、入院収益と外来収益の合計では1,447万8千円(7.6%)減少している。その他医業収益は前年度に比べ483万8千円(6.8%)減少の6,652万3千円となっている。これらにより、医業収益は前年度に比べ1,931万6千円(7.0%)減少し2億5,791万5千円となっている。

一方、医業費用は経費が171万1千円(1.7%)増加したものの、材料費が242万6千円(12.2%)減少したことなどにより、78万5千円(0.3%)減少し2億8,318万4千円となっている。

これらにより、医業収支は前年度に比べ1,853万円悪化し、赤字額は2,526万9千円となっている。

医業外収益は、他会計負担金が51万2千円(13.2%)減少したこと及び新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が皆減したことなどにより、前年度に比べて65万7千円(3.9%)減少の1,637万2千円となっている。

一方、医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が13万9千円(4.4%)、雑支出が6万1千円(0.7%)それぞれ減少したことにより、前年度に比べ20万円(1.7%)減少の1,136万8千円となっている。

これらにより、経常収支は2,064万4千円の赤字となり、純損益は前年度から1,831万5千円悪化し、1,974万円の損失計上となった。

当年度は、入院外来ともに患者数が減少したこと及び入院期間の長期化などに伴う診療単価の低下が主な要因となり、医業収支が悪化している。医療圏域の人

口減少や高齢化等の課題に加え、公立の診療所として、感染症に対応できる体制も維持しなければならず、診療所を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後とも、地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくために、地域に密着した医療機関として更なる安定経営に向け、経営改善に努力されるよう期待する。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位：円)

区 分	5 年 度	4 年 度	増 減 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 205,160,785	△ 13,115,451	△ 192,045,334
減価償却費	514,020,793	510,309,344	3,711,449
長期貸付金償還免除額	0	1,200,000	△ 1,200,000
引当金の増減額 (△は減少)	146,172,641	119,334,032	26,838,609
長期前受金戻入額	△ 67,912,742	△ 72,198,453	4,285,711
受取利息及び受取配当金	△ 562,529	△ 721,796	159,267
支払利息	27,083,292	29,425,751	△ 2,342,459
固定資産除却損	4,788,422	6,109,596	△ 1,321,174
未収金の増減額 (△は増加)	56,716,440	76,185,690	△ 19,469,250
前払費用の増減額 (△は増加)	△ 927,955	△ 847,626	△ 80,329
未払金の増減額 (△は減少)	△ 108,313,319	△ 131,618,077	23,304,758
未払費用の増減額 (△は減少)	3,028,495	△ 2,628,700	5,657,195
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,583,516	4,523,648	△ 8,107,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 6,787,010	△ 3,327,025	△ 3,459,985
長期前払消費税	△ 2,243,925	△ 19,938,931	17,695,006
小 計	356,318,302	502,692,002	△ 146,373,700
利息及び配当金の受取額	562,529	721,796	△ 159,267
利息の支払額	△ 27,083,292	△ 29,425,751	2,342,459
業務活動によるキャッシュ・フロー	329,797,539	473,988,047	△ 144,190,508
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 209,911,850	△ 373,265,450	163,353,600
国庫補助金等による収入	5,077,000	0	5,077,000
貸付金の回収による収入	2,187,000	2,640,000	△ 453,000
貸付金による支出	△ 360,000	△ 3,240,000	2,880,000
一般会計からの繰入金による収入	0	48,100,000	△ 48,100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 203,007,850	△ 325,765,450	122,757,600
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	182,000,000	307,400,000	△ 125,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 375,447,801	△ 380,953,800	5,505,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 193,447,801	△ 73,553,800	△ 119,894,001
資金に係る換算差額			
資金増加額	△ 66,658,112	74,668,797	△ 141,326,909
資金期首残高	3,447,042,872	3,372,374,075	74,668,797
資金期末残高	3,380,384,760	3,447,042,872	△ 66,658,112

注：未収金の増減額には、貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純損失 2 億 516 万 1 千円、減価償却費 5 億 1,402 万 1 千円、長期前受金戻入額△6,791 万 3 千円に加え、引当金 1 億 4,617 万 3 千円、未収金 5,671 万 6 千円、未払金△1 億 831 万 3 千円等、資産及び負債の増減により 3 億 2,979 万 8 千円のプラスとなった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、消化器内視鏡システムをはじめとした高度な医療機器の導入及び更新等、有形固定資産の取得による支出が 2 億 991 万 2 千円あったことにより 2 億 300 万 8 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、器械備品の購入及び病院施設整備等に伴う新たな企業債の借入れを 1 億 8,200 万円行う一方、企業債 3 億 7,544 万 8 千円の償還により、1 億 9,344 万 8 千円のマイナスとなっている。

この結果、キャッシュ・フロー計算書としては、6,665 万 8 千円の資金減少となり、当年度末の資金残高は 33 億 8,038 万 5 千円となった。

7 むすび

令和5年度市立市民病院の決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当院の入院・外来延患者数は17万9,921人(入院7万6,128人、外来10万3,793人)で、前年度に比べ3,157人(入院2,110人、外来1,047人)減少した。コロナ禍以前の令和元年度との比較では、延患者数が2万2,394人(入院1万345人、外来1万2,049人)減少となっている。これは5月に発生した新型コロナウイルス感染症の院内クラスターにより減少した、患者数の回復に時間を要したことが大きく影響している。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、9億1,442万5千円の赤字となり、前年度に比べ2億4,713万4千円悪化している。これは、医業収益の減少に加え、医業費用が増加したことによるものである。

医業収益は66億4,122万4千円で、前年度に比べ1億6,025万6千円(2.4%)減少している。この主な要因は、患者数が減少したことによるもので、入院収益は44億8,343万4千円で、前年度に比べ8,586万1千円(1.9%)、外来収益は14億7,951万4千円で、前年度に比べ5,206万8千円(3.4%)それぞれ減少している。なお、入院単価は5万8,893円で、前年度に比べ491円(0.8%)増加し、外来単価は1万4,254円で、前年度に比べ354円(2.4%)減少している。

一方、医業費用は75億5,564万9千円で、前年度に比べ8,687万8千円(1.2%)の増加となった。この主な要因は、手術に使用する診療材料やコロナ検査試薬の減少などにより、材料費が4,729万2千円(3.3%)減少したものの、医師を含む職員の増員、給与改定や処遇改善及びこれらに伴う手当の増加などにより、給与費が1億663万2千円(2.5%)、光熱水費や修繕費の減少と委託料の増加などにより、経費が1,788万円(1.5%)それぞれ増加したことによるものである。

医業外収支は3億468万1千円であり、前年度に比べ3億5,563万円(53.9%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業補助金が、前年度に比べ3億7,489万4千円(79.5%)減少したことによるものである。

この結果、医業収支と医業外収支を合わせた経常収支は、前年度に比べ6億276万4千円悪化し6億974万4千円の赤字となった。これに、特別利益4億1,584万5千円と、特別損失1,126万2千円を合算した結果、総収支差引きにおいて、当年度純損失は2億516万1千円の損失を計上し、前年度に比べ1億9,204万5千

円の悪化となった。特別利益には、一般会計からの基準外繰入金として、経営基盤強化のための4億円及び病院事業価格高騰支援のための1,358万9千円が含まれているが、その上でなお2億円を超える赤字となっている。一般会計からの基準内繰入金としては、収益的収入として医業収益に5億330万2千円(対前年度比1,968万6千円(3.8%)減少)、医業外収益に3億4,146万3千円(対前年度比7,571万1千円(2.3%)増加)が繰り入れられている。

企業債の当年度末現在高は21億4,716万9千円で、前年度に比べ1億9,344万8千円(8.3%)減少している。これは、施設整備及び器械備品購入のため1億8,200万円の借入れを行う一方、3億7,544万8千円を償還したことによるものである。

なお、市民病院単体では1億8,542万円の当期純損失となり、前年度からの繰越欠損金8億1,270万5千円に加え、9億9,812万5千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越されることとなる。

当年度は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上、2類相当から5類へ移行したことにより、国からのコロナ関連の補助金や診療報酬上の特例措置などの支援が大幅に縮減される中、入院単価については上昇させることができたものの、院内クラスターの発生による入院患者数の減少など、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けることとなった。入院単価の上昇については、化学療法が必要な患者の状況に応じた外来から入院対応への切替え、夜間看護体制の加算の取得、ベッドコントロールによる平均在院日数の短縮など、診療単価向上の取組を継続したことによるものである。全体の収支としては、入院患者数の減少などによる収益の減少に加え、人件費や委託料上昇などによる費用の増加により、非常に厳しい決算となった。

このような状況においても、公立病院として感染症対策を積極的に実施しつつ、通常医療の提供に継続して取り組んでおり、地域の医療を守るために公立病院が求められる重要な役割を果たすべく、粘り強い努力を行っていることについては評価したい。

令和2年度以降続いていた国からのコロナ関係の補助金による支援も今後は期待できない中、収支のバランスを取り経営基盤を安定させることが喫緊の課題である。令和元年度以降、診療単価には向上がみられるものの、コロナ禍などの影響もあり患者数の減少傾向が続いていることから、医業収益は、ほぼ横ばいとなっている。一方、医業費用は年々増加を続けており、令和元年度との差額は約6億7,000

万円に達している。結果として、経常収支において赤字額が 6 億円を超えることとなった現状を重く受け止め、病院全体で危機感を共有したうえで、令和 6 年 3 月に策定された尾道市病院事業経営強化プランを踏まえつつ、患者数の変動要因を丁寧に分析し、総合的な業務と経営の改善による収益確保の方策を十分に検討されたい。

引き続き、本市の地域医療の中核として感染症に強く、安全で質の高い医療を安定して提供し、地域住民に信頼される病院を目指して、職員一丸となって、持続可能な健全経営に取り組まれるよう強く要望する。

付表1 収益的收入及び支出
資本的收入及び支出

令和5年度市立市民

(1) 収益的收入及び支出

収入

区 分	予算現額	決算額
医 業 収 益	6,895,127,000	6,657,569,255
1 入院収益	4,669,631,000	4,483,767,775
2 外来収益	1,517,445,000	1,481,145,624
3 その他医業収益	708,051,000	692,655,856
医 業 外 収 益	580,313,000	586,826,128
1 受取利息及び配当金	563,000	562,529
2 負担金交付金	360,513,000	360,452,861
3 長期前受金戻入	67,912,000	67,912,742
4 その他医業外収益	151,325,000	157,897,996
特 別 利 益	413,591,000	415,851,511
1 固定資産売却益	1,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	2,262,511
3 その他特別利益	413,589,000	413,589,000
病 院 事 業 収 益	7,889,031,000	7,660,246,894

支出

区 分	予算現額	決算額
医 業 費 用	7,962,087,000	7,815,323,122
1 給与費	4,419,597,000	4,379,420,136
2 材料費	1,558,333,000	1,519,363,478
3 経費	1,405,933,000	1,353,269,032
4 減価償却費	514,852,000	514,020,793
5 長期前払消費税償却	18,224,000	18,098,578
6 資産減耗費	13,350,000	7,698,010
7 研究研修費	31,798,000	23,453,095
医 業 外 費 用	41,303,000	27,245,988
1 支払利息及び企業債取扱諸費	27,090,000	27,083,292
2 消費税	14,041,000	0
3 雑損	1,000	0
4 雑支出	171,000	162,696
特 別 損 失	11,283,000	11,265,643
1 固定資産売却損	1,000	0
2 過年度損益修正損	11,280,000	11,264,643
3 看護師奨学金	1,000	0
4 その他特別損失	1,000	1,000
予 備 費	5,500,000	0
病 院 事 業 費 用	8,020,173,000	7,853,834,753

病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 237,557,745	96.6	16,345,602
△ 185,863,225	96.0	333,358
△ 36,299,376	97.6	1,631,777
△ 15,395,144	97.8	14,380,467
6,513,128	101.1	3,511,063
△ 471	99.9	-
△ 60,139	100.0	-
742	100.0	-
6,572,996	104.3	3,511,063
2,260,511	100.5	6,859
△ 1,000	-	-
2,261,511	226,251.1	6,859
0	100.0	-
△ 228,784,106	97.1	19,863,524

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 146,763,878	98.2	0	146,763,878	259,674,506
△ 40,176,864	99.1	0	40,176,864	3,975,305
△ 38,969,522	97.5	0	38,969,522	137,819,832
△ 52,663,968	96.3	0	52,663,968	115,942,813
△ 831,207	99.8	0	831,207	-
△ 125,422	99.3	0	125,422	-
△ 5,651,990	57.7	0	5,651,990	-
△ 8,344,905	73.8	0	8,344,905	1,936,556
△ 14,057,012	66.0	0	14,057,012	0
△ 6,708	100.0	0	6,708	-
△ 14,041,000	-	0	14,041,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 8,304	95.1	0	8,304	-
△ 17,357	99.8	0	17,357	3,898
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 15,357	99.9	0	15,357	3,898
△ 1,000	-	0	1,000	-
0	100.0	0	0	-
△ 5,500,000	-	0	5,500,000	-
△ 166,338,247	97.9	0	166,338,247	259,678,404

(2) 資本の収入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	223,823,000	189,264,000
1 企 業 債	211,000,000	182,000,000
2 固 定 資 産 売 却 代 金	1,000	0
3 貸 付 金 元 金 収 入	120,000	2,187,000
4 補 助 金	12,702,000	5,077,000
5 負 担 金	0	0
6 出 資 金	0	0
収 入 不 足 補 て ん 財 源	442,012,000	417,446,836
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	442,012,000	416,798,154
2 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	648,682
合 計	665,835,000	606,710,836

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	665,835,000	606,710,836
1 建 設 改 良 費	288,706,000	230,903,035
2 企 業 債 償 還 金	375,449,000	375,447,801
3 投 資	1,680,000	360,000
合 計	665,835,000	606,710,836

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率	
△ 34,559,000	84.6	-
△ 29,000,000	86.3	-
△ 1,000	-	-
2,067,000	1,822.5	-
△ 7,625,000	40.0	-
0	-	-
0	-	-
△ 24,565,164	94.4	-
△ 25,213,846	94.3	-
648,682	-	-
△ 59,124,164	91.1	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増 減 額	比 率			
△ 59,124,164	91.1	0	59,124,164	20,991,185
△ 57,802,965	80.0	0	57,802,965	20,991,185
△ 1,199	100.0	0	1,199	-
△ 1,320,000	21.4	0	1,320,000	-
△ 59,124,164	91.1	0	59,124,164	20,991,185

付表2 企業債の明細

	期首残高	借入額
令和元年度	2,791,305	177,000
令和2年度	2,586,580	209,000
令和3年度	2,440,307	354,000
令和4年度	2,414,170	307,400
令和5年度	2,340,617	182,000

付表3 主要な経営指標の推移

	令和元年度	令和2年度
医業収益(千円)	6,727,498	6,479,320
入院患者数(人)	86,473	78,247
外来患者数(人)	115,842	103,771
経常利益(千円)	529	△ 86,223
当年度純利益(千円)	△ 7,724	△ 44,326
純資産額(自己資本)(千円)	5,194,909	5,262,203
総資産額(千円)	10,549,066	10,637,657
固定資産額(千円)	6,673,679	6,614,336
未収金(千円)	1,040,665	1,095,854
自己資本構成比率(%)	49.2	49.5
固定比率(%)	128.5	125.7
未収金回転率(回)	6.4	6.1
総資本利益率(%)	△ 0.1	△ 0.4
企業債元利償還金対料金収入比率(%)	6.9	6.8
職員給与費対医業収益比率(%)	57.6	63.2
医療材料費対医業収益比率(%)	19.9	19.8
職員数(人)	396	402

※職員給与費は、令和2年度以降会計年度任用職員の給与費を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
381,725	2,586,580	38,162
355,273	2,440,307	35,202
380,137	2,414,170	32,269
380,954	2,340,617	29,426
375,448	2,147,169	27,083

令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
6,788,730	6,801,480	6,641,224
80,268	78,238	76,128
105,110	104,840	103,793
206,649	△ 6,980	△ 609,744
202,040	△ 13,115	△ 205,161
5,512,787	5,475,573	5,207,576
11,262,919	11,141,762	10,717,622
6,646,610	6,522,796	6,214,315
1,190,428	1,114,250	1,057,490
48.9	49.1	48.6
120.6	119.1	119.3
5.9	5.9	6.1
1.8	△ 0.1	1.9
6.8	6.7	6.8
60.8	62.3	65.5
20.3	20.9	20.6
405	409	412

付表4 市立市民病院 経営分析

項目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算定方式
固定資産対 長期資本比率 (%)	68.3	67.9	69.6	86.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$
固定比率 (%)	119.3	119.1	120.6	856.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率 (%)	277.4	302.1	269.6	190.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率 (%)	273.3	298.3	266.4	187.4	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率 (%)	208.2	225.5	196.9	104.7	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.2	1.2	1.3	16.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	1.0	1.0	1.0	0.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産}-\text{建設仮勘定})}$
減価償却率 (%)	10.3	9.7	8.5	8.7	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.5	1.5	1.6	2.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未収金回転率 (回)	6.1	5.9	5.9	4.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総資本利益率 (%)	△ 1.9	△ 0.1	1.8	5.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総収支比率 (%)	97.4	99.8	102.7	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医業収支比率 (%)	87.9	91.1	94.8	81.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利子負担率 (%)	1.3	1.3	1.3	1.3	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	73.0	74.7	83.2	192.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職員1人当り 医業収益 (千円)	11,923	12,366	12,595	10,701	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	6.8	6.7	6.8	11.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率 (%)	72.9	69.5	68.3	75.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{入院・外来収益}} \times 100$

注：1 自己資本 … 資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均 … (期首+期末) / 2

3 総資本 … 負債資本合計

4 借入金 … 建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金

5 類似団体平均 … ・病床数 200 床以上 300 床未満 (一般病床のみの総合病院)

・地方公営企業法全適用 ・政令都市の病院を除く

令和4年度地方公営企業年鑑により、以上3点を満たす近畿・中国・四国地方の市立5病院(泉大津市立病院、貝塚市貝塚病院、柏原市立柏原病院、西宮市中央病院、山陽小野田市民病院)の平均

6 損益勘定所属職員 … 会計年度任用職員を含む

説	明
	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	入院・外来収益と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

十一時借入金

項 目		5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		69.0	69.4	71.2	53.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	208.0	214.4	219.9	124.8	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	427.1	431.4	434.3	461.2	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		136.3	134.0	130.9	260.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り 患者数 (人)	入 院	医 師	3.8	4.4	4.9	2.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.7	0.7	0.8	0.6	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	5.2	5.9	6.4	6.3	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.0	1.0	1.0	1.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	58,893	58,403	57,131	58,027	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	14,254	14,609	13,908	13,649	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	301,250	344,119	366,545	228,473	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	56,466	57,414	58,201	57,676	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		3,639	3,567	3,243	3,598	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する 医療材料費・職員 給与費の割合(%)	医療材料費	20.6	20.9	20.3	22.2	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	65.5	62.3	60.8	68.0	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

注: 7 職員給与費 … 会計年度任用職員の給与費を含む

公立みつぎ総合病院

1 概 況

公立みつぎ総合病院は、地域医療の中核としての役割を担うとともに、地域包括ケアシステムの構築により、病院、保健福祉総合施設及び行政部門である保健福祉センターが一体となって保健・医療・介護・福祉の連携による包括的なサービスを提供し、地域のニーズに応じている。

当年度は、主な事業として、病院高架水槽改修工事や生体情報モニタリングシステムをはじめとする医療機器の更新等を行った。

業務成績は、病院の延患者数が18万9,254人（入院6万7,298人、外来12万1,956人）で、前年度に比べ2,500人（1.3%）減少している。このうち入院延患者数は、534人（0.8%）、外来延患者数は、1,966人（1.6%）それぞれ減少している。

また、総合施設附属リハビリテーションセンター外8施設の延利用者数が12万5,151人で、前年度に比べ8,117人（6.1%）減少している。

経営成績は、医業収益及び医業外収益が60億4,914万9千円で、前年度に比べ2億2,367万2千円（3.6%）の減少、医業費用及び医業外費用が64億5,013万1千円で、前年度に比べ4,080万3千円（0.6%）の減少となっており、これらを差引きした経常収支では、4億98万2千円の損失となっている。また、特別損失が619万4千円あり、特別利益に一般会計から4億円を繰り入れており、純利益として455万6千円が計上された。なお、医業収益と医業費用の差引きである医業収支においては、6億5,109万8千円の損失となっており、前年度に比べ1,093万8千円縮小している。

財政状態は、資産が91億9,292万2千円で、前年度に比べ4,567万5千円（0.5%）、負債が55億2,879万1千円で、前年度に比べ5,023万1千円（0.9%）それぞれ減少、資本が36億6,413万円で、前年度に比べ455万6千円（0.1%）の増加となっている。

以下項目を追って説明する。

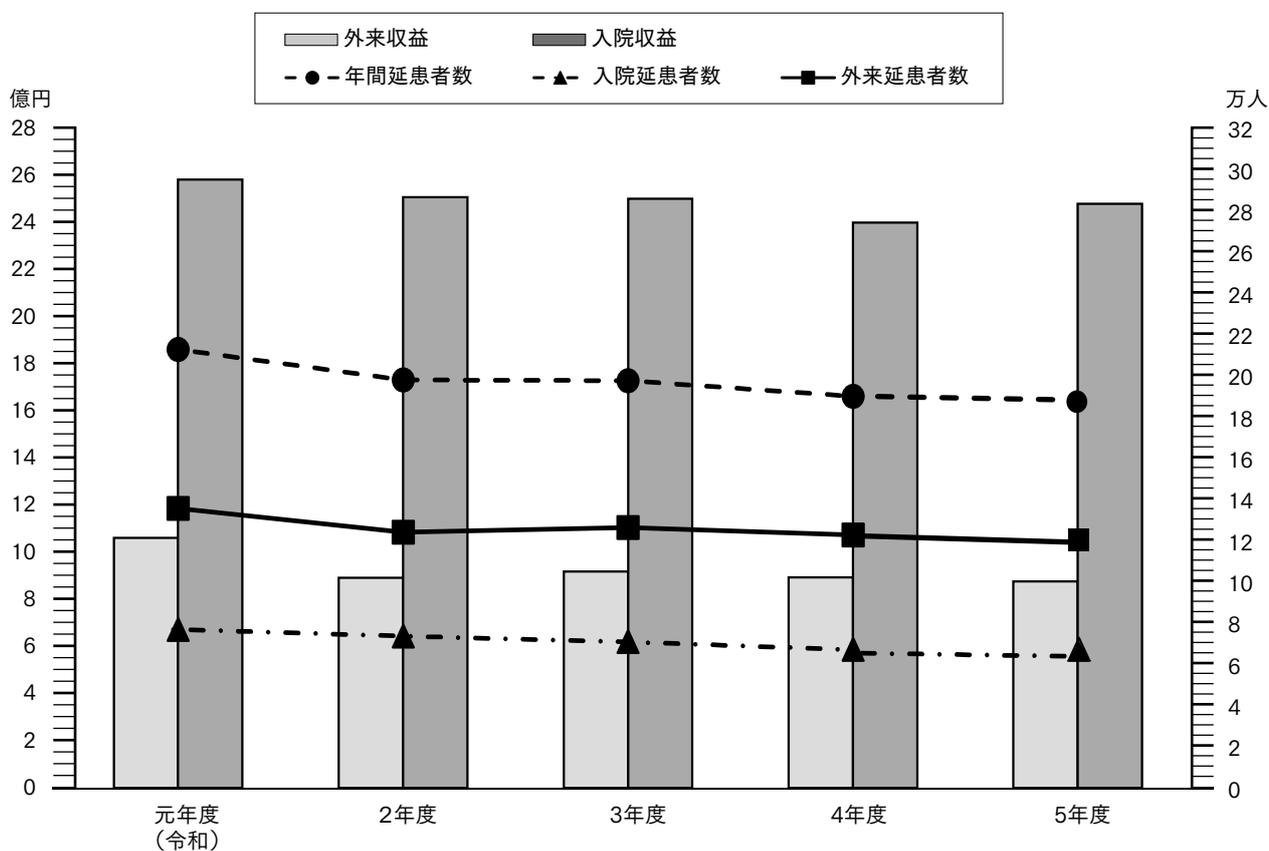
2 予算の執行状況

(1) 業務の予定量（予算第2条）

業務の予定量に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定 量	実 績
病 床 数 (床)	240	240
年 間 延 患 者 数 (人)	198,441	189,254
入 院	66,978	67,298
外 来	131,463	121,956
1 日 平 均 患 者 数 (人)	724	686
入 院	183	184
外 来	541	502
主 要 な 建 設 改 良 事 業 (千円)	232,982	185,787
病 院 等 施 設 整 備 事 業	82,523	76,315
器 械 等 備 品 購 入 事 業	150,459	109,472

患者数及び医業収益推移



(2) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
病院事業収益	6,669,576	6,481,704	-	△ 187,872	97.2
医業収益	5,840,941	5,647,310	-	△ 193,631	96.7
医業外収益	417,278	422,662	-	5,384	101.3
特別利益	411,357	411,732	-	375	100.1
病院事業費用	6,793,751	6,476,463	0	317,288	95.3
医業費用	6,740,053	6,433,885	0	306,168	95.5
医業外費用	42,496	36,383	0	6,113	85.6
特別損失	6,202	6,194	0	8	99.9
予備費	5,000	0	0	5,000	-
収支差引額	△ 124,175	5,241	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算現額 66 億 6,957 万 6 千円に対し、決算額は 64 億 8,170 万 4 千円（対予算比 97.2%）である。

収益的支出（事業費用）は、予算現額 67 億 9,375 万 1 千円に対し、決算額は 64 億 7,646 万 3 千円（対予算比 95.3%）である。

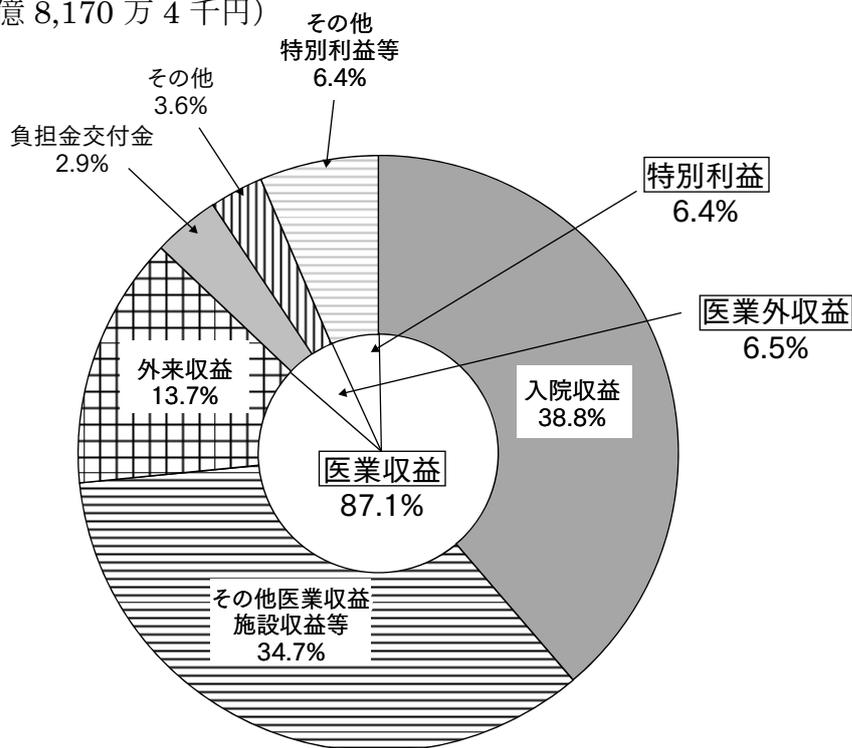
収入の主なものは、医業収益の入院収益 25 億 1,270 万 3 千円、外来収益 8 億 8,856 万 2 千円である。

支出の主なものは、医業費用の給与費 42 億 6,913 万 3 千円、経費 11 億 6,087 万 5 千円、材料費 5 億 6,032 万 1 千円である。

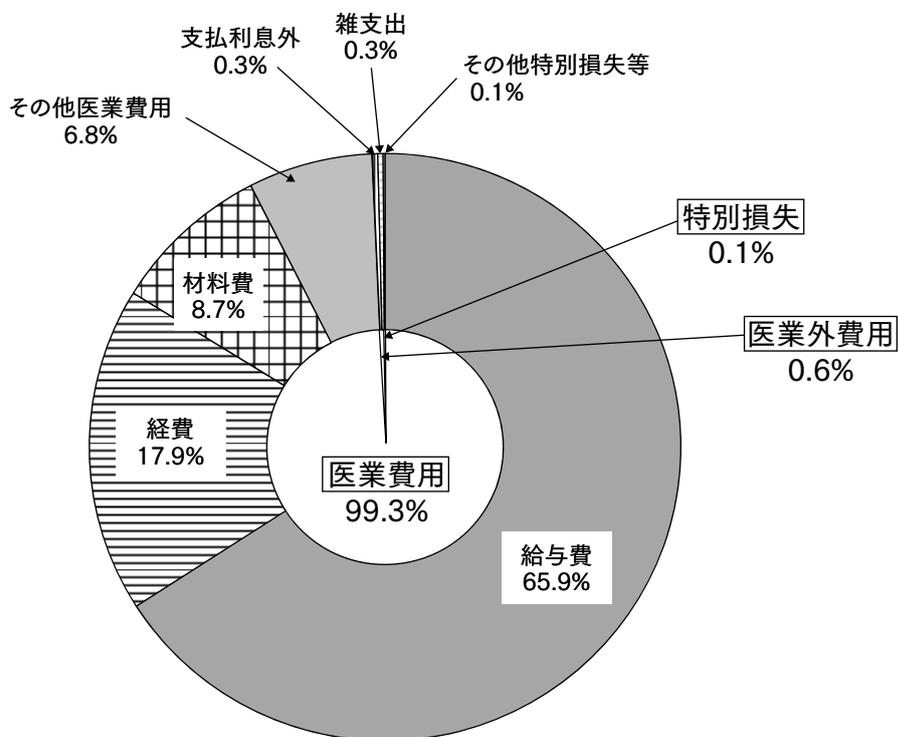
不用額の主なものは、経費 1 億 3,661 万 3 千円（対予算比 10.5%）、給与費 1 億 1,376 万 6 千円（対予算比 2.6%）、材料費 4,650 万 4 千円（対予算比 7.7%）である。

収益的収支及び支出内訳

収益構成 (64 億 8,170 万 4 千円)



費用構成 (64 億 7,646 万 3 千円)



(3) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入及び支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	翌年度 繰越額	予算現額に対する 増減又は不用額	対予算比
資本的収入	111,732	110,836	-	△ 896	99.2
企業債	58,500	58,500	-	0	100.0
貸付金元金収入	370	470	-	100	127.0
補助金	3,262	2,266	-	△ 996	69.5
負担金	49,600	49,600	-	0	100.0
資本的支出	377,372	327,986	0	49,386	86.9
建設改良費	232,982	185,787	0	47,195	79.7
企業債償還金	142,230	142,199	0	31	100.0
投資	2,160	0	0	2,160	0.0
収支差引額	△ 265,640	△ 217,150	-	-	-

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算現額1億1,173万2千円に対し、決算額は1億1,083万6千円（対予算比99.2%）である。

資本的支出は、予算現額3億7,737万2千円に対し、決算額は3億2,798万6千円（対予算比86.9%）である。

資本的支出のうち、建設改良費は1億8,578万7千円、企業債償還金は1億4,219万9千円である。資本的収入が資本的支出に対して不足する額2億1,715万円は、過年度分損益勘定留保資金1億円、当年度分損益勘定留保資金1億1,646万5千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68万5千円で補填されている。

(4) 企業債（予算第5条）

企業債の借入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	借 入 額
病院等施設整備事業	31,900	31,900
器械等備品購入事業	26,600	26,600

(5) 一時借入金（予算第6条）

一時借入金の限度額は、市立市民病院と合わせて4億円であるが、当年度借入れはなかった。

(6) 予定支出の各項の経費の金額の流用（予算第7条）

予定支出の経費の金額の流用は次のとおりであり、いずれも予算に認められた範囲内である。

(単位:件、千円)

区 分	流 用 (増)		流 用 (減)	
	件 数	金 額	件 数	金 額
病 院 事 業 費 用	17	40,468	17	40,468
医 業 費 用	12	16,820	16	20,860
給 与 費	2	12,400	2	12,400
材 料 費	1	550	0	0
経 費	6	2,940	11	7,530
資 産 減 耗 費	1	230	1	230
研 究 研 修 費	2	700	2	700
医 業 外 費 用	2	22,408	1	19,608
消費税及び地方消費税	0	0	1	19,608
雑 支 出	2	22,408	0	0
特 別 損 失	3	1,240	0	0
過年度損益修正損	3	1,240	0	0
合 計	17	40,468	17	40,468

(7) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費（予算第8条）

いずれも議決範囲内の執行となっている。

(単位:千円、%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比
職 員 給 与 費	4,352,329	4,240,538	111,791	97.4
交 際 費	600	70	530	11.7

注:決算額は消費税及び地方消費税を含む。

(8) 他会計からの繰入金 (予算第9条)

一般会計から受け入れた繰入金は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額
一 般 会 計 繰 入 金	1,148,491	1,148,297

(9) たな卸資産購入限度額 (予算第10条)

たな卸資産の購入状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

購 入 限 度 額	購 入 額
603,092	556,616

(10) 重要な資産の取得及び処分 (予算第11条)

重要な資産の取得及び処分は、当年度なかった。

3 経営成績（損益計算書）

（1）経営成績の概要

経営成績の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
医 業 収 益	5,628,081	5,648,825	5,829,505	96.5	96.9	100.0
医 業 費 用	6,279,179	6,310,861	6,281,929	100.0	100.5	100.0
（ 医 業 利 益 ）	△ 651,098	△ 662,036	△ 452,424	-	-	-
医 業 外 収 益	421,068	623,996	586,466	71.8	106.4	100.0
医 業 外 費 用	170,952	180,073	174,239	98.1	103.3	100.0
（ 経 常 利 益 ）	△ 400,982	△ 218,113	△ 40,197	-	-	-
特 別 利 益	411,732	201,074	201,097	204.7	100.0	100.0
特 別 損 失	6,194	17,467	5,066	122.3	344.8	100.0
（ 純 利 益 ）	4,556	△ 34,506	155,835	-	-	100.0
総収支比率	100.1	99.5	102.4	=	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
医業収支比率	89.6	89.5	92.8	=	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	

当年度の経営成績は、455万6千円の純利益となっている。

過去3か年の損益の推移は、医業利益は3期連続の赤字で、赤字額は令和3年度に比べ1億9,867万4千円増加、前年度に比べ1,093万8千円減少している。

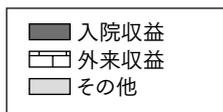
経常利益も、3期連続の赤字となっており、赤字額は令和3年度に比べ3億6,078万5千円、前年度に比べ1億8,286万9千円それぞれ大幅に増加している。

純利益は、経営基盤の安定を目的とした4億円が一般会計から特別利益へ繰り入れられたことなどにより、前年度に比べ3,906万2千円増加している。

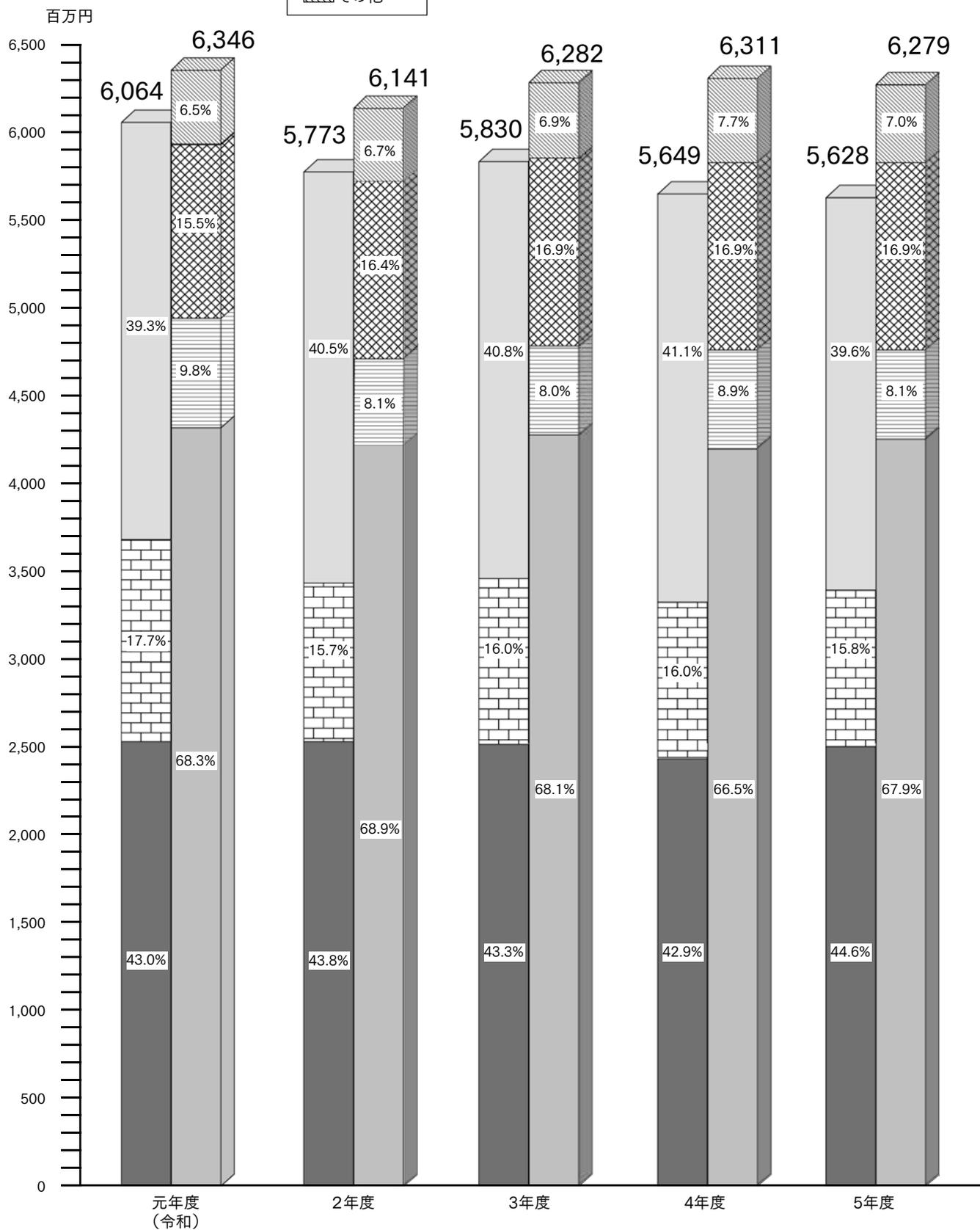
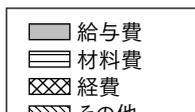
総収支比率は、前年度と比べ0.6ポイント上回り100.1%となり、医業収支比率は、前年度に比べ0.1ポイント上回り89.6%となっている。

医業収支推移

医業収益



医業費用



(2) 収益

事業収益は 64 億 6,088 万 1 千円で、前年度に比べ 1,301 万 4 千円 (0.2%) 減少している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 収 益	5,628,081	87.1	5,648,825	87.3	△ 20,744	△ 0.4
入院収益	2,512,703	38.9	2,421,494	37.4	91,209	3.8
外来収益	888,459	13.8	906,531	14.0	△ 18,072	△ 2.0
その他医業収益	717,318	11.1	719,282	11.1	△ 1,964	△ 0.3
総合施設附属リハビリテーションセンター収益	43,119	0.7	108,809	1.7	△ 65,690	△ 60.4
ケアハウス施設収益	22,588	0.3	24,941	0.4	△ 2,353	△ 9.4
介護老人保健施設収益	775,560	12.0	817,286	12.6	△ 41,726	△ 5.1
特別養護老人ホーム施設収益	422,383	6.5	399,272	6.2	23,110	5.8
グループホーム施設収益	84,811	1.3	82,247	1.3	2,563	3.1
デイサービスセンター収益	24,028	0.4	22,864	0.4	1,164	5.1
訪問看護ステーション収益	97,295	1.5	103,034	1.6	△ 5,739	△ 5.6
ホームヘルパーステーション収益	22,497	0.3	25,231	0.4	△ 2,734	△ 10.8
介護予防センター収益	17,320	0.3	17,833	0.3	△ 513	△ 2.9
医 業 外 収 益	421,068	6.5	623,996	9.6	△ 202,928	△ 32.5
受取利息及び配当金	150	0.0	150	0.0	△ 0	△ 0.3
他会計補助金	7,170	0.1	7,295	0.1	△ 125	△ 1.7
負担金交付金	190,545	2.9	195,358	3.0	△ 4,813	△ 2.5
長期前受金戻入	107,244	1.7	127,582	2.0	△ 20,338	△ 15.9
その他医業外収益	115,960	1.8	293,611	4.5	△ 177,651	△ 60.5
特 別 利 益	411,732	6.4	201,074	3.1	210,658	104.8
過年度損益修正益	377	0.0	1,074	0.0	△ 697	△ 64.9
その他特別利益	411,355	6.4	200,000	3.1	211,355	105.7
合 計	6,460,881	100.0	6,473,895	100.0	△ 13,014	△ 0.2

事業収益の大部分を占める医業収益は 56 億 2,808 万 1 千円で、前年度に比べ 2,074 万 4 千円 (0.4%) 減少している。

入院収益 (患者数 6 万 7,298 人) は 25 億 1,270 万 3 千円で、前年度に比べ 9,120 万 9 千円 (3.8%) 増加している。これは、延患者数が減少しているものの、患者 1 人 1 日当りの診療収入が増加したためである。外来収益 (患者数 12 万 1,956 人) は 8 億 8,845 万 9 千円で、前年度に比べ 1,807 万 2 千円 (2.0%) 減少しているが、これは、延患者数が減少したためである。総合施設附属リハビリテ

ーションセンター収益は、4,311万9千円で、令和5年10月から施設を休止したことにより、前年度に比べ6,569万円(60.4%)減少している。介護老人保健施設収益は7億7,556万円で、前年度に比べ4,172万6千円(5.1%)減少している。これは主に、令和5年4月から入所施設の10床の稼働を休止したことにより、利用者数が減少したことが要因である。

医業外収益は4億2,106万8千円で、前年度に比べ2億292万8千円(32.5%)減少している。これは主に、新型コロナウイルス感染症関連事業補助金等の減少により、その他医業外収益が1億7,765万1千円(60.5%)、長期前受金戻入が2,033万8千円(15.9%)それぞれ減少したことによるものである。

特別利益は4億1,173万2千円で、前年度に比べ2億1,065万8千円(104.8%)増加している。これは主に、経営基盤強化のための4億円と、病院事業価格高騰支援のための1,135万5千円が、一般会計から基準外に繰り入れられたことによるものである。なお、一般会計からの基準内の繰入金は、医業収益に5億3,277万6千円、医業外収益に1億5,456万6千円となっている。

(3) 費用

事業費用は64億5,632万5千円で、前年度に比べ5,207万5千円(0.8%)減少している。

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
医 業 費 用	6,279,179	97.3	6,310,861	97.0	△ 31,682	△ 0.5
給 与 費	4,263,050	66.0	4,199,744	64.5	63,306	1.5
材 料 費	509,731	7.9	563,376	8.7	△ 53,645	△ 9.5
経 費	1,064,062	16.5	1,064,260	16.4	△ 198	△ 0.0
減 価 償 却 費	414,930	6.4	459,442	7.1	△ 44,512	△ 9.7
長期前払消費税償却	11,540	0.2	10,397	0.2	1,143	11.0
資 産 減 耗 費	2,516	0.0	4,452	0.1	△ 1,936	△ 43.5
研 究 研 修 費	13,350	0.2	9,190	0.1	4,159	45.3
医 業 外 費 用	170,952	2.6	180,073	2.8	△ 9,121	△ 5.1
支払利息及び企業債取扱諸費	19,139	0.3	21,631	0.3	△ 2,492	△ 11.5
雑 支 出	151,813	2.4	158,442	2.4	△ 6,628	△ 4.2
特 別 損 失	6,194	0.1	17,467	0.3	△ 11,272	△ 64.5
過年度損益修正損	5,234	0.1	3,007	0.0	2,228	74.1
看 護 師 奨 学 金	960	0.0	0	-	960	皆増
そ の 他 特 別 損 失	0	-	14,460	0.2	△ 14,460	皆減
合 計	6,456,325	100.0	6,508,401	100.0	△ 52,075	△ 0.8

事業費用の大部分を占める医業費用は62億7,917万9千円で、前年度に比べ3,168万2千円(0.5%)減少している。これは主に、給与費が6,330万6千円(1.5%)増加したものの、材料費が5,364万5千円(9.5%)、減価償却費が4,451万2千円(9.7%)それぞれ減少したためである。

医業外費用は1億7,095万2千円で、前年度に比べ912万1千円(5.1%)減少している。これは、雑支出(主に消費税)が662万8千円(4.2%)、支払利息等が249万2千円(11.5%)それぞれ減少したためである。

特別損失は619万4千円で、前年度に比べ1,127万2千円(64.5%)減少している。これは主に、前年度に職員宿舍の解体費用として計上した、その他特別損失の1,446万円(皆減)の減少によるものである。

事業費用を用途別に分類すると、次のとおりである。

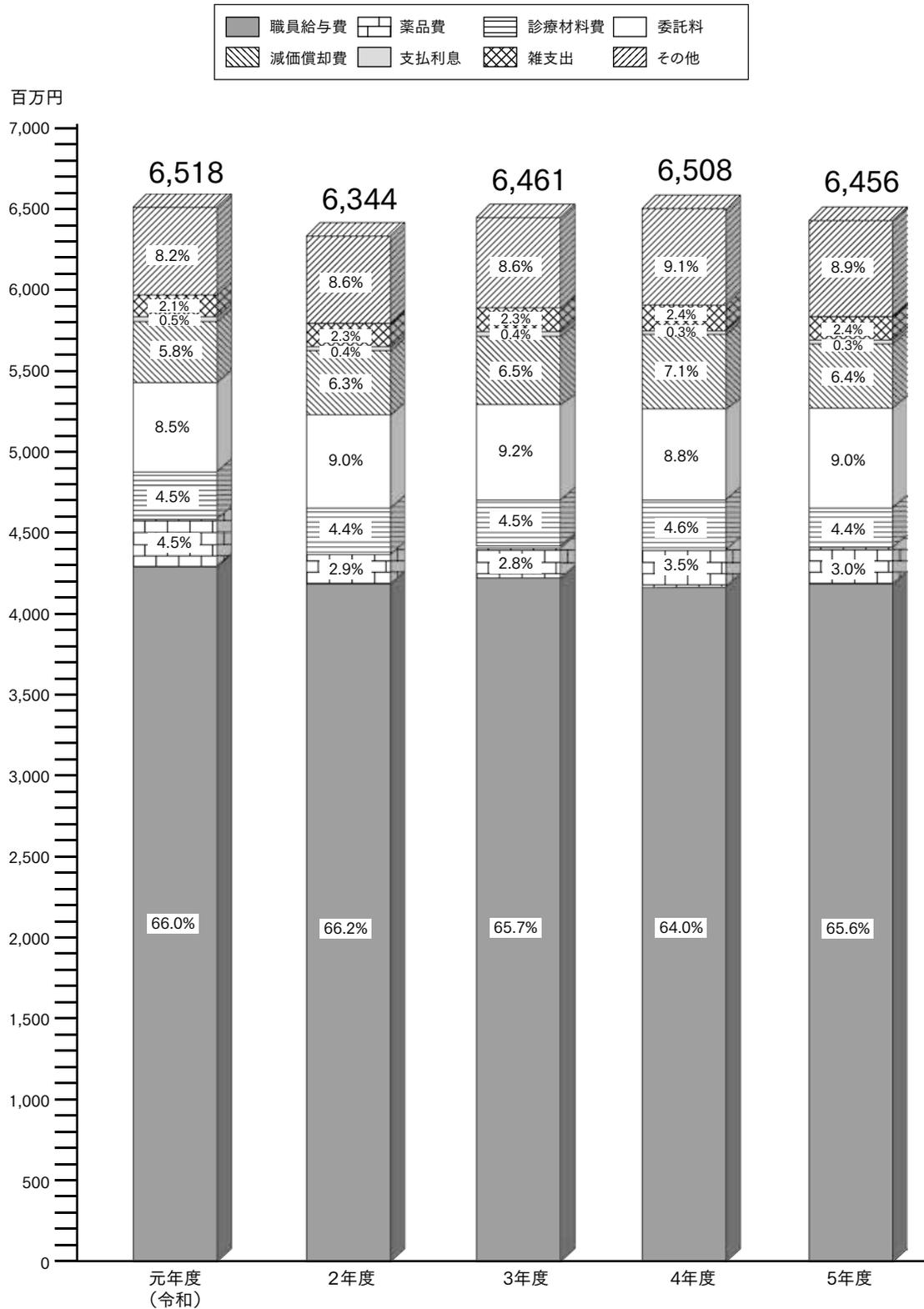
(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
職 員 給 与 費	4,234,455	65.6	4,168,494	64.0	65,961	1.6
薬 品 費	193,972	3.0	230,921	3.5	△ 36,949	△ 16.0
診 療 材 料 費	282,452	4.4	302,174	4.6	△ 19,722	△ 6.5
委 託 料	582,804	9.0	572,903	8.8	9,901	1.7
減 価 償 却 費	414,930	6.4	459,442	7.1	△ 44,512	△ 9.7
支 払 利 息	19,139	0.3	21,631	0.3	△ 2,492	△ 11.5
雑 支 出	151,813	2.4	158,442	2.4	△ 6,628	△ 4.2
そ の 他 費 用	576,760	8.9	594,393	9.1	△ 17,633	△ 3.0
合 計	6,456,325	100.0	6,508,401	100.0	△ 52,075	△ 0.8

前年度に比べ増加したものは、職員給与費が6,596万1千円(1.6%)、医療機器保守委託料の増加により、委託料が990万1千円(1.7%)である。

一方、減少した主なものは、平成29年度に更新した総合医療情報システムの償却終了により、減価償却費が4,451万2千円(9.7%)、新型コロナウイルス感染症の治療薬の減少により、薬品費が3,694万9千円(16.0%)、コロナ関連の検査試薬や防護具の購入の減少により、診療材料費が1,972万2千円(6.5%)である。

事業費用推移



4 財政状態（貸借対照表）

（1）財政状態の概要

財政状態の過去3か年の推移は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	金 額			指 数		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
資 産	9,192,922	9,238,596	9,370,982	98.1	98.6	100.0
固定資産	6,026,927	6,279,229	6,491,630	92.8	96.7	100.0
流動資産	3,165,994	2,959,368	2,879,352	110.0	102.8	100.0
負 債・資 本	9,192,922	9,238,596	9,370,982	98.1	98.6	100.0
負 債	5,528,791	5,579,022	5,676,902	97.4	98.3	100.0
固定負債	3,347,543	3,486,276	3,352,821	99.8	104.0	100.0
流動負債	913,544	769,533	971,162	94.1	79.2	100.0
繰延収益	1,267,705	1,323,214	1,352,919	93.7	97.8	100.0
資 本	3,664,130	3,659,574	3,694,080	99.2	99.1	100.0
資本金	3,680,914	3,680,914	3,680,914	100.0	100.0	100.0
剰余金	△ 16,784	△ 21,340	13,166	-	-	100.0

注：当年度末有形固定資産減価償却累計額 83 億 857 万 1 千円

当年度末の資産は 91 億 9,292 万 2 千円、負債は 55 億 2,879 万 1 千円、資本は 36 億 6,413 万円で、令和 3 年度を 100 とした場合、資産は 1.9 ポイント、負債は 2.6 ポイント、資本は 0.8 ポイント、それぞれ減少している。

(2) 資産

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 資 産	6,026,927	65.6	6,279,229	68.0	△ 252,301	△ 4.0
有形固定資産	5,825,253	63.4	6,080,047	65.8	△ 254,794	△ 4.2
土地	366,711	4.0	366,711	4.0	0	-
建築物	4,901,974	53.3	5,109,001	55.3	△ 207,027	△ 4.1
構築物	14,133	0.2	18,032	0.2	△ 3,899	△ 21.6
器械備品	489,616	5.3	526,592	5.7	△ 36,976	△ 7.0
車両運搬具	8,258	0.1	11,038	0.1	△ 2,780	△ 25.2
リース資産	44,561	0.5	48,674	0.5	△ 4,113	△ 8.4
投資	201,674	2.2	199,181	2.2	2,493	1.3
長期前払消費税	199,174	2.2	195,251	2.1	3,923	2.0
長期貸付金	2,500	0.0	3,930	0.0	△ 1,430	△ 36.4
流 動 資 産	3,165,994	34.4	2,959,368	32.0	206,627	7.0
現金・預金	2,318,434	25.2	1,957,900	21.2	360,534	18.4
未収金	836,841	9.1	992,024	10.7	△ 155,183	△ 15.6
貸倒引当金	△ 1,614	-	△ 833	-	△ 781	-
貯蔵品	12,334	0.1	10,277	0.1	2,057	20.0
資 産 合 計	9,192,922	100.0	9,238,596	100.0	△ 45,675	△ 0.5

固定資産は、年度末現在取得価格は143億3,549万8千円であるが、有形固定資産減価償却累計額83億857万1千円を差し引くと、固定資産年度末現在高は60億2,692万7千円で、前年度に比べ2億5,230万1千円(4.0%)減少している。

固定資産の主なものは、有形固定資産58億2,525万3千円で、前年度に比べ2億5,479万4千円(4.2%)減少している。これは、建物の改修及び器械備品の更新等により、1億6,212万9千円増加したものの、資産の除却及び減価償却が進んだことにより、4億1,692万3千円減少したためである。

投資は2億167万4千円で、前年度に比べ249万3千円(1.3%)増加している。これは主に、長期前払消費税が392万3千円(2.0%)増加したためである。なお、長期貸付金の内訳は、看護師等修学資金の3名分である。

流動資産は31億6,599万4千円で、前年度に比べ2億662万7千円(7.0%)増加している。これは、未収金が1億5,518万3千円(15.6%)減少したものの、キャッシュ・フロー計算書で示すとおり、現金・預金が3億6,053万4千円(18.4%)増加したことなどによるものである。

なお、現金・預金のうち、3億円は定期性預金に積み立てられている。

未収金の主なものは、医業収益（診療報酬等）である。そのうち、患者（施設入所者・利用者等を含む。）負担分の過年度未収金は733万5千円で、前年度に比べ222万6千円（23.3%）減少している。今後も引き続き具体的計画のもとで徴収されるよう、更なる努力を期待する。

(3) 負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分	5年度		4年度		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	伸 率
固 定 負 債	3,347,543	36.4	3,486,276	37.7	△ 138,733	△ 4.0
企 業 債	1,312,157	14.3	1,412,181	15.3	△ 100,024	△ 7.1
引 当 金	2,013,853	21.9	2,045,021	22.1	△ 31,168	△ 1.5
リ ー ス 債 務	21,533	0.2	29,073	0.3	△ 7,541	△ 25.9
流 動 負 債	913,544	9.9	769,533	8.3	144,012	18.7
企 業 債	158,524	1.7	142,199	1.5	16,326	11.5
未 払 金	217,606	2.4	314,794	3.4	△ 97,188	△ 30.9
未 払 費 用	2,139	0.0	3,230	0.0	△ 1,091	△ 33.8
引 当 金	503,102	5.5	277,559	3.0	225,543	81.3
リ ー ス 債 務	7,541	0.1	7,510	0.1	31	0.4
その他流動負債	24,632	0.3	24,241	0.3	391	1.6
繰 延 収 益	1,267,705	13.8	1,323,214	14.3	△ 55,509	△ 4.2
長 期 前 受 金	2,584,392	28.1	2,532,526	27.4	51,866	2.0
収益化累計額	△ 1,316,687	△ 14.3	△ 1,209,312	△ 13.1	△ 107,375	-
負 債 計	5,528,791	60.1	5,579,022	60.4	△ 50,231	△ 0.9
資 本 金	3,680,914	40.0	3,680,914	39.8	0	-
資 本 金	3,680,914	40.0	3,680,914	39.8	0	-
剰 余 金	△ 16,784	△ 0.2	△ 21,340	△ 0.2	4,556	-
資 本 剰 余 金	131,290	1.4	131,290	1.4	0	-
利 益 剰 余 金	△ 148,074	△ 1.6	△ 152,630	△ 1.7	4,556	-
資 本 計	3,664,130	39.9	3,659,574	39.6	4,556	0.1
負 債 ・ 資 本 合 計	9,192,922	100.0	9,238,596	100.0	△ 45,675	△ 0.5

固定負債は33億4,754万3千円で、前年度に比べ1億3,873万3千円(4.0%)減少している。これは主に、前年度に比べ企業債が1億2万4千円(7.1%)、引当金が3,116万8千円(1.5%)それぞれ減少したことによるものである。

流動負債は9億1,354万4千円で、前年度に比べ1億4,401万2千円(18.7%)増加している。これは主に、前年度に比べ未払金が9,718万8千円(30.9%)減少したものの、引当金が2億2,554万3千円(81.3%)、企業債が1,632万6千円(11.5%)それぞれ増加したことによるものである。

繰延収益は12億6,770万5千円で、前年度に比べ5,550万9千円(4.2%)減少している。

資金繰りの目安となる流動比率は346.6%(前年度384.6%)となり、前年度に比べ38.0ポイント下回っている。(付表4 経営分析表を参照)

資本金は 36 億 8,091 万 4 千円で、前年度と同額である。

剰余金は△1,678 万 4 千円で、前年度に比べ 455 万 6 千円増加している。このうち、資本剰余金は 1 億 3,129 万円で前年度と同額であるが、利益剰余金は△1 億 4,807 万 4 千円で、前年度の未処理剰余金△1 億 5,263 万円に当年度純利益 455 万 6 千円を加えた額となっている。

5 各施設等の状況

保健福祉総合施設等及び病院の状況は、次のとおりである。

なお、下記表内の金額は、経常収支（医業収支及び医業外収支の合計）である。

（単位：千円）

区 分	5年度			4年度		
	収 入	支 出	収支差引額	収 入	支 出	収支差引額
保健福祉総合施設等						
総合施設附属リハビリテーションセンター	102,038	65,986	36,052	173,395	156,401	16,994
ケアハウス「さつき」	50,117	38,455	11,663	51,672	42,047	9,625
介護老人保健施設「みつぎの苑」	827,011	939,450	△ 112,439	863,082	922,372	△ 59,290
特別養護老人ホーム「ふれあい」	455,656	522,961	△ 67,306	437,338	489,626	△ 52,288
グループホーム「かえで」	91,503	102,497	△ 10,995	88,119	98,380	△ 10,261
デイサービスセンター	26,107	40,294	△ 14,187	24,156	39,275	△ 15,119
訪問看護ステーション「みつぎ」	102,748	110,906	△ 8,159	107,600	114,771	△ 7,171
ホームヘルパーステーション	23,097	26,738	△ 3,641	25,665	26,816	△ 1,151
介護予防センター	20,833	18,487	2,345	21,017	18,402	2,615
小 計	1,699,110	1,865,776	△ 166,666	1,792,044	1,908,091	△ 116,047
病 院	4,350,040	4,584,355	△ 234,315	4,480,777	4,582,843	△ 102,066
合 計	6,049,149	6,450,131	△ 400,982	6,272,821	6,490,934	△ 218,113

保健福祉総合施設等の収支差引額については、介護老人保健施設「みつぎの苑」外 5 施設において赤字決算で、△1 億 6,666 万 6 千円となっており、前年度に比べ赤字額は 5,061 万 9 千円増加している。

収益については、16 億 9,911 万円で、前年度に比べ 9,293 万 4 千円（5.2%）減少している。これは、総合施設附属リハビリテーションセンターを令和 5 年 10 月以降休止したことや同年 4 月から介護老人保健施設「みつぎの苑」の稼働を 10 床休止したことによるものである。

費用については、18億6,577万6千円で、前年度に比べ4,231万5千円(2.2%)減少している。これは主に、給与費が3,115万5千円(2.3%)、経費が1,450万3千円(4.0%)それぞれ減少したことによるものである。

病院の収支差引額については、△2億3,431万5千円で、前年度に比べ赤字額が1億3,224万9千円増加している。

収益については、43億5,004万円で、前年度に比べ1億3,073万7千円(2.9%)減少している。これは主に、入院単価の上昇により入院収益が9,120万9千円(3.8%)増加したものの、国からのコロナ関連の補助金の減少により、その他医業外収益が1億7,710万5千円(64.2%)、長期前受金戻入が2,033万8千円(20.1%)、外来収益が1,807万2千円(2.0%)それぞれ減少したことによるものである。

費用については、45億8,435万5千円で、前年度に比べ151万2千円(0.0%)増加している。これは主に、コロナ治療薬等の使用減により、材料費が5,496万8千円(10.6%)、総合医療情報システムの償却終了等により、減価償却費が4,571万9千円(13.3%)それぞれ減少したものの、給与費が9,446万1千円(3.3%)、経費が1,430万5千円(2.0%)それぞれ増加したことによるものである。

6 キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	5年度	4年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	4,556,030	△ 34,505,839	39,061,869
減価償却費	414,930,255	459,442,061	△ 44,511,806
長期貸付金償還免除額	960,000	0	960,000
引当金の増減額(△は減少)	194,375,003	59,726,565	134,648,438
長期前受金戻入額	△ 107,243,923	△ 127,581,663	20,337,740
受取利息及び受取配当金	△ 149,589	△ 150,000	411
支払利息	19,138,639	21,630,897	△ 2,492,258
固定資産除却費	1,992,655	4,195,807	△ 2,203,152
未収金の増減額(△は増加)	155,963,915	△ 113,941,772	269,905,687
未払金の増減額(△は減少)	△ 97,188,408	△ 33,742,472	△ 63,445,936
未払費用の増減額(△は減少)	△ 1,090,637	△ 1,117,500	26,863
その他流動負債の増減額(△は減少)	259,976	△ 2,890,800	3,150,776
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,056,743	921,149	△ 2,977,892
長期前払消費税	△ 3,922,822	△ 12,470,957	8,548,135
小 計	580,524,351	219,515,476	361,008,875
利息及び配当金の受取額	149,589	150,000	△ 411
利息の支払額	△ 19,138,639	△ 21,630,897	2,492,258
業務活動によるキャッシュ・フロー	561,535,301	198,034,579	363,500,722
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 162,128,903	△ 238,285,562	76,156,659
国庫補助金等による収入	2,266,000	0	2,266,000
貸付金の回収による収入	470,000	360,000	110,000
貸付金による支出	0	△ 840,000	840,000
一般会計からの繰入金による収入	49,600,000	97,900,000	△ 48,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,792,903	△ 140,865,562	31,072,659
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,500,000	107,600,000	△ 49,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 142,198,817	△ 190,294,589	48,095,772
リース債務支出	△ 7,509,835	△ 7,479,277	△ 30,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,208,652	△ 90,173,866	△ 1,034,786
資金増加額	360,533,746	△ 33,004,849	393,538,595
資金期首残高	1,957,899,801	1,990,904,650	△ 33,004,849
資金期末残高	2,318,433,547	1,957,899,801	360,533,746

注：未収金の増減額には、貸倒引当金の増減額を含む。

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、当年度純利益 455 万 6 千円、減価償却費 4 億 1,493 万円、長期前受金戻入額△1 億 724 万 4 千円に加え、引当金 1 億 9,437 万 5 千円、未収金 1 億 5,596 万 4 千円、未払金△9,718 万 8 千円など、資産及び負債の増減により、5 億 6,153 万 5 千円のプラスとなっている。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、一般会計から 4,960 万円が繰り入れられたことに対し、高架水槽改修工事等、有形固定資産の取得により 1 億 6,212 万 9 千円支出したことにより、1 億 979 万 3 千円のマイナスとなっている。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、建設改良工事及び器械備品更新のための新たな企業債の借入を 5,850 万円行う一方、企業債 1 億 4,219 万 9 千円の償還を行ったことなどにより、9,120 万 9 千円のマイナスとなっている。

この結果、当年度は 3 億 6,053 万 4 千円の資金が増加し、資金期末残高は 23 億 1,843 万 4 千円となっている。

7 むすび

令和5年度公立みつぎ総合病院決算についての総合的意見は、次のとおりである。

当年度の入院・外来延患者数は、18万9,254人（入院6万7,298人、外来12万1,956人）で、前年度に比べ2,500人減少した。これは、入院患者数が534人、外来患者数が1,966人それぞれ減少したことによるものである。

また、総合施設附属リハビリテーションセンター外8施設の延利用者数が12万5,151人で、前年度に比べ8,117人（6.1%）減少している。

当年度の医業収支は、前年度に引き続き医業費用が医業収益を上回り、損失額は前年度に比べて1,093万8千円減少したものの、△6億5,109万8千円となった。

医業収益は56億2,808万1千円で、前年度に比べ2,074万4千円（0.4%）減少している。この要因は、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に感染症法上の5類となって以降も収束の兆しが見えず、入院患者数、外来患者数及び施設利用者数が減少したことなどによるものである。また、各施設の介護収益等が合計9,191万7千円（5.7%）減少していることについては、令和5年10月から施設を休止している、総合施設附属リハビリテーションセンターの収益が6,569万円（60.4%）、同年4月から入所の10床を稼働休止している、介護老人保健施設の収益が4,172万6千円（5.1%）それぞれ減少したことが大きな要因である。

医業費用は62億7,917万9千円で、前年度に比べ3,168万2千円（0.5%）減少している。これは、給与費が6,330万6千円（1.5%）増加したものの、新型コロナウイルス感染症の治療薬等の使用減により、材料費が5,364万5千円（9.5%）、平成29年度に更新した総合医療情報システムの償却終了により、減価償却費が4,451万2千円（9.7%）それぞれ減少したことが主な要因である。

一方、医業外収支においては、2億5,011万6千円の黒字となったが、前年度より1億9,380万7千円（43.7%）減少している。これは、その他医業外収益が1億7,765万1千円（60.5%）、長期前受金戻入が2,033万8千円（15.9%）それぞれ減少したことが主な要因である。その他医業外収益の減少は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の減少によるものである。

医業収支と医業外収支を合算した経常利益は、4億98万2千円の赤字となり、その損失額は前年度から1億8,286万9千円悪化している。また、特別利益の4億1,173万2千円と、特別損失619万4千円を合算した結果、総収支差引きにおい

て、前年度に比べ3,906万2千円増加の、455万6千円を純利益として計上している。特別利益のうち4億円は、経営基盤強化のための一般会計の基準外繰入金であり、前年度に比べ2億円増加している。

一般会計からの繰入金は、そのほか基準内繰入金（収益的収入）として医業収益に5億3,277万6千円（対前年度比214万1千円（0.4%）増加）、医業外収益に1億5,456万6千円（対前年度比481万8千円（3.0%）減少）が繰り入れられている。また、資本的収入として4,960万円（対前年度比4,830万円（49.3%）減少）が繰り入れられているが、これは、過疎対策事業債を財源とするもので、施設改修工事や医療機器の更新等に充当されている。

企業債の当年度末現在高は14億7,068万1千円で、前年度に比べ8,369万9千円（5.4%）減少している。これは、当年度、施設改修工事等のために5,850万円の借入れを行った一方、1億4,219万9千円を償還したことによるものである。

なお、前年度繰越欠損金1億5,263万円については、当年度純利益455万6千円を除く、1億4,807万4千円が未処理欠損金として翌年度に繰り越される。

当年度の正規の常勤医師は、2名増となっている。医師及び看護師、また介護職員等の確保は困難が予想されるが、医療体制の充実・強化に不可欠であるとともに、収益確保に繋がるものとして、引き続き最大限の努力を望むものである。

当年度は、病院事業全体での収益については、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行したことに伴い、国からのコロナ関連の補助金が大幅に減額された一方、回復が期待された患者数及び施設利用者数が前年度より減少したことでさらに悪化している。費用については、前年度に比べやや減少したものの、収益を大きく上回る状況が依然として続き、一般会計から4億円の基準外繰入れが行われる厳しい決算となった。

経営基盤強化のための基準外繰入れについては、令和2年度から令和4年度まで各年度2億円ずつ行われており、憂慮すべき状況が続いていたが、当年度はさらに繰入額が2億円追加され、より深刻さを増している。

病院単体での経常収支は、2億3,431万5千円の赤字で、前年度に比べ1億3,224万9千円悪化している。これは、収益が、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類へ移行した後も患者数がコロナ禍前の水準まで回復せず、前年度に比べ1億3,073万7千円減少し、国からのコロナ関連の補助金の減少を補うことができなかったことに対して、費用は患者数の減少に伴うコロナ治療薬や検査試薬、防護具等

の使用減により材料費等が減少、また減価償却費も大きく減少したものの、給与費が大幅に増加し、前年度とほぼ同額にとどまったことが主な要因である。

また、保健福祉総合施設等における経常収支は、1億6,666万6千円の赤字で、前年度に比べ5,061万9千円悪化している。これは、医療従事者及び介護職員が不足したことにより、総合施設附属リハビリテーションセンターを令和5年10月以降休止、また同年4月から介護老人保健施設「みつぎの苑」の稼働を10床休止せざるを得ず、さらに施設内クラスターの発生等の影響により、施設稼働率が悪化したため、収益が前年度に比べ9,293万4千円減少したことに対し、費用は、施設休止等による給与費の減少や経費の減少等で、前年度に比べ4,231万5千円減少したことによるものである。

収益の悪化の要因については重く受け止め、今後、これらの原因分析及び収益確保の方策の検討を行い、一般会計からの基準外繰入れに依存しない経営環境の構築に向けて、職員一丸となって全力で取り組まれない。

令和6年3月には、尾道市病院事業経営強化プランが策定されていることから、これを踏まえ、引き続き地域の中核的総合病院として、市民病院をはじめ、近隣医療機関とも連携し、地域医療の確保と地域包括ケアシステムの維持・継続を図りつつ、病院の健全経営に努められることを要望する。

付表1 収益的収入及び支出
資本的収入及び支出

令和5年度公立みつき

(1) 収益的収入及び支出
収入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 収 益	5,840,941,000	5,647,309,664
1 入院収	2,469,633,000	2,512,702,663
2 外来収	1,008,514,000	888,562,478
3 その他医業収	741,715,000	732,923,102
4 <small>総合施設附属</small> リハビリテーションセンター収	43,029,000	43,119,461
5 ケアハウス施設収	23,932,000	22,690,335
6 介護老人保健施設収	819,863,000	778,804,400
7 特別養護老人ホーム施設収	461,231,000	422,500,222
8 グループホーム施設収	89,223,000	84,849,455
9 デイサービスセンター収	33,568,000	24,027,925
10 訪問看護ステーション収	103,188,000	97,312,264
11 ホームヘルパーステーション収	28,431,000	22,497,467
12 介護予防センター収	18,614,000	17,319,892
医 業 外 収 益	417,278,000	422,662,387
1 受取利息配当金	150,000	149,589
2 他会計補助金	7,170,000	7,170,000
3 負担金交付金	190,881,000	190,544,966
4 長期前受戻金	107,288,000	107,243,923
5 その他医業外収	111,789,000	117,553,909
特 別 利 益	411,357,000	411,732,101
1 固定資産売却益	1,000	0
2 過年度損益修正益	1,000	377,101
3 その他特別利益	411,355,000	411,355,000
病 院 事 業 収 益	6,669,576,000	6,481,704,152

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
医 業 費 用	6,740,053,000	6,433,885,125
1 給与	4,382,899,000	4,269,133,330
2 材料	606,825,000	560,320,643
3 経費	1,297,488,000	1,160,875,189
4 減価償却費	419,941,000	414,930,255
5 長期前払消費税償却	11,673,000	11,540,217
6 資産減耗費	3,147,000	2,515,519
7 研究費	18,080,000	14,569,972
医 業 外 費 用	42,496,000	36,383,267
1 支払利息及び企業債取扱諸費	19,637,000	19,138,639
2 消費税及び地方消費税	0	0
3 雑損	1,000	0
4 雑支	22,858,000	17,244,628
特 別 損 失	6,202,000	6,194,379
1 固定資産売却損	1,000	0
2 減損	1,000	0
3 過年度損益修正損	5,240,000	5,234,379
4 看護師奨学金	960,000	960,000
5 その他特別損	0	0
予 備 費	5,000,000	0
病 院 事 業 費 用	6,793,751,000	6,476,462,771

総合病院事業決算報告書

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 193,631,336	96.7	19,228,756
43,069,663	101.7	-
△ 119,951,522	88.1	103,396
△ 8,791,898	98.8	15,604,604
90,461	100.2	-
△ 1,241,665	94.8	102,583
△ 41,058,600	95.0	3,244,003
△ 38,730,778	91.6	117,562
△ 4,373,545	95.1	38,882
△ 9,540,075	71.6	-
△ 5,875,736	94.3	17,726
△ 5,933,533	79.1	-
△ 1,294,108	93.0	-
5,384,387	101.3	1,594,235
△ 411	99.7	-
0	100.0	-
△ 336,034	99.8	-
△ 44,077	100.0	-
5,764,909	105.2	1,594,235
375,101	100.1	-
△ 1,000	-	-
376,101	37,710.1	-
0	100.0	-
△ 187,871,848	97.2	20,822,991

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不用額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 306,167,875	95.5	0	306,167,875	154,706,201
△ 113,765,670	97.4	0	113,765,670	6,082,994
△ 46,504,357	92.3	0	46,504,357	50,589,621
△ 136,612,811	89.5	0	136,612,811	96,813,237
△ 5,010,745	98.8	0	5,010,745	-
△ 132,783	98.9	0	132,783	-
△ 631,481	79.9	0	631,481	-
△ 3,510,028	80.6	0	3,510,028	1,220,349
△ 6,112,733	85.6	0	6,112,733	4,163
△ 498,361	97.5	0	498,361	-
0	-	0	0	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 5,613,372	75.4	0	5,613,372	4,163
△ 7,621	99.9	0	7,621	0
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 1,000	-	0	1,000	-
△ 5,621	99.9	0	5,621	-
0	100.0	0	0	-
0	-	0	0	-
△ 5,000,000	-	0	5,000,000	-
△ 317,288,229	95.3	0	317,288,229	154,710,364

(2)資本的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 収 入	111,732,000	110,836,000
1 企 業 債	58,500,000	58,500,000
2 貸 付 金 元 金 収 入	370,000	470,000
3 補 助 金	3,262,000	2,266,000
4 負 担 金	49,600,000	49,600,000
収 入 不 足 補 て ん 財 源	265,640,000	217,149,945
1 過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	100,000,000	100,000,000
2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	164,513,000	116,464,594
3 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	1,127,000	685,351
合 計	377,372,000	327,985,945

支 出

区 分	予 算 現 額	決 算 額
資 本 的 支 出	377,372,000	327,985,945
1 建 設 改 良 費	232,982,000	185,787,128
2 企 業 債 償 還 金	142,230,000	142,198,817
3 投 資	2,160,000	0
合 計	377,372,000	327,985,945

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		決算額に含まれる仮受 消費税及び地方消費税
増減額	比率	
△ 896,000	99.2	-
0	100.0	-
100,000	127.0	-
△ 996,000	69.5	-
0	100.0	-
△ 48,490,055	81.7	-
0	100.0	-
△ 48,048,406	70.8	-
△ 441,649	60.8	-
△ 49,386,055	86.9	-

(単位:円、%)

予算現額に対する決算額		翌年度繰越額	不 用 額	決算額に含まれる仮払 消費税及び地方消費税
増減額	比率			
△ 49,386,055	86.9	0	49,386,055	16,148,390
△ 47,194,872	79.7	0	47,194,872	16,148,390
△ 31,183	100.0	0	31,183	-
△ 2,160,000	-	0	2,160,000	-
△ 49,386,055	86.9	0	49,386,055	16,148,390

付表2 企業債の明細

区 分	期 首 残 高	借 入 額
令和元年度	1,622,770	70,000
令和2年度	1,538,593	120,000
令和3年度	1,487,557	327,900
令和4年度	1,637,075	107,600
令和5年度	1,554,380	58,500

付表3 主要な経営指標の推移

項 目	令和元年度	令和2年度
医 業 収 益 (千円)	6,063,808	5,773,223
入 院 患 者 数 (人)	77,721	74,512
外 来 患 者 数 (人)	136,886	125,238
経 常 利 益 (千円)	△ 96,154	△ 141,948
当 年 度 純 利 益 (千円)	△ 99,789	25,693
純 資 産 額 (自 己 資 本) (千円)	4,691,340	4,725,380
総 資 産 額 (千円)	9,003,692	8,923,528
固 定 資 産 額 (千円)	6,367,057	6,289,417
未 収 金 (千円)	822,556	831,624
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	52.1	53.0
固 定 比 率 (%)	135.7	133.1
未 収 金 回 転 率 (回)	7.1	7.0
総 資 本 利 益 率 (%)	△ 1.1	0.3
企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	2.8	3.8
職員給与費対医業収益比率 (%)	70.9	72.7
医療材料費対医業収益比率 (%)	10.1	8.5
職 員 数 (人)	501	481

※職員給与費は、令和2年度以降会計年度任用職員の給与費を含む。

(単位:千円)

償 還 額	期 末 残 高	利 息
154,176	1,538,593	29,685
171,036	1,487,557	26,826
178,383	1,637,075	23,954
190,295	1,554,380	21,465
142,199	1,470,681	19,003

令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
5,829,505	5,648,825	5,628,081
71,717	67,832	67,298
127,599	123,922	121,956
△ 40,197	△ 218,113	△ 400,982
155,835	△ 34,506	4,556
5,046,999	4,982,788	4,931,835
9,370,982	9,238,596	9,192,922
6,491,630	6,279,229	6,026,927
878,333	992,024	836,841
53.9	53.9	53.6
128.6	126.0	122.2
6.8	6.0	6.2
1.7	△ 0.4	0.0
3.8	4.1	3.2
72.8	73.8	75.2
8.6	9.9	9.0
485	476	470

付表4 公立みつぎ総合病院 経営分析表

項 目	5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式
固定資産対 長期資本比率 (%)	72.8	74.1	77.3	83.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 比 率 (%)	122.2	126.0	128.6	735.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流 動 比 率 (%)	346.6	384.6	296.5	235.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (%)	345.2	383.2	295.3	232.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
現 金 比 率 (%)	253.8	254.4	205.0	138.2	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
自己資本回転率 (回)	1.1	1.1	1.2	12.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
固定資産回転率 (回)	0.9	0.9	0.9	0.8	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均}(\text{固定資産} - \text{建設仮勘定})}$
減 価 償 却 率 (%)	7.1	7.4	6.6	8.5	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
流動資産回転率 (回)	1.8	1.9	2.1	2.4	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
未 収 金 回 転 率 (回)	6.2	6.0	6.8	4.5	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	△ 0.4	1.7	4.6	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
総 収 支 比 率 (%)	100.1	99.5	102.4	106.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率 (%)	89.6	89.5	92.8	81.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
利 子 負 担 率 (%)	1.3	1.4	1.5	1.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{借入金}} \times 100$
企業債償還元金 対減価償却比率 (%)	34.3	41.4	42.7	163.1	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
職 員 1 人 当 り 医 業 収 益 (千円)	9,443	9,399	9,372	10,639	$\frac{\text{医業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$
企業債元利償還元金 対料金収入比率 (%)	3.2	4.1	3.8	9.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
職 員 給 与 費 対 料 金 収 入 比 率 (%)	83.1	81.4	80.0	73.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

注:1 自己資本…資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

2 平均…(期首+期末)÷2

3 総資本…負債資本合計

4 借入金…建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金

5 料金収入…医業収入-他会計負担金

6 類似団体平均… ・病床数200床以上300床未満 ・政令都市の病院を除く
令和4年度地方公営企業年鑑により、以上2点を満たす近畿・中四国
地方の市立病院のうち病床数が240に近い7病院(高島市民病院、
泉大津市立病院、貝塚病院、市立柏原病院、西宮市立中央病院、
大田市立病院、山陽小野田市民病院)の平均

7 職員給与費…会計年度任用職員の給与費を含む

説	明
	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	この回転率は自己資本の活動能力を示すもので、この比率の高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
	企業の取引量である医業収益と医業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
	この比率は企業の収益性を判断するものである。この比率が高いほど企業の成績が良好である。
	総収益と総費用を比較したもので、比率は高いほど良い。
	業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものである。
	減価償却費と企業債償還元金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と企業債元利償還金を比較したもので、比率は低いほど良い。
	料金収入と職員給与費を比較したもので、比率は低いほど良い。

項 目		5年度	4年度	3年度	4年度 類似団体平均	算 定 方 式	
病 床 利 用 率 (%)		76.6	77.4	81.9	58.5	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$	
1日平均患者数(人)	入 院	183.9	185.8	196.5	133.4	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{入院診療日数}}$	
	外 来	501.9	510.0	527.3	455.1	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{外来診療日数}}$	
外来・入院患者比率(%)		181.2	182.7	177.9	239.9	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$	
職員1人 1日当り患 者数(人)	入 院	医 師	5.3	5.7	6.6	3.0	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	0.9	0.8	1.0	0.7	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
	外 来	医 師	9.6	10.3	11.7	6.6	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(医師)}}$
		看護部門	1.6	1.5	1.8	1.5	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$
患者1人1日当り 診療収入(円)	入 院	37,337	35,698	35,180	54,877	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延入院患者数}}$	
	外 来	7,285	7,315	7,294	13,408	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延外来患者数}}$	
職員1人1日当り 診療収入(円)	医 師	267,429	277,706	315,982	241,453	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(医師)}}$	
	看護部門	44,536	41,445	47,417	57,364	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年間延職員数(看護部門)}}$	
患者1人1日当り薬品費(円)		1,025	1,204	915	3,410	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間延入院・外来患者数}}$	
医業収益に対する医 療材料費・職員給与 の割合(%)	医療材料費	9.0	9.9	8.6	21.4	$\frac{\text{医療材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	
	職員給与費	75.2	73.8	72.8	66.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	

リサイクル適性 

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。